

平成25年度

主要な施策の成果説明書

(地方自治法第233条第5項の規定に基づくもの)

佐賀県嬉野市

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	議会だより					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 7議会活動への支援				
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	67	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,365,333	決算額(円)	1,247,400	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										1,247,400
事業の目的	開かれた議会づくりを目指すために情報発信を行う。									
事業の概要	広報紙「議会だより」の発行									
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度						
	885,150	963,900	967,260	921,690						

#### 今年度行った事業の内容・成果

事業の内容											
・発行部数	10,000部/回										
・発行回数	4回(定例会後に発行)										
・年間総ページ数	74ページ(29号:24ページ、30号:20ページ、31号:22ページ、32号:8ページ)										
・入札・契約	指名競争入札 3業者 契約額 A4判 1ページあたり単価1.8円(税抜) ※29号のみ嬉野市財務規則第100条第1号の規定に基づき随意契約(契約単価1ページあたり1.2円(税抜))										
・支出費目	印刷製本費	単価契約	29号	24ページ×1.2円×10,000部×1.05=302,400円							
			30・31・32号	50ページ×1.8円×10,000部×1.05=945,000円							
		計		302,400円+945,000円=1,247,400円							
・配布先	市内各戸配布、公的施設及び市内銀行等に配置、視察の際の資料等に活用										

#### 今年度行った事業での効果

議会広報編集特別委員会の議員の編集による広報紙を発行し、議会活動について市民等に発信した。  
また、ホームページに掲載し、広く発信することにより、他市町からの行政視察にも繋がっている。

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	政務活動費
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 7議会活動への支援
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
				決算書ページ	68
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	4,320,000	決算額(円)	2,827,289	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,827,289

事業の目的 嬉野市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。

事業の概要 政務活動費の支給

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	2,851,796	3,147,641	3,136,334	4,440,215

今年度行った事業の内容・成果

事業の内容											
・交付対象者	嬉野市議会議員 18名(平成26年2月に改選があったため、交付人数は24名、内退職議員6名)										
・概算交付金額	<table border="0"> <tr> <td>上半期(4月～9月分)</td> <td>20,000円×18人×6箇月分=2,160,000円</td> </tr> <tr> <td>下半期(10月～2月分)</td> <td>20,000円×18人×5箇月分=1,800,000円</td> </tr> <tr> <td>改選後(3月分)</td> <td>20,000円×18人×1箇月分=360,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 =4,320,000円</td> </tr> </table>	上半期(4月～9月分)	20,000円×18人×6箇月分=2,160,000円	下半期(10月～2月分)	20,000円×18人×5箇月分=1,800,000円	改選後(3月分)	20,000円×18人×1箇月分=360,000円		計 =4,320,000円		
上半期(4月～9月分)	20,000円×18人×6箇月分=2,160,000円										
下半期(10月～2月分)	20,000円×18人×5箇月分=1,800,000円										
改選後(3月分)	20,000円×18人×1箇月分=360,000円										
	計 =4,320,000円										
・精算返還金	24名分(内退職議員6名) 1,492,711円										
・費目別支出額	<table border="0"> <tr> <td>研究研修費</td> <td>742,370円</td> </tr> <tr> <td>調査旅費</td> <td>857,126円</td> </tr> <tr> <td>資料購入費</td> <td>1,064,729円</td> </tr> <tr> <td>その他の経費</td> <td>163,064円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,827,289円</td> </tr> </table>	研究研修費	742,370円	調査旅費	857,126円	資料購入費	1,064,729円	その他の経費	163,064円	合計	2,827,289円
研究研修費	742,370円										
調査旅費	857,126円										
資料購入費	1,064,729円										
その他の経費	163,064円										
合計	2,827,289円										

今年度行った事業での効果

各議員が研修や調査研究に努め、資質の向上が図られた。

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	視察受入			
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱 7議会活動への支援				
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	67	新規		継続	○

最終予算額(円)	80,000	決算額(円)	50,445	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								50,445

事業の目的	開かれた議会づくりを目指した活動を通じ、行政視察受入を積極的に行うことにより、観光のPR、集客に寄与するとともに市内の活性化を図る。
事業の概要	議会及び執行部への視察受入

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	78,020	47,200	-	-

今年度行った事業の内容・成果

事業の内容

・全国各市町議会に対して行政視察受入の広報を行い、市内宿泊を視察の要件とすることにより集客に寄与し、市内の活性化を図った。

・視察内訳

①議会改革について	14 件
②議会広報について	4 件
③議場システムについて	4 件
④その他執行部対応	13 件
合計	35 件

視察受入人数 277 人  
(内 市内宿泊者数 228 人)

・支出費目 食糧費 (視察時のお茶菓子代) 50,445円

今年度行った事業での効果

視察の要件を宿泊としたことにより、集客及び市内の活性化が図られた。

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	議会インターネット映像配信及び運用管理業務委託					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	7議会活動への支援				
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	67	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,134,000	決算額(円)	1,092,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
									1,092,000	

事業の目的 議会のライブ中継及び録画配信を行うことにより、開かれた議会を目指す。

事業の概要 議会インターネット映像配信及び録画映像のデータ加工業務を行う。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	702,450	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

事業の内容  
 ・議会インターネット配信管理 1,092,000円

・契約 随意契約 議場改修の同一業者  
 契約単価(税抜) 議会中継録画配信システム業務単価 70,000円/月  
 議会録画映像データ加工業務単価 1,000円/30分あたり

今年度行った事業での効果

議会のライブ中継及び録画配信を行うことにより、議場で傍聴できなかった方でも議会の模様を視聴できるようになった。

予算体系	款 2 総務費	項 6 監査委員費	目 1 監査委員費	事業名	監査業務			
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5行政計画			
実施主体	市	所属部	所属課	監査委員事務局	決算書ページ 92	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,200,000	決算額(円)	1,183,331	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,183,331

事業の目的	会計処理及び業務の執行に関し、適切な処理を図るため
-------	---------------------------

事業の概要	出納検査、事務事業の監査及び決算審査 財政援助団体の監査
-------	---------------------------------

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,183,331

今年度行った事業の内容・成果

報酬	監査委員(識見を有する者)	700,000円
	監査委員(議会選出)	420,632円
	監査委員(議会選出)	62,499円
例月出納検査	毎月20日頃実施	
決算審査	水道事業、一般会計、特別会計についてH25年7月から8月にかけて実施	
財政援助団体監査	4団体についてH25年10月15日から17日まで実施	
定期監査	各部局の業務執行状況についてH25年11月5日から15日まで実施	
財政健全化判断比率審査	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づきH25年8月16日に財政課から判断比率と算定資料の提出を受け実施	

今年度行った事業での効果

会計処理及び業務の事務執行の精度の向上を図った
-------------------------

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	行政嘱託員設置						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	68	新規		継続	○

最終予算額(円)	44,500,000	決算額(円)	44,253,120	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										44,253,120

事業の目的	市民の福祉の増進と市政の円滑な推進を図るため。
-------	-------------------------

事業の概要	市内88地区毎に行政嘱託員を1人置き、行政事務に係る各種調査、報告、取りまとめなどの職務を委嘱する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	44,397,600	45,720,000		

今年度行った事業の内容・成果

<p>行政嘱託員 88名 年額:基本割(世帯数に応じて150,000円~300,000円)          加入率割100%100,000円、配布数割1世帯2,200円          行政嘱託員会 25年度開催 4回開催(4月、7月、10月、1月)</p>
---

今年度行った事業での効果

行政関係書類の配布や行政事務に係る調査等の協力により、市民への情報提供ができ、行政サービスの向上に繋がった。
--

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	自衛官募集						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5行政計画						
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	69・70	新規		継続	○

最終予算額(円)	31,000	決算額(円)	24,102	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				24,000				102

事業の目的 市報等による広報及び父兄会等協力団体への支援等により、自衛隊の自衛官募集事務に協力することを目的としている。

事業の概要 市報への自衛官等募集案内の掲載、自衛官等募集案内チラシの各行政区への配布、防衛協会の合同部隊視察の実施等により、自衛隊への理解の普及、自衛官募集事務に協力する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	24,282	17,841		

今年度行った事業の内容・成果

市報への自衛官等募集案内の掲載、自衛官等募集案内チラシの各行政区への配布、防衛協会の合同部隊視察の実施等により、自衛隊への理解の普及、自衛官募集事務に協力する。

市内自衛官等採用者	25年度	24年度	23年度
陸自看護学生		1	
一般曹候補生(陸上)	1	2	1
一般曹候補生(航空)		1	1
自衛官候補生(陸上)	5	6	3
自衛官候補生(海上)	1		
自衛官候補生(航空)	2		
計	9	10	5

今年度行った事業での効果

広報等により、平成25年度も前年度とほぼ同程度の採用者数となった。



予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	ふるさと後援活動					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	3地域内外との交流				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	71	新規	継続	○

最終予算額(円)	156,000	決算額(円)	156,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								156,000

事業の目的	嬉野市出身者で構成するふるさと後援会が嬉野市の宣伝、広報や出身者との交流、親睦を行い嬉野市の活性化を図る。				
事業の概要	ふるさと後援会活動に対する補助				

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	156,000	156,000		

今年度行った事業の内容・成果

市単独補助(定額 1団体 26,000円) 関東ふるさと嬉野会 関東地区ふるさと吉田会 関東地区塩田会 関西うれしの会 関西ふるさと吉田会 うれしの福岡会
---

今年度行った事業での効果

各ふるさと後援会において嬉野市の宣伝、広報や出身者との交流、親睦を行うことにより、嬉野市の活性化が図られた。
--

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員健康診断						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	70	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,260,000	決算額(円)	3,766,035	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										3,766,035

事業の目的	定期的に健康診断を実施することにより職員の健康管理を行う。
事業の概要	職員の定期健康診断

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	4,375,455	3,218,250		

今年度行った事業の内容・成果

実施日	10月29、30、31、11月1日(4日間)
受診者	323人(職員184人 嘱託・臨時職員139人)
受診率	98%(人間ドック受診者を含む。)
検査項	一般健診、胸部X線、眼底、心電図、胃部X線、腹部エコー、便潜血反応、検尿、血液検査

今年度行った事業での効果

定期的な健康診断を実施することにより、職員自身が健康状態を把握し、生活習慣病等の予防・治療を行い、職員の健康管理を図った。
---

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員採用試験
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5行政計画
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課
決算書ページ	70	新規		継続	○

最終予算額(円)	531,000	決算額(円)	455,160	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								455,160

事業の目的 試験の一部を外部委託することで、より社会性・客観性を増して選考を実施し、任用制度の多様化に呼応した有能な人材の確保を図る。

事業の概要 一次試験(教養試験)及び二次試験(適性試験、作文試験、面接試験)を実施

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	733,372	620,783		

今年度行った事業の内容・成果

委託料 397,320円 負担金 57,840円

一次試験(教養試験) 9月22日実施

- ・一般事務(高校卒業程度) 受講申込者44人 受験者41人
- ・一般事務(高校新卒者) 受講申込者7人 受験者7人
- ・土木 受講申込者2人 受験者2人
- ・建築 受講申込者2人 受験者2人

佐賀県市町等職員採用統一試験実施本部

二次試験(適性試験、作文試験、面接試験) 10月20日、27日実施

- ・一般事務(高校卒業程度) 受験者7人 合格者3人
- ・一般事務(高校新卒者) 受験者3人 合格者1人
- ・土木 受験者2人 合格者1人 ・建築 受験者2人 合格者1人

一般社団法人 日本経営協会(面接官派遣、作文審査、適性検査、試験運営)

今年度行った事業での効果

試験の一部を外部委託することで公正な採用選考を実施した。また、任用制度の多様化により有能な人材の確保を図った。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員研修
総合計画による位置づけ	基本方針 VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5行政計画	
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課
決算書ページ	69・70	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,656,000	決算額(円)	2,468,710	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,468,710

事業の目的 研修を通じて職員の能力開発及び資質向上を図る。

事業の概要 研修専門機関、海外、各種研修会等への派遣研修及び市独自研修の実施

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	1,278,720	1,126,890		

今年度行った事業の内容・成果

講師謝金 66,000円 研修旅費 1,663,340円 教材費 39,500円 委託料 279,300円 参加負担金 420,570円

研修実績

① 派遣研修

区分	人数	備考
早稲田大学マニフェスト研究所	3	人材マネジメント部会
市町村アカデミー研修	1	自治体財政運営
海外研修	1	ドイツ、フランス
テーマ研修	7	兵庫県神河町
階層別研修	72	市町職員研修等
職務能力別研修	34	市町職員研修等
能力開発研修	27	市町職員研修等
その他の研修	6	まちづくりセミナー等
計	151	

② 市独自研修

区分	人数	備考
新採職員研修	10	市内施設視察
新採職員等研修	148	各課の業務等
職務能力別研修	69	財務事務、文書事務
能力開発研修	40	政策形成、管理者マネジメント等
メンタルヘルス研修	45	主事対象
クレーム対応研修	26	採用3年未満対象
計	338	

今年度行った事業での効果

多様化・高度化する住民ニーズに対応するため開催する各種研修を受講することにより職員の能力向上及び資質向上を図った。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 文書広報費	事業名	嬉野市例規集追録・原議管理データ作成業務						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	71	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,497,000	決算額(円)	5,622,750	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								5,622,750

事業の目的	条例、規則等の制定、改廃に伴う嬉野市例規集の整備
事業の概要	条例、規則等の制定、改廃に伴い例規集追録及び例規集検索システム原議管理データを作成し、更新することにより嬉野市例規集を整備する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	7,397,040	9,173,535		

今年度行った事業の内容・成果

区分	制定	改正	廃止
条 例	7	28	1
規 則	7	27	
告 示	17	38	2
訓 令	2	4	1
教育委員会規則		5	
教育委員会告示	1	5	2
教育委員会訓令	1		
水道企業告示	1	1	
水道企業規程		1	
議会規則		1	
議会訓令	1	1	
選管告示		2	

※嬉野市例規集追録印刷・加除及び  
例規システムデータ更新…年4回

今年度行った事業での効果

市例規の制定・改廃事務に関し、滞りなく実施できた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 文書広報費	事業名	法制執務支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	71	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,260,000	決算額(円)	1,260,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										1,260,000

事業の目的	法令に精通し専門的な技術や知識を有する業者へ業務を委託することにより、本市の法制事務の効率化と正確性の維持を図る。
-------	---

事業の概要	条例等の制定、改廃の際、専門的な技術や知識を有する業者による精査、職員に対する法制執務研修会時の講師など
-------	--

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	1,260,000	1,260,000		

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>1 法令情報提供(国の法令の制定、改廃に伴う情報提供)</li> <li>2 法制執務相談(法制執務に生じる疑義の照会や相談についての回答)</li> <li>3 起案内容審査(起案内容について、国の法令との整合性の精査)</li> <li>4 例規案(モデル)提供(制定、改廃が必要な例規のモデル提供)</li> <li>5 先行事例提供(他の自治体の先行事例などの提供)</li> <li>6 法制執務研修(職員に対する研修会の実施)</li> <li>7 法令改廃情報提供システム使用</li> </ul>
---

今年度行った事業での効果

職員に対する研修会や国の法令の制定等に伴う情報提供などにより業務の効率化が図られた。
--

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 文書広報費	事業名	行政法顧問等業務						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	71	新規		継続	○

最終予算額(円)	340,000	決算額(円)	340,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
								340,000		

事業の目的 市の業務に関して法律上の助言を受けることを目的とする。

事業の概要 例規原稿に基づく法制審査、行政問題の業務に関して法律上の助言・指導を受ける。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	340,000	340,000		

今年度行った事業の内容・成果

市の業務に関して法律上の助言、例規原稿に基づき法制審査を行うなどの法律顧問契約

今年度行った事業での効果

法律上の助言・法制審査などの指導や職員への研修会実施により、業務の効率化が図られた。

予算体系	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 3 参議院議員選挙費	事業名	参議院議員選挙費					
総合計画による位置づけ		基本方針			施策の柱					
実施主体	市	所属部	所属課	選挙管理委員会	決算書ページ	89	新規	○	継続	

最終予算額(円)	11,518,000	決算額(円)	11,512,411	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				11,475,002				37,409

事業の目的	参議院議員通常選挙の執行				
事業の概要	参議院議員通常選挙の執行に係る経費				

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
			11,113,564	

今年度行った事業の内容・成果

公職選挙法に基づく参議院議員通常選挙	
公示日	平成25年 7月 4日
選挙期日	平成25年 7月21日
事業内容	投票所 13箇所 開票所 1箇所 期日前投票所 2箇所
ポスター掲示場	99箇所
当日有権者数	23,057人(男 10,598人 女 12,459人)
投票者数(選挙区)	11,694人(男 5,527人 女 6,167人)
〃 (比例区)	11,692人(男 5,526人 女 6,166人)
投票率(選挙区)	50.72%(男 52.15% 女 49.50%)
〃 (比例区)	50.71%(男 52.14% 女 49.49%)

今年度行った事業での効果

投票所の閉鎖時刻を午後8時から午後7時とし、1時間繰り上げ実施し、経費削減効果があった。
--



予算体系	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 4 市長・市議会議員選挙費	事業名	市長・市議会議員選挙費				
総合計画による位置づけ	基本方針			施策の柱					
実施主体	市	所属部	所属課	選挙管理委員会	決算書ページ	90	新規	○	継続

最終予算額(円)	34,044,000	決算額(円)	23,445,636	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									23,445,636

事業の目的	市長及び市議会議員選挙の執行
-------	----------------

事業の概要	市長及び市議会議員選挙の執行に係る経費
-------	---------------------

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
				22,193,220

今年度行った事業の内容・成果

公職選挙法に基づく市長及び市議会議員選挙	
告示日	平成26年 1月19日
選挙期日	平成26年 1月26日
事業内容	投票所 13箇所 開票所 1箇所 期日前投票所 2箇所
ポスター掲示場	99箇所
当日有権者数	22,649人(男 10,408人 女 12,241人)
投票者数(市長)	16,388人(男 7,557人 女 8,831人)
" (市議)	16,385人(男 7,556人 女 8,829人)
投票率(市長)	72.36% (男 72.61% 女 72.14%)
" (市議)	72.34% (男 72.60% 女 72.13%)

今年度行った事業での効果

投票所の閉鎖時刻を午後8時から午後7時とし、1時間繰り上げ実施し、経費削減効果があった。

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費	事業名	消防団員報酬・出動手当					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	155・156	新規	継続	○

最終予算額(円)	28,638,000	決算額(円)	27,556,592	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								27,556,592

事業の目的	火災等災害発生時に市民の生命及び財産を守るため、消防団員出動を要請し、災害被害の軽減を図る。			
事業の概要	消防団員報酬・出動手当支給			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	25,794,500	26,533,349	26,054,300	27,416,120

今年度行った事業の内容・成果

事業名:	消防団員報酬支給 消防団員出動手当支給
事業内容:	消防団員報酬支給 … 条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額報酬の支給。 消防団員出動手当支給 … 条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額出動手当の支給。
事業費:	○消防団員報酬支給 … 合計 21,553,892円 (報酬) <ul style="list-style-type: none"> <li>・団長(1人):255,800円×1=255,800円    ・副団長(3人):131,700円×3=395,100円    ・分団長(7人):71,100円×7=497,700円</li> <li>・副分団長(15人):45,100円×15=676,500円    ・部長(35人):28,200円×35=987,000円    ・団員(875人):19,000円×875=16,625,000円</li> <li>・中途入退団員(2人)8,392円(日割)    ・ラッパ隊員(43人):39,000円×43=1,755,000円    ・支援団員(62人):5,700円×62=353,400円</li> </ul> ○消防団員出動手当支給 … 合計 6,002,700円 (費用弁償) 手当支給該当災害等【火災:14件(塩田:6件・嬉野:8件)】 【訓練:7件】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害等出動延人数・基本団員:1,530人、支援団員:93人) :1,700円×1,623人=2,759,100円</li> <li>・訓練出動延人数・基本団員:1,802人) :1,800円×1,802人=3,243,600円</li> </ul>

今年度行った事業での効果

出動手当については、火災・訓練とも出動が増加したことに伴い、1,762千円の支出増となった。
--

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	(H24繰越)地域の元気臨時交付金事業 消防防災車両整備						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11消防・防災					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	157	新規	○	継続	

最終予算額(円)	22,000,000	決算額(円)	21,010,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				21,010,000				

事業の目的 火災等災害から市民の生命及び財産を守るため、消防資機材の整備を行い、消防施設の充実を図る。

事業の概要 消防ポンプ自動車(1台)及び防災車(1台)購入

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度

今年度行った事業の内容・成果

事業名: 消防防災車両整備【消防ポンプ自動車購入】  
消防防災車両整備【防災車購入】

事業内容: 消防団1-1(町分・塩田・原町区)配備の消防ポンプ自動車老朽化に伴う入替購入(1台)  
嬉野庁舎配備の防災車老朽化に伴う入替購入(1台)

事業費: 計 21,010,000円(物品購入費)  
(消防ポンプ自動車:1台) 16,760,000円  
(防災車:1台) 4,250,000円

財源: 地域の元気臨時交付金(21,010,000円)

今年度行った事業での効果

消防団地区担当部への消防ポンプ自動車、嬉野庁舎への防災車購入・配備により、消防資機材充実が図られ、消防力が強化された。

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消火栓改修事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	157	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,500,000	決算額(円)	3,152,100	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										3,152,100

事業の目的 火災等災害から市民の生命及び財産を守るため、消火栓の整備を行い消防施設の充実を図る。

事業の概要 消火栓設置(取替)工事に伴う改修事業【水道課への工事負担金支出及び修繕料支出】

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	1,804,450	2,305,800	1,470,000	3,423,000

今年度行った事業の内容・成果

事業名： 平成25年度 消火栓改修事業(負担金事業)  
平成25年度 消火栓改修事業(消防費修繕料事業)

事業内容： 老朽化している地上式消火栓から地下式消火栓への改修(負担金:4箇所・修繕料:2箇所)  
・水道課への工事負担金による改修 …鍋野区(2)・鳥坂区・袋区  
・修繕料による改修 …万才区・南志田区

事業費： 1,939,350円 (水道課への工事負担金による改修)  
1,212,750円 (修繕料による改修)  
計 3,152,100円

今年度行った事業での効果

該当地区への消火栓改修により、消防水利施設充実が図られ消防力が強化された。

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防機庫庫農業集落排水接続事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	157	新規	○	継続	

最終予算額(円)	1,875,000	決算額(円)	1,587,450	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								1,587,450

事業の目的 市施設である消防詰所の農業集落排水接続(トイレ水洗化)を行い消防施設の充実を図る。

事業の概要 消防詰所(第2分団第2部・3部)の農業集落排水接続事業

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度

今年度行った事業の内容・成果

事業名： 平成25年度消防詰所(第2分団第2部・3部)トイレ改修工事  
 農業集落排水新規加入金(消防詰所第2分団第2部・3部)

事業内容： 市施設である消防詰所(第2分団第2部・3部)の農業集落排水接続(トイレ水洗化)工事及び新規加入金支出

事業費： 1,437,450円 (工事費:2箇所分)  
 150,000円 (負担金:2箇所分)  
 計 1,587,450円

今年度行った事業での効果

該当消防詰所の農業集落排水接続(トイレ水洗化)整備により、消防施設充実が図られ消防力が強化された。

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災行政無線費	事業名	防災行政無線整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	157・158	新規	継続	○

最終予算額(円)	185,382,000	決算額(円)	185,335,215	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				87,168,000		92,700,000		5,467,215

事業の目的  
 防災行政無線は、合併以前に旧2町共整備済であったが、旧塩田町が整備後約15年、旧嬉野町が約30年ほど経過している。いずれもアナログ方式であり、戸別受信機について塩田町域は全戸に設置されているが、嬉野町域は設置されている約1,000台のうち、現在稼働しているのは半分に満たない状態となっている。  
 そこで、防災・災害対策の為、住民への情報伝達方式を防災行政無線に一元化し、一般行政情報及び災害時の緊急情報等、住民に対する情報の伝達効果を向上させ、生活の安定並びに防災対策業務の強化、円滑化を図り、格差是正と市の均衡ある発展に資する。

事業の概要  
 防災行政無線を基幹とした情報伝達施設の整備。平成24年度から26年度までの3箇年継続事業により整備する。  
 [施設概要] 基地(親)局 1箇所、中継局 1箇所、屋外拡声子局 50箇所(再送信子局5箇所含む)、戸別受信機 9,400台、サブ放送施設 2箇所

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	194,398,815			

今年度行った事業の内容・成果

【工事請負費】決算額 183,221,000円  
 ・親局設備整備(統合放送装置及び情報系装置の据付・調整)  
 ・CATV局との連動整備  
 ・屋外拡声子局整備(13局(内訳 簡易局:11、アンサーバック局2))  
 ・戸別受信機製造(2,030台)  
 ・戸別受信機設置整備(2,660台)  
 ・戸別受信機用アンテナの設置(DP1:159、紐:227)  
 ・戸別受信機用アンテナの調達(DP1:41、紐:773)  
 【委託料】決算額1,575,000円  
 ・監理業務委託

今年度行った事業での効果

市内全屋外拡声子局(50箇所)整備完了。嬉野町地区の戸別受信機設置済台数も2,660台となり、有事発生等の場合に直接住民への広報周知が可能となった。(塩田町地区は、既設アナログ戸別受信機が現在も運用可能の為、デジタル戸別受信機に置き換わる間、併用して運用している。)

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	緊急防災・減災事業(繰越明許)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	158・159	新規	継続	○

最終予算額(円)	34,262,000	決算額(円)	29,926,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						29,900,000		26,000

事業の目的: 災害時に必要な物資及び資機材等を備蓄するための備蓄施設整備を行い、防災施設の充実を図る。

事業の概要: 緊急防災・減災事業 備蓄施設建築(嬉野工区)

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	43,805,000			

今年度行った事業の内容・成果

事業名: 緊急防災・減災事業 備蓄施設建築工事(嬉野工区) 監理業務委託 699,300円(委託料)  
 緊急防災・減災事業 備蓄施設建築(嬉野工区) 工事 事業費:29,226,700円(工事請負費)  
 合計: 29,926,000円

事業内容: 災害時に必要な非常用物資及び防災資機材等を備蓄するための備蓄施設整備(塩田・嬉野両地区に各1棟建築)

○嬉野地区備蓄施設 ……嬉野地区備蓄倉庫及び嬉野庁舎用非常用電源装置  
 【鉄骨造スレート葺二階建・床面積:157.02㎡】

※参考  
 平成24年度事業終了  
 ○塩田地区備蓄施設 ……塩田地区備蓄倉庫  
 【鉄骨造スレート葺平屋建・床面積:137.50㎡】

今年度行った事業での効果

非常用物資及び防災資機材の備蓄等の拠点となる防災備蓄施設新設により、防災力が強化された。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(塩田庁舎改修)						
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	財政課	決算書ページ	73・74	新規	○	継続	

最終予算額(円)	8,284,500	決算額(円)	8,284,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				6,600,000					1,684,500	

事業の目的	節電が求められる中、庁舎照明をLED化し長期的な経費の節減と地球温暖化防止に寄与する。										
事業の概要	塩田庁舎事務室の照明を主にLEDに改修										

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

平成25年度(H24繰越) 嬉野市塩田庁舎照明改修工事設計・監理業務委託	工期 請負額	H25.10.7~H26.2. 28 483,000円
平成25年度(H24繰越) 嬉野市塩田庁舎照明改修2号工事設計・監理業務委託	工期 請負額	H25.12. 5~H26.2. 28 294,000円
平成25年度(H24繰越) 嬉野市塩田庁舎照明改修工事 照明器具 167灯 非常灯 16灯	工期 請負額	H25.12. 5~H26.2. 28 5,880,000円
平成25年度(H24繰越) 嬉野市塩田庁舎照明改修2号工事 照明器具 34灯 非常灯 5灯	工期 請負額	H26. 2.28~H26. 3.20 1,627,500円

今年度行った事業での効果

照度がアップし、光熱水費の経費の節減が図られた。
--------------------------



予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(次世代自動車導入)						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	財政課	決算書ページ	73・74	新規	○	継続	

最終予算額(円)	7,261,500	決算額(円)	7,164,164	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				7,106,000				58,164

事業の目的 公用車の更新にあたり、時代が求める環境への配慮にPHV車を導入することにより貢献する。

事業の概要 プラグインハイブリッド車を2台購入する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

次世代自動車導入 PHV2台				
保険料	57,430円			
充電設備工事	552,300円	工期	H25.8. 1~H25.8. 30	
		内容	塩田・嬉野両庁舎に充電設備	
備品購入費	6,554,434円	内容	トヨタプリウス PHV 2台 (市長車) (集中管理車)	

今年度行った事業での効果

長期的に環境への配慮が図られた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(塩田庁舎空調整備)						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 5行政計画						
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	財政課	決算書ページ	74	新規	○	継続	

最終予算額(円)	1,700,000	決算額(円)	1,639,050	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,639,000				50

事業の目的	塩田庁舎において年々老朽化の進む空調機器を計画的に整備する。										
事業の概要	老朽化した空調設備の一部を更新した。										

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

平成25年度塩田庁舎空調整備工事	
請負額 1,639,050円	工期 H26.2.17~H26.3.10
内容 市長室・副市長室・応接室(一系統)	

今年度行った事業での効果

更新時期にある空調の整備が図られた。
--------------------

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	庁舎改修
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 5行政計画
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	財政課
決算書ページ	74	新規	○	継続	

最終予算額(円)	1,952,000	決算額(円)	1,858,500	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,858,500

事業の目的	①庁舎管理と職員の安心安全のために防犯カメラを設置する。 ②庁舎の通信環境を整備する。
-------	--

事業の概要	①嬉野庁舎に録音機能付の防犯カメラを設置する。 ②監査委員室へのLANケーブル敷設。
-------	---

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

平成25年度嬉野市庁舎改修工事	
①防犯カメラ設置工事	
請負額 1,764,000円	工期 H26.2.17～H26.3.10
内容 カメラ6台(録音機能付)、レコーダー1台、液晶モニター1台	
②LANケーブル配線工事	
請負額 94,500円	工期 H26.4.12～H26.4.24
内容 塩田庁舎3階監査委員室へ庁内LANケーブルを敷設	

今年度行った事業での効果

庁舎内における安全体制の確立及び通信環境整備の一助となった。
--------------------------------

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	集中管理車購入						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	財政課	決算書ページ	74	新規	○	継続	

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	898,710	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								898,710

事業の目的	集中管理車を計画的に更新する。
-------	-----------------

事業の概要	集中管理車を計画に基づき更新するもの
-------	--------------------

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

18節 備品購入費 集中管理車購入 購入額 898,710円 内容 三菱eKワゴン グレードE 1台
---

今年度行った事業での効果

計画的に集中管理車の更新が行えた。
-------------------

予算体系	款 8 土木	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(公園改修)						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	財政課	決算書ページ	151	新規	○	継続	

最終予算額(円)	38,800,000	決算額(円)	33,966,287	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				31,582,000				2,384,287

事業の目的	市内公園を整備し利用者の利便性の向上を図る。
-------	------------------------

事業の概要	市内公園の各施設改修及び整備
-------	----------------

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

平成25年度(H24繰越)轟・北部・五町田小学校球場照明設備改修工事設計・監理業務委託	請負額	810,216円	工期	H25. 6.11~H25.12. 10	轟	84基
平成25年度(H24繰越)轟・北部・五町田小学校球場照明設備改修工事	請負額	15,653,621円	工期		北部	116基
					五小	52基
平成25年度(H24繰越)総合運動公園みゆき相撲場改修工事	請負額	7,409,850円	工期	H25. 6.14~H25.8. 2	観覧席・階段・駐車場	
平成25年度(H24繰越)和泉式部公園遊具改修設置工事	請負額	7,100,100円	工期	H25. 9.17~H25.11.30	ネット遊具・幼児用遊具	
平成25年度(H24繰越)みゆき公園野球場人工芝敷設工事	請負額	2,992,500円	工期	H25.12.25~H26.3.25	バックネット、ベンチ前	
財政課所管分合計額		33,966,287円				

今年度行った事業での効果

利用者の利便性の向上が図られた。
------------------

予算体系	款 8 土木	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	公園管理					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	財政課	決算書ページ	151・152	新規	○	継続

最終予算額(円)	6,218,000	決算額(円)	4,879,611	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								4,879,611

事業の目的	市内公園を整備し利用者の利便性の向上を図る。
-------	------------------------

事業の概要	市内公園の各施設改修及び整備
-------	----------------

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

平成25年度和泉式部公園農業集落排水接続工事 請負額 1,795,500円 農業集落排水施設分担金 75,000円	工期H25. 12~H26. 3. 25
平成25年度和泉式部公園時計塔改修工事 請負額 446,250円	工期H25. 6. 3. ~H25. 6. 28
平成25年度北部球場空調機改修工事 請負額 99,750円	工期H26. 1. 15~H26. 2. 19
平成25年度みゆき球場シャワー室改修工事 請負額 839,811円	工期H25. 9. 17~H25. 10. 11
平成25年度みゆき球場改修工事 請負額 814,800円	工期H26. 1. 15~H26. 2. 19
平成25年度人工芝管理機購入事業 請負額 808,500円	工期H25. 12. 25~H26. 3. 25

今年度行った事業での効果

利用者の利便性の向上が図られた。
------------------

予算体系	款 13 使用料及び手数料	項 2 手数料	目 1 総務手数料	事業名	戸籍住民基本台帳事務						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	市民課	決算書ページ	43	新規		継続	○

最終予算額(円)	16,800,000	決算額(円)	17,294,950	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										17,294,950

事業の目的	戸籍・住民票・諸証明等の交付に伴う手数料収入
-------	------------------------

事業の概要	本籍を有する各人の身分を明らかにし、法的手続きの根拠としての戸籍に関するもの及び住民の居住関係の公証を目的として戸籍及び住民基本台帳の写し等を交付する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	17,647,300	17,750,150	17,305,500	16,817,600

今年度行った事業の内容・成果

区分	戸籍謄本			戸籍抄本			届書 記載事項	戸籍 受理証明	戸籍 記載事項	小計
	全部事項	全部除	除籍	個人事項	個人除	除籍				
件数(件)	4,168	510	4,388	1,726	21	19	1	34	4	10,871
手数料(円)	1,875,600	382,500	3,291,000	776,700	15,750	14,250	350	12,950	1,400	6,370,500

区分	住民票				住民票 記載事項	住基 カード	小計
	写し	広域	附票	閲覧			
件数(件)	13,089	10	849	66	213	63	14,290
手数料(円)	3,926,700	3,000	254,700	19,800	63,900	31,500	4,299,600

区分	印鑑証明	印鑑 再登録	諸証明	外国人	小計
件数(件)	9,845	383	8,136	0	18,364
手数料(円)	2,953,500	191,500	2,528,300	0	5,673,300

区分	仮ナンバー	閲覧・字図
件数(件)	433	1,555
手数料(円)	324,750	626,800

合計
45,513 件
17,294,950 円

今年度行った事業での効果

法的手続き及び経済活動の円滑化に寄与した。

予算体系	款 14 国庫支出金	項 3 委託金	目 1 総務費委託金	事業名	中長期在留者住居地届出等事務					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	市民課	決算書ページ	48	新規	継続	○

最終予算額(円)	225,000	決算額(円)	170,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				170,000				

事業の目的 市内に居住する外国人の公証及び在留資格等を明らかにする。

事業の概要 市内に居住する外国人の在留資格、国籍の把握並びに入国、居住地変更等に伴う各種事務処理

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	251,000	230,000	315,000	261,000

今年度行った事業の内容・成果

在留資格・国籍別 (平成25年12月31日現在)		事務処理状況 (中長期在留者住居地届出等事務) (平成25年1月～12月)																																																																					
<table border="1"> <tr><td>教育</td><td>1</td></tr> <tr><td>人文知識・国際業務</td><td>6</td></tr> <tr><td>文化活動</td><td>0</td></tr> <tr><td>家族滞在</td><td>4</td></tr> <tr><td>特定活動</td><td>0</td></tr> <tr><td>永住者</td><td>25</td></tr> <tr><td>日本人の配偶者等</td><td>11</td></tr> <tr><td>永住者の配偶者等</td><td>0</td></tr> <tr><td>特別永住者</td><td>37</td></tr> <tr><td>技能実習1号の口</td><td>22</td></tr> <tr><td>技能実習2号の口</td><td>30</td></tr> <tr><td>総計</td><td>136</td></tr> </table>	教育	1	人文知識・国際業務	6	文化活動	0	家族滞在	4	特定活動	0	永住者	25	日本人の配偶者等	11	永住者の配偶者等	0	特別永住者	37	技能実習1号の口	22	技能実習2号の口	30	総計	136	<table border="1"> <tr><td>中国</td><td>61</td></tr> <tr><td>韓国又は朝鮮</td><td>45</td></tr> <tr><td>フィリピン</td><td>21</td></tr> <tr><td>スロベニア</td><td>1</td></tr> <tr><td>米国</td><td>4</td></tr> <tr><td>エクアドル</td><td>1</td></tr> <tr><td>ミャンマー</td><td>1</td></tr> <tr><td>イタリア</td><td>1</td></tr> <tr><td>カナダ</td><td>1</td></tr> <tr><td>総計</td><td>136</td></tr> </table>	中国	61	韓国又は朝鮮	45	フィリピン	21	スロベニア	1	米国	4	エクアドル	1	ミャンマー	1	イタリア	1	カナダ	1	総計	136	<table border="1"> <tr><td>住居地の届出等</td><td></td></tr> <tr><td>取扱種別</td><td>取扱件数</td></tr> <tr><td>在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出</td><td>5</td></tr> <tr><td>中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出</td><td>3</td></tr> <tr><td>中長期在留者の住居地の変更届出(転入)</td><td>22</td></tr> <tr><td>中長期在留者の住居地の変更届出(転居)</td><td>7</td></tr> <tr><td>特別永住者の住居地の変更届出(転入)</td><td>2</td></tr> <tr><td>特別永住者の住居地の変更届出(転居)</td><td>1</td></tr> </table>	住居地の届出等		取扱種別	取扱件数	在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	5	中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	3	中長期在留者の住居地の変更届出(転入)	22	中長期在留者の住居地の変更届出(転居)	7	特別永住者の住居地の変更届出(転入)	2	特別永住者の住居地の変更届出(転居)	1	<table border="1"> <tr><td>特別永住者証明書の交付等</td><td></td></tr> <tr><td>取扱種別</td><td>取扱件数</td></tr> <tr><td>特別永住者証明書の有効期間の更新</td><td>1</td></tr> <tr><td>特別永住者証明書の返納</td><td>1</td></tr> </table>	特別永住者証明書の交付等		取扱種別	取扱件数	特別永住者証明書の有効期間の更新	1	特別永住者証明書の返納	1
教育	1																																																																						
人文知識・国際業務	6																																																																						
文化活動	0																																																																						
家族滞在	4																																																																						
特定活動	0																																																																						
永住者	25																																																																						
日本人の配偶者等	11																																																																						
永住者の配偶者等	0																																																																						
特別永住者	37																																																																						
技能実習1号の口	22																																																																						
技能実習2号の口	30																																																																						
総計	136																																																																						
中国	61																																																																						
韓国又は朝鮮	45																																																																						
フィリピン	21																																																																						
スロベニア	1																																																																						
米国	4																																																																						
エクアドル	1																																																																						
ミャンマー	1																																																																						
イタリア	1																																																																						
カナダ	1																																																																						
総計	136																																																																						
住居地の届出等																																																																							
取扱種別	取扱件数																																																																						
在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	5																																																																						
中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	3																																																																						
中長期在留者の住居地の変更届出(転入)	22																																																																						
中長期在留者の住居地の変更届出(転居)	7																																																																						
特別永住者の住居地の変更届出(転入)	2																																																																						
特別永住者の住居地の変更届出(転居)	1																																																																						
特別永住者証明書の交付等																																																																							
取扱種別	取扱件数																																																																						
特別永住者証明書の有効期間の更新	1																																																																						
特別永住者証明書の返納	1																																																																						

今年度行った事業での効果

外国人に対する各種行政サービスを行うための居住の確認と法的手続きや経済活動に用いる諸証明の発行。



市 税 の 詳 細		所属部	総務部	所属課	税務課				
款	01 市税	項	01 市民税	目	01 個人	決算額 (円)	895,508,344	決算書ページ	35
(説明)									
1. 現年課税分									
納税義務者数	均等割者数	所得割者数	総所得金額	課税標準額	平均税率				
12,678人	12,678人	10,843人	25,573,061千円	14,648,163千円	6.0%				
調定額		うち均等割額		うち所得割額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納繰越額
899,546,457円		38,034,000円		851,512,457円		876,595,215円	149,165円	12,802,077円	12,818,229円
還付未済額 16,152円									
2. 滞納繰越分									
件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数				
2,225件	72,969,110円	18,913,129円	7,435,964円	46,620,017円	1,326件				
款	01 市税	項	01 市民税	目	02 法人	決算額 (円)	94,018,700	決算書ページ	35
(説明)									
1. 現年課税分									
法人数	均等割者数	法人税割者数	平均税率						
590法人	586法人	239法人	14.7%						
調定額		うち均等割額		うち法人税割額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済法人数
94,653,700円		51,903,300円		42,750,400円		93,881,200円	0円	772,500円	10法人
2. 滞納繰越分									
法人数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済法人数				
41法人	2,029,684円	137,500円	350,000円	1,542,184円	31法人				

市税の詳細		所属部	総務部	所属課	税務課
-------	--	-----	-----	-----	-----

款	01 市税	項	02 固定資産税	目	01 固定資産税	決算額(円)	1,193,506,220	決算書ページ	35
---	-------	---	----------	---	----------	--------	---------------	--------	----

(説明)

1. 現年課税分

納税義務者数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納繰越額	
11,038人	1,206,163,600円	1,154,200,432円	471,100円	51,492,068円	51,497,568円	還付未済額 5,500円

区分	面積(千㎡)	評価額(千円)	課税標準額(千円)	平均評価額(円/㎡)
田	15,758	1,905,882	1,856,145	121
畑	15,448	691,737	656,920	45
宅地	5,525	54,750,212	21,090,138	9,910
山林	50,130	1,471,995	1,372,476	29
その他	3,549	5,833,573	3,989,714	1,644
土地計	90,410	64,653,399	28,965,393	715
家屋	2,237	48,195,465	48,145,000	21,546
償却資産	-	10,498,261	10,425,204	-
合計	-	123,347,125	87,535,597	-

税率	1.40%	
法定免税点	土地	300,000円
	家屋	200,000円
	償却資産	1,500,000円

2. 滞納繰越分

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納繰越額
500,186,266円	39,305,788円	15,044,900円	445,835,578円	445,835,578円

款	01 市税	項	02 固定資産税	目	02 国有資産等所在市町村交付金	決算額(円)	2,789,200	決算書ページ	35
---	-------	---	----------	---	------------------	--------	-----------	--------	----

(説明)

国有資産等所在市町村交付金

区分	名称	課税標準額(千円)	交付金額(円)
交付金	九州森林管理局	193,470	2,708,500
	佐賀県	5,771	80,700
合計		199,241	2,789,200

市 税 の 詳 細	所属部	総務部	所属課	税務課
-----------	-----	-----	-----	-----

款 01 市税	項 03 軽自動車税	目 01 軽自動車税	決算額 (円)	79,008,833	決算書ページ 35
---------	------------	------------	---------	------------	--------------

(説明)

1. 現年課税分

車種・区分	台数(台)	税率(円/台)	税額(円)
01 原付50cc以下	1,284	1,000	1,284,000
02 原付90cc以下	162	1,200	194,400
03 原付125cc以下	105	1,600	168,000
04 二輪250cc以下	216	2,400	518,400
05 三輪660cc以下	1	3,100	3,100
06 自家用四輪乗用660cc以下	7,709	7,200	55,504,800
07 自家用四輪貨物660cc以下	4,139	4,000	16,556,000
08 農耕作業用(テイラー)	70	1,600	112,000
09 コンバイン	531	1,600	849,600
10 その他(フォークリフト)	60	4,700	282,000
11 小型自動車二輪250cc超	398	4,000	1,592,000
12 営業用四輪乗用660cc以下	1	5,500	5,500
13 営業用四輪貨物660cc以下	20	3,000	60,000
14 トラクター	960	1,600	1,536,000
15 ミニカー	19	2,500	47,500
16 屋根付三輪	1	1,000	1,000
17 農耕作業用(防除作業)	13	1,600	20,800
計	15,689		78,735,100

台 数	15,689台
調 定 額	78,735,100円
収 入 済 額	76,728,100円
不 納 欠 損 額	0円
収 入 未 済 額	2,007,000円
収入未済台数	388台

2. 滞納繰越分

件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数
1,414件	6,777,800円	2,280,733円	641,600円	3,855,467円	812件

款 01 市税	項 04 市町村たばこ税	目 02 市町村たばこ税	決算額 (円)	279,343,989	決算書ページ 35・36
---------	--------------	--------------	---------	-------------	-----------------

(説明)

1. 現年課税分

	本 数 (本)	税 率	税 額 (円)
旧3級品	3,870,300	2,495円/千本	9,553,739
旧3級品以外	51,798,927	5,262円/千本	269,790,250
計	55,669,227		279,343,989

2. 滞納繰越分

なし

市税の詳細		所属部	総務部	所属課	税務課			
款	01 市税	項	05 入湯税	目	01 入湯税	決算額(円)	63,141,100	決算書ページ 36

(説明)

1. 現年課税分

区分	入湯客数	税率	調定額	収入済額	収入未済額	収入未済事業所数
宿泊	380,021人	150円/人	57,003,150円			
休憩	121,833人	50円/人	6,091,650円			
計	501,854人		63,094,800円	63,094,800円	0円	0 事業所

2. 滞納繰越分

事業所数	調定額	収入済額	収入未済額	収入未済事業所数
3 事業所	2,353,164円	46,300円	2,306,864円	2 事業所

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	事業名	航空写真撮影業務					
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 6財政計画			
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	税務課	決算書ページ	86	新規	○	継続

最終予算額(円)	6,922,000	決算額(円)	6,922,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									6,922,000

事業の目的  
 撮影により得た画像データと地図データ等を重層的にリンクさせたGISシステムを運用することで、課税客体を迅速かつ正確に把握し、課税事務を効率的に実施することを目的とする。また、画像データを他部署(水道課、農業委員会等)に提供し、市民に写真図を交付するなど、広範で有効な活用に資することも目的としている。

事業の概要  
 航空機によるデジタル航空写真撮影、嬉野市全域 126.51Km<sup>2</sup>。デジタルオルソ画像の作成・取得。他市町(鹿島市、太良町)との共同撮影。鹿島市を事務局とし、負担金として支出した。なお、今回は平成25年5月14日に撮影実施、24コース、都合833カットを撮影。

過去の事業費(円)	平成22年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	11,025,000			

**今年度行った事業の内容・成果**

平成7年4月の撮影を初回として、3年ごとの評価替えにあわせて、3年ごとに撮影を実施してきた事業であり、今回で都合7回目の撮影となる。なお、平成10年まではアナログ撮影で写真図のみ。平成13年以降はデジタル撮影、オルソ処理、画像・写真図ありで、平成18年にGIS(地図情報システム)の運用開始に伴い写真図は作成しないこととなった。

航空写真データは、評価替え前に実施する市内全筆・全棟調査に不可欠なものであり、効率的な調査を可能にし、課税の信頼性を担保している。また、他部署の業務においても、システムの基幹をなす重要な電子情報として利活用されている。

平成19年に初の共同撮影を試みたが、平成22年は足並みが揃わず単独撮影。平成25年は再び鹿島市、太良町との共同撮影となった。平成22年との比較でも明らかのように、多くの自治体等が共同で撮影すれば事業費を低く抑えることができるが、撮影時期及び撮影間隔等、各々に思惑の違いがあつて容易には実現しない現状がある。

- ・契約金額 17,115,000円 (撮影面積3市町全域 312.82km<sup>2</sup>、うち嬉野市全域 126.51km<sup>2</sup>) (面積割合:鹿島市 35.84%、嬉野市 40.44%、太良町 23.72%)
- ・負担金額 6,922,000円 (17,115,000円×40.44% 千円未満切上)

現在、航空写真図と地図データ等をリンクさせたGISシステムによる評価形態は、固定資産評価の主流となっている。今後は複数の部局が利用する各種データを各部局が共有できる形で整備し、利用していく庁内横断的なシステムの構築が待たれるところである。

**今年度行った事業での効果**

データの蓄積が進み、システムによる評価業務の遡及性が増し、効率性及び信頼性が向上した。

予算体系	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費	事業名	平成27年度固定資産(土地)評価替えに係る標準宅地鑑定評価業務				
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 6財政計画					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	税務課	決算書ページ	86	新規	○	継続		

最終予算額(円)	14,415,180	決算額(円)	14,414,400	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								14,414,400

事業の目的 平成27年度固定資産(土地)評価替の評価の指標となる標準宅地の鑑定評価並びに状況類似地区の見直し・標準宅地の再検討。土地評価は直近の地価の動向を反映させることで重要なため、不動産鑑定士と連携を図り、適宜な調整等を行い価格を決定する。本事業は評価の信頼性を担保し、効率的な課税事務に寄与することを目的とする。

事業の概要 平成27年度固定資産(土地)評価替における標準宅地:211ポイント(嬉野町144ポイント、塩田町67ポイント)の鑑定評価。状況類似地区の見直しは2地区。

過去の事業費(円)	平成22年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	14,345,100			

今年度行った事業の内容・成果

平成6年度評価替から全国的に導入された、不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価価格を指標にしてする評価替えも平成27年度評価替で8回目を迎える。導入当初は大混乱の状況を呈し、度重なる据え置き等、特例措置や負担調整措置を講ずるなど紆余曲折を経て、漸く評価方法として定着してきた感がある。平成27年度評価替えにあたり、評価の拠り所とする鑑定価格を得たことにより、現地調査を含む評価替え作業の順調な遂行が期待される。

・契約金額 14,414,400円 66,000円/ポイント × 208ポイント(3ポイントはサービス) × 1.05 = 14,414,400円

今年度行った事業での効果

評価基準に則った土地評価業務の遂行を図ることができる。

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 2 賦課徴収費	事業名	市税徴収・滞納処分						
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 6財政計画				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	収納課	決算書ページ	-	新規		継続	

最終予算額(円)	決算額(円)	決算額の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

事業の目的 市税滞納者の財産を差押え、充当する。

事業の概要 滞納者の債権(預貯金・給与等・生命保険)や不動産の差押を行い、未納税金に充当した。

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

平成25年度 実績	◎ 滞納処分状況 単位:円			◎ 滞納処分行為に対する実績(自主納付も含む) 単位:円		
	滞納処分	件数	差押等に係る滞納額	物品種別	実績件数	収納実績額
	差 押 (債 権)	219	98,642,956	差 押 (債 権)	197	20,343,820
	差 押 (不動産)	13	37,966,450	差 押 (不動産)	3	1,859,400
	差 押 (動 産)	-	-	差 押 (動 産)	-	-
	交 付 要 求	30	99,882,433	交 付 要 求	7	3,686,813
	合 計	262	236,491,839	合 計	207	25,890,033

今年度行った事業での効果

差押等の滞納処分を行うことで、収納率向上の一要因となった。

予算体系	款 21 市債	項 1 市債	目 3 合併特例債	事業名	合併特例債を活用する事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱		5行政計画				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	決算書ページ	65	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,593,600,000	決算額(円)	1,468,600,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
						1,468,600,000				
事業の目的	合併により広域的な視点に立って実施することが効果的である公共施設等整備に、「合併後の一体性の速やかな確立」や「市全体の均衡ある発展」並びに「行政サービスの維持及び向上」を図る為「合併特例債」を活用することで側面から支援する。また「新市振興のための基金造成」を側面から支援する為、「合併特例債」を活用する。									
事業の概要	上記目的の為に実施し且つまちづくり計画に位置付けられている下記事業の費用について、合併特例債を財源とする。									
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度						
	1,129,300,000	680,400,000	155,700,000	439,600,000						

今年度行った事業の内容・成果

◆平成25年度(現年)	No.	事業名	起債額(円)	所管課
	1	合併振興基金	674,500,000	企画企業誘致課
	2	市道西川内野仁田線道路改良工事	4,300,000	建設・新幹線課
	3	市道皿屋赤仁田線道路改良工事	4,700,000	建設・新幹線課
	4	市道兎鹿野線道路改良工事	4,700,000	建設・新幹線課
	5	総合運動公園追加整備	4,700,000	建設・新幹線課
	6	防災行政無線整備事業	92,700,000	総務課
	7	塩田中学校改築工事	410,900,000	教育総務課
	8	社会文化会館建設事業	252,000,000	企画企業誘致課
	9	社会文化会館周辺整備事業	2,900,000	企画企業誘致課
	10	社会資本整備事業(道路)	15,200,000	建設・新幹線課
	11	社会資本整備事業(街路)	2,000,000	建設・新幹線課
	合計		1,468,600,000	

今年度行った事業での効果

- ①新市の一体性の速やかな確立を図ることができた。
- ②旧町の均衡ある発展に資することができた。
- ③合併振興基金に積み立てることができた。



予算体系	款 21 市債	項 1 市債	目 3 合併特例債	事業名	合併特例債を活用する事業(H24繰越)						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5行政計画						
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	決算書ページ	66	新規		継続	○

最終予算額(円)	536,800,000	決算額(円)	523,500,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						523,500,000		

事業の目的  
合併により広域的な視点に立って実施することが効果的である公共施設等整備に、「合併後の一体性の速やかな確立」や「市全体の均衡ある発展」並びに「行政サービスの維持及び向上」を図る為「合併特例債」を活用することで側面から支援する。また「新市振興のための基金造成」を側面から支援する為、「合併特例債」を活用する。

事業の概要  
上記目的の為に実施し且つまちづくり計画に位置付けられている下記事業の費用について、合併特例債を財源とする。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	1,129,300,000	680,400,000	155,700,000	439,600,000

今年度行った事業の内容・成果

◆平成25年度(H24繰越)

No.	事業名	起債額(円)	所管課
1	塩田中学校改築工事	51,100,000	教育総務課
2	社会文化会館建設事業	342,500,000	企画企業誘致課
3	五町田小学校改修工事	129,900,000	教育総務課
	合計	523,500,000	

今年度行った事業での効果

- ①新市の一体性の速やかな確立を図ることができた。
- ②旧町の均衡ある発展に資することができた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	地域公共交通活性化協議会						
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		10道路・交通					
実施主体	その他	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	決算書ページ	76	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,951,000	決算額(円)	5,224,006	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								5,224,006

事業の目的 乗合タクシー等実証運行事業、循環バス等実証運行事業、広域基幹バス路線環境改善事業

事業の概要 地域の実情に即した輸送サービスの実現に向けた「嬉野市地域公共交通総合連携計画」の実施。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	6,045,401	6,925,000	6,496,000	2,464,000

今年度行った事業の内容・成果

【地域公共交通活性化協議会】

- ・委員数 22名(行政嘱託員、老人クラブ連合会代表、一般乗合旅客自動車運送事業者ほか)
- ・開催回数 2回
- ・乗合タクシー「春日線」、「大野原線」の運行継続を行った。

(平成25年度嬉野市地域公共交通活性化協議会会計決算)

[歳入]		(単位:円)	[歳出]		(単位:円)
負担金	嬉野市負担金	5,224,006	報酬	協議会委員報酬	62,700
国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業	1,805,000	報酬	監査委員報酬	11,400
前年度繰越金			需用費	乗合タクシーマグネットシート代	49,560
預金利息		544	役務費	振込手数料	2,640
合計		7,029,550	委託料	運行委託料	6,903,250
			合計		7,029,550

今年度行った事業での効果

バス路線廃止に伴い生じる公共交通の空白地域を無くすことにより、自動車の運転が困難で、通院・買い物などに支障をきたす高齢者や、通学に利用する児童・生徒といった交通弱者の為に、日常の「足」を確保した。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	決算書ページ	75～77	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,016,000	決算額(円)	1,996,208	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							1,955,470	40,738		

事業の目的 嬉野市のまちづくりに寄附という形で応援していただき、その寄附金を財源として次のようなまちづくりに活用する。(1)歴史、文化、伝統を活かしたふるさとづくり (2)市民によるまちづくり (3)自然・環境の保全 (4)次世代育成 (5)観光・交流の活性化 (6)その他まちづくり ※寄附金額 1口 5,000円

事業の概要 寄附についてインターネット、ふるさと会、市報などで広く呼びかけ寄附金の増加を図る。  
また、寄附金額のうち2,000円を超える部分については、個人住民税などが軽減されるため、ふるさと納税制度の周知を行う。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	1,764,628	2,703,502	449,335	188,335

**今年度行った事業の内容・成果**

○事業の内容	事業のPR	・同窓会、ふるさと会(関東・関西・福岡)が開催される際にチラシを配布した。 ・市ホームページ、市報等に掲載した。	
	寄附の状況報告	・寄附の状況について、寄附者への報告及び市ホームページ、市報への掲載を行った。	
	・報償費	25,288円 …… 寄附者へのお礼	
	・需用費	0円	
	・役務費	15,450円 …… 送料15,000円、郵便振込手数料450円	
	・積立金	1,955,470円 …… 寄附金1,955,000円(21人分)、利子470円	
○平成25年度	寄附金の活用		
	選択事業	内容	金額
	歴史、文化、伝統を活かしたふるさとづくり	和泉式部短歌大会	155,000
	市民によるまちづくり	市民交響楽団設立準備	50,000
	自然・環境の保全	ごみステーションの設置	180,000
	次世代育成に関する事業	五町田小学校図書購入、秋の音楽祭開催	300,000
	観光・交流の活性化に関する事業	塩田夏まつり	200,000
	その他まちづくり	ラフォルジュルネ音楽祭、プロスポーツ選手手形陶板作成	200,000
		合計	1,085,000

**今年度行った事業での効果**

・寄附者 21人 ・寄附金額 1,955,000円  
・寄附金のうち1,085,000円を、6つの選択事業に活用した。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	サガン鳥栖交流事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	4青少年					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	決算書ページ	75・76	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,265,000	決算額(円)	1,188,690	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							50,000	1,138,690

事業の目的  
サガン鳥栖と嬉野市との交流宣言に基づき、サガン鳥栖のホームゲームにおいて、市内のサッカーチームによる前座試合を行い、サッカーを通じた健全な青少年育成を図る。更に、当日は「嬉野DAY」と銘打って観光ブースなどを展開し嬉野市のPRを行う。その他として65歳以上を対象とした「健康づくり教室」を開催し、サッカーを絡めた指導を行うことによって、高齢者の方々に運動の大切さ、予防の重要性を理解してもらい、引き籠もりの防止及び日常生活での運動習慣を付けてもらうことを目的とする。

事業の概要  
①「嬉野DAY」:ホームゲームでの嬉野市内のサッカーチームによる前座試合の実施、PRビデオ放映・物産展の開催等の観光PR、嬉野市民招待  
②健康づくり教室:サガン鳥栖コーチ及び西九州大学講師を招いてのサッカーを通じた高齢者健康教室

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	1,191,358	1,228,070		

今年度行った事業の内容・成果

費目	金額(円)	内容
報償費	96,000	イベント参加団体謝金、健康づくり教室記念品
消耗品費	15,750	イベント会場設営に係る部品
食糧費	23,940	前座試合参加校弁当代(塩田小学校、轟小学校、嬉野小学校)
委託料	1,050,000	「嬉野DAY」企画一式
使用料及び賃借料	3,000	ゆっつらくん使用料
計	1,188,690	

- ・今年度の「嬉野DAY」は、嬉野温泉開湯1300年を迎え観光協会による関連イベントのPRチラシを配布し、嬉野市へお越しいただくよう声掛けを行った。また、当日(H25.7.10実施)は気温も高かったことから嬉野茶商工業協同組合青年部の嬉野茶の冷茶試飲サービスは好評で予定の数量が短時間で無くなるほどであった。
- ・試合前においては嬉野小学校、塩田小学校、轟小学校のサッカークラブがサガン鳥栖U-12との前座試合や同校生徒による選手との手つなぎ入場などを行った。
- ・スタジアム内大型ビジョンでは嬉野市のPRスポットCMを流し、来場者6,292人へ嬉野市をPRした。
- ・ハーフタイムショーには嬉野高校ソングリーディング部によるダンス披露もあり高校生も大舞台での演技で大満足で今後のクラブ活動に更なる意欲を示していた。
- ・「健康づくり教室」ではサガン鳥栖のコーチとともに、嬉野市体育館でストレッチやサッカーボールを使った軽運動を行い、その後、健康講演会(西九州大学)を実施した。県内から31名(うち市内28名)が参加され、健康づくりに対する意識を高めることができた。(H26.3.25実施)

今年度行った事業での効果

今年度の「嬉野DAY」は嬉野温泉開湯1300年のPRや嬉野茶商工業協同組合による冷茶サービスなどPRブースには長蛇の列ができ、更なる嬉野市のイメージUPが図られ、また市内小学生については試合関連のイベント参加により青少年の健全育成につながるものとなった。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	嬉野パワーアップ事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	4青少年					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	決算書ページ	75・76	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,300,000	決算額(円)	3,025,381	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
									3,025,381		
事業の目的	嬉野市観光大使の本多雄一選手が所属する福岡ソフトバンクホークスホームゲームにおいて、市内小学生を球場に招待し、グラウンド内イベントに参加させるなど青少年の健全育成を図る。また、来場者に対し嬉野市をPRすることで併せて観光客誘致も図る。										
事業の概要	福岡ソフトバンクホークスオープン戦(対東北楽天イーグルス)において、嬉野市がゲームスポンサーとなり、ヤフオクドーム内やその周辺で嬉野市のPRを行った。 また、市民350名、市内少年野球チーム170名、うれしの福岡会60名を無料招待した。										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度							
	3,004,340	2,931,750									

今年度行った事業の内容・成果

費目	金額(円)	内容
報償費	200,000	嬉野温泉旅館宿泊券プレゼント(20,000円分×10名)
普通旅費	19,890	
費用弁償	1,950	
消耗品費	92,292	イベント用のぼり棒ほか
印刷製本費	97,650	嬉野温泉観光PRチラシ印刷(15,000部)
手数料	16,000	クリーニング代(ハッピー、ゆつつらくん)
委託料	2,307,049	「嬉野パワーアップ事業」企画一式
使用料及び賃借料	290,550	バス借り上げ料
計	3,025,381	

- ・昨年度好評であったため今年度も観光PRチラシ(15,000部)で『嬉野』にちなんだクイズを出題し、抽選で旅館宿泊券(2万円分)が10名に当たる企画を実施し、応募してもらうことで『嬉野』の意識づけを図りPR効果の検証を行った。結果、333通の応募がありコメントを見ても嬉野温泉への愛着が感じられた。
- ・嬉野市民350名及び市内少年野球チームから170名を無料招待し、少年野球チームからは「選手とのキャッチボール」、「始球式」、「花束贈呈」等のイベントに参加した。また、試合前や試合中にはホークスビジョンにおいて「嬉野市」、「日本三大美肌の湯 嬉野温泉」のロゴマークを掲出し、来場者25,425名に嬉野市を印象付けることができた。(H26.3.2実施)

今年度行った事業での効果

今年度も旅館宿泊券が当たるクイズ形式のアンケートを実施したが、「嬉野へ行きたい」との声が多く聞かれた。  
また、嬉野茶及び嬉野紅茶のPRも行ったが大変好評で特に嬉野紅茶については多くの若い女性から支持を得ていた。  
市内小学生についても、選手とのキャッチボールや始球式など大変貴重な経験ができ、一流選手のプレーを目の当たりにしてより一層日頃の練習を頑張る決意をしていた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	市勢要覧(資料編)作成						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	決算書ページ	75	新規		継続	○

最終予算額(円)	147,000	決算額(円)	143,325	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									143,325	

事業の目的 嬉野市行政全般にわたる基礎的な統計資料を収録することにより、市勢の現状、推移を明らかにすることを目的とする。

事業の概要 嬉野市行政全般にわたる基礎的な統計資料を総合的に収録する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	135,975	135,975	94,080	129,360

今年度行った事業の内容・成果

○事業の内容 嬉野市の自然、人口、産業、社会、教育など各分野にわたる基礎的な統計資料を総合的に収録した。

印刷製本費 143,325円  
【成果品】 資料編(42ページ) 700部

今年度行った事業での効果

市勢の現状並びにその推移を明らかにし、まちづくりのための各種行政施策などの指標として活用することができた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	廃止路線代替バス運行事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 10道路・交通							
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	決算書ページ	77	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,489,000	決算額(円)	10,489,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					616,000			9,873,000

事業の目的: バス路線の廃止に伴い、地域住民の交通機関を確保し、住民福祉の向上と地域の活性化を図る。

事業の概要: 市内公共交通の維持運営を支援する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	10,163,800	10,622,200	5,675,450	10,620,550

今年度行った事業の内容・成果

<b>【4路線】</b>				
下吉田線	2,303,000 円	(うち市単独補助	2,126,000 円	)
上久間線	1,765,000 円	(うち市単独補助	1,681,000 円	)
三間坂線	1,528,000 円	(うち市単独補助	1,528,000 円	)
牛の岳線	4,893,000 円	(うち市単独補助	4,538,000 円	)
総合計	10,489,000 円	(うち市単独補助	9,873,000 円	(一般財源)
※うち県補助金対象額 1,236,279 円 県補助金額<1/2> 616,000 円				
(一般財源) 620,279 円				

今年度行った事業での効果

自家用車など他の交通手段を持たない高齢者や児童・生徒などの移動手段確保のため、市内公共交通の維持運営を支援した。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	生活交通路線維持事業						
総合計画による位置づけ		基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 10道路・交通						
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	決算書ページ	77	新規		継続	○

最終予算額(円)	12,389,000	決算額(円)	12,389,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
								12,389,000			
事業の目的	公共交通機関としてのバス路線の運行を維持し、地域住民の福祉の向上を図る。										
事業の概要	地域間バス路線の維持運営を支援する。										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度							
	13,519,000	13,129,114	10,893,557	8,120,842							

今年度行った事業の内容・成果

<p>【4路線】</p> <p>嬉野線(祐徳バス) 5,107,000 円 (祐徳神社～嬉野市役所～湯野田)</p> <p>吉田線(祐徳バス) 4,548,000 円 (中川～吉田～湯野田)</p> <p>祐徳線(祐徳バス) 1,752,000 円 (祐徳神社～嬉野市役所～武雄駅前)</p> <p>嬉野線(JR九州バス) 982,000 円 (嬉野温泉～武雄温泉南口)</p> <hr/> <p>合計 12,389,000 円</p>
--

今年度行った事業での効果

自家用車など他の交通手段を持たない高齢者や児童・生徒などの移動手段確保のため、地域間バス路線の維持運営を支援した。
---



予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	嬉野市定住促進奨励金						
総合計画による位置づけ		基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 7 居住環境・住宅						
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	決算書ページ	77	新規		継続	○

最終予算額(円)	77,400,000	決算額(円)	59,950,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									59,950,000	

事業の目的 定住促進奨励金を交付することにより、嬉野市の定住人口の増加を促し、もって活気と歓声に満ちた地域社会を築くことを目的とする。

事業の概要 住宅不保持で新規に住宅取得した申請者に対し、一戸につき50万円を支給する。さらに新築の場合には市内業者の施工の割合により50万円～100万円を加算する。また、5年以上市外に居住する者の転入にあつては、一人につき5万円を、特に3子目以上は10万円加算し、さらに進出企業に勤務する者については5万円を加算し支給する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	41,900,000	32,900,000	34,450,000	18,500,000

**今年度行った事業の内容・成果**

○定住促進転入奨励金 15,950,000円  
 19件 53人 (内訳:嬉野町 10件 29人、塩田町 9件 24人)  
 (年代:20代 3件、30代 9件、40代 4件、50代 2件、60代 1件)

○定住促進持ち家奨励金 44,000,000円  
 45件 154人 (内訳:嬉野町 31件 108人、塩田町 14件 46人)  
 (年代:30代 16件、40代 6件、50代 5件、60代 3件)

○上記のうち転入者の前住所 20件 55人 (市外居住5年未満により、持ち家奨励金該当の転入1件(6人)を含む)  
 県外前住所地 東京都1件4人、新潟県1件4人、福岡県1件2人、熊本県1件2人、長崎県3件9人  
 県内住所地 佐賀市1件3人、武雄市6件14人、鹿島市5件16人、小城市1件1人

○その他  
 新築件数 57件(うち市内業者3割以上施工 27件)  
 中古物件 7件

**今年度行った事業での効果**

25年度転入者816人中、本制度利用により転入した者が55人と全転入者の約6.7パーセントを占めており、人口の社会増への寄与度は高く、また全ての対象者が自己住宅を所有しているため転出の恐れが少ない。そのため市の核となるべき長期定住人口を確実に増やしていると言える。持ち家奨励金に関しても25年度転出者数は1001人であり、仮に奨励金申請者が転出を考えていたとすれば、この数は1,155人となっているはずであり転出抑制効果として最大約13パーセント程度の効果があったことが認められる。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	住宅用再生可能エネルギー設備等設置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		7 居住環境・住宅				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	決算書ページ	77	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,500,000	決算額(円)	4,119,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									4,119,000

事業の目的 市民による新エネルギー利用を促進し、地球温暖化問題の解決に貢献するとともに、市民が新エネルギーを積極的に利活用したまちづくりを推進する。

事業の概要 本市に居住または居住が予定されている方で、太陽光発電システムを設置された場合、その費用に対し、システム出力1kwあたり15,000円、上限50,000円の補助を行う。また、小型風力発電システムを設置された場合、その費用に対し、一律100,000円の補助を行う。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	12,137,000	7,832,000	4,506,000	

今年度行った事業の内容・成果

・負担金、補助及び交付金 4,119,000円

- 太陽光発電システム 83件 4,119,000円  
83件(内訳:嬉野町 44件、塩田町 39件)  
[補助金額] システム出力1kwあたり15,000円(※限度額50,000円)
- 小型風力発電システム 0件  
[補助金額] 発電機の定格出力が400w以上のもの。1件あたり定額100,000円

補助金の交付については、1世帯につき1回限りとする。

今年度行った事業での効果

平成22年6月18日から申請受付を開始し、平成22年度は交付件数46件、平成23年度は79件、平成24年度は123件、平成25年度は83件で発電に係る環境負荷の低減が図られた。また、今年度よりシステム出力1kwあたり単価及び限度額がそれぞれ1/2となり、申請件数は平成24年度よりは少なくなったが平成23年度よりは多くなった。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	合併振興基金造成事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 6財政計画							
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	決算書ページ	77	新規		継続	○

最終予算額(円)	710,000,000	決算額(円)	710,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						674,500,000		35,500,000

事業の目的 新市における地域住民の連帯強化の一環として、地域振興のための基金を造成し、住民の一体感の醸成を図る。

事業の概要 上記目的達成のため、2か年で計13.1億円(平成24年度 6億円+平成25年度 7.1億円)を積み立てる。なお積立財源の95%は合併特例債を充当する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	600,000,000			

今年度行った事業の内容・成果

<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業内容</th> <th colspan="2">基金積立</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(単位:円)</td> <td>補助率(%)</td> <td colspan="2">710,000,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財 源 内 訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債(合併特例債)</td> <td>95</td> <td>674,500,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> <td>35,500,000</td> </tr> </tbody> </table>				事業内容		基金積立		事業費(単位:円)	補助率(%)	710,000,000		財 源 内 訳	国庫支出金			県支出金			市債(合併特例債)	95	674,500,000	その他				一般財源		35,500,000
事業内容		基金積立																										
事業費(単位:円)	補助率(%)	710,000,000																										
財 源 内 訳	国庫支出金																											
	県支出金																											
	市債(合併特例債)	95	674,500,000																									
	その他																											
	一般財源		35,500,000																									

今年度行った事業での効果

合併振興基金(H24.9.21設置)に7.1億円を積み立てることができた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 情報管理費	事業名	情報発信事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	15情報通信					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	決算書ページ	77・78	新規		継続	○

最終予算額(円)	14,341,245	決算額(円)	14,201,278	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							1,145,160	13,056,118		

事業の目的	行政情報等の提供(発信)
-------	--------------

事業の概要	市報の発行、行政放送番組の放映
-------	-----------------

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	13,130,805	12,916,187	13,138,162	

今年度行った事業の内容・成果

1.事業の内容				(4)情報発信事業諸費用			
(1)市報発行							
項目	予算現額(円)	決算額(円)	備考	項目	予算現額(円)	決算額(円)	備考
委託料	3,514,000	3,486,956	月9,500部	普通旅費	36,320	4,420	
通信運搬費(郵送料)	185,000	184,320		消耗品費	200,000	188,576	
(2)行政放送番組放送				嘱託職員報酬	1,680,000	1,680,000	
項目	予算現額(円)	決算額(円)	備考	嘱託職員共済費	277,000	269,730	
委託料	1,928,000	1,927,800		嘱託職員費用弁償	16,000	3,900	嘱託職員日当
人材派遣委託料	2,272,000	2,252,932		2.事業の成果			
バックパネル作成業務	55,000	54,600		市政全般に係る各種行政情報等を紙面へ掲載し、毎月1日に発行している。毎号、各戸配布等で配布するとともに、スーパー、金融機関などにも設置している。また、年1回郵送希望を募り、希望者へ毎号郵送にて配布している。また、発行した市報については、嬉野市ホームページからもアクセスでき、全国へ情報提供を行っている。行政放送については、市内の各種イベント情報及び行政情報を収録し、毎週木曜日に放映している。			
(3)行政放送デジタル化機器購入及び工事請負							
項目	予算現額(円)	決算額(円)	備考				
行政放送デジタル化機器	3,690,925	3,684,240					
デジタル放送整備	187,000	165,604	工事請負				
広報編集機器	300,000	298,200					

今年度行った事業での効果

・市報を毎月発行することで、各種行政情報を広く市民へ提供することができた。また、行政放送は平成25年度に放送機器のデジタル化対応のため機器更新を行い、視聴者へより鮮明な映像で番組を提供できることとなった。

予算体系	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 2 基幹統計費	事業名	基幹統計						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	決算書ページ	91	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,439,000	決算額(円)	3,430,353	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					3,430,000				353

事業の目的 各種統計調査を行うことにより、実態を把握し、諸計画の策定や行政運営の基礎資料を得ることを目的としている。

事業の概要 学校基本調査、住宅・土地統計調査、経済センサス調査区管理、統計調査員確保対策事業、工業統計調査、漁業センサス、農林業センサス(準備事務)、経済センサス-基礎調査(準備事務)、商業統計調査(準備事務)の実施

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	1,742,295	1,416,191	12,032,225	6,531,098

**今年度行った事業の内容・成果**

- 学校基本調査(毎年調査).....10,007円 調査基準日 平成25年5月1日
  - ・小学校9校(うち分校1) (学級数74(うち特別支援学級22)、児童数1,418人) ・中学校4校(学級数31(うち特別支援学級5)、生徒数782人)
  - ・幼稚園3園(学級数9、園児数197人) ・独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター附属看護学校(学科1、生徒数122人)
- 平成25年住宅・土地統計調査(5年毎).....3,109,013円 調査基準日 平成25年10月1日
  - ・調査対象 市内99調査区から抽出された各17世帯(99地区×各17世帯=1,683世帯) 調査員45人 指導員7人
- 2013年漁業センサス(5年毎).....77,065円 調査基準日 平成25年11月1日
  - ・客体把握調査員・実査調査員 各1人
- 平成25年工業統計調査(毎年調査).....206,002円 調査基準日 平成25年12月31日
  - ・調査員 7人 ・調査対象 非全数調査年のため、従業者4人以上の製造業を営む事業所(135事業所)
- 経済センサス調査区管理.....2,064円
  - 平成21年経済センサス-基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用する。
- 統計調査員確保対策事業.....18,078円
  - 調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、調査員となる意思を有する者を登録し、調査員の確保及び資質の向上を図る。登録者数 29人
- 2015年農林業センサス.....4,057円
  - 前年度の準備事務 調査基準日 平成27年2月1日
- 平成26年経済センサス-基礎調査.....2,064円 前年度の準備事務 調査基準日 平成26年7月1日
  - 平成26年商業統計調査.....2,003円 前年度の準備事務 調査基準日 平成26年7月1日

**今年度行った事業での効果**

各種統計調査を実施した結果により現状と推移を明らかにすることができる。  
また、行政上の諸計画の基礎資料や企業活動の指針、学識者の研究等に利用することができる。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 10 社会文化会館費	事業名	社会文化会館建設事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3スポーツ、6文化・芸術・芸能					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	決算書ページ	200・201	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,056,003,000	決算額(円)	775,728,812	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				325,300,000		252,000,000	189,200,000	9,228,812

事業の目的 平成18年の2町合併に伴い、一体性の醸成と地域の均衡ある発展をめざしているが、文化・スポーツ施設については、旧2町間の整備水準に差があり課題となっているため、その課題の解決を図るものであり、また、個人のレベルやニーズに応じて、誰もが取り組みやすいスポーツ・文化環境を整備し均衡ある発展に資する。

事業の概要 社会文化会館 鉄骨造3階建、延床面積4,770㎡  
 体育施設(アリーナ、多目的室、ステージ、シャワールーム、更衣室、器具庫、空調設備、観覧場所)  
 文化施設(ステージ、搬入口、音響・照明・映像室、空調設備、固定席【収容人数500人規模】、控室、研修室、倉庫)

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	83,963,866			

今年度行った事業の内容・成果

◆ H25年度(現年)		
費 目	金 額(円)	内 容
手数料	147,000	中間検査手数料
委託料	4,987,312	工事監理業務、人材派遣
工事請負費	764,924,500	建築主体工事、機械設備工事、電気設備工事、污水管布設工事、ポンプ取替工事、施設整備工事外
備品購入費	5,670,000	舞台音響、調光、照明設備品
計	775,728,812	

今年度行った事業での効果

社会文化会館の完成に向け事業の進捗が図られた。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 10 社会文化会館費	事業名	社会文化会館建設事業(H24繰越)						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3スポーツ、6文化・芸術・芸能					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	決算書ページ	201	新規		継続	○

最終予算額(円)	612,918,500	決算額(円)	612,900,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				156,297,000		438,500,000	10,000,000	8,103,500

**事業の目的**  
 平成18年の2町合併に伴い、一体性の醸成と地域の均衡ある発展をめざしているが、文化・スポーツ施設については、旧2町間の整備水準に差があり課題となっているため、その課題の解決を図るものであり、また、個人のレベルやニーズに応じて、誰もが取り組みやすいスポーツ・文化環境を整備し均衡ある発展に資する。

**事業の概要**  
 社会文化会館 鉄骨造3階建、延床面積4,770㎡  
 体育施設(アリーナ、多目的室、ステージ、シャワールーム、更衣室、器具庫、空調設備、観覧場所)  
 文化施設(ステージ、搬入口、音響・照明・映像室、空調設備、固定席【収容人数500人規模】、控室、研修室、倉庫)

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	83,963,866			

**今年度行った事業の内容・成果**

◆H25年度(H24繰越)		
費 目	金 額(円)	内 容
委託料	9,300,000	工事監理業務
工事請負費	603,600,500	建築主体工事、機械設備工事、電気設備工事、施設整備工事、施設整備その2工事
計	612,900,500	

**今年度行った事業での効果**

社会文化会館の完成に向け事業の進捗が図られた。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 10 社会文化会館費	事業名	社会文化会館周辺整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱		3スポーツ、6文化・芸術・芸能				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	決算書ページ	201	新規	継続	○

最終予算額(円)	30,000,000	決算額(円)	12,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				4,000,000		2,900,000		5,100,000

事業の目的 近年のスポーツ・イベントの増加により中央公園の利用者が増加している。また、社会文化会館の建設により更に増加することが見込まれるため、駐車場等を含めて周辺の整備を図り、利用環境を整える。

事業の概要 中央公園内駐車場整備及び污水管工事

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	37,431,450			

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金 額(円)	内 容
工事請負費	12,000,000	中央公園整備工事、污水管布設工事
計	12,000,000	

今年度行った事業での効果

中央公園内駐車場及び園路整備に向け事業の進捗が図られた。



予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興費	事業名	結婚支援推進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	2男女共同参画					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	79・80	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,688,000	決算額(円)	2,571,494	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										2,571,494

事業の目的 全国的に、年々未婚率が増加し晩婚化の傾向が顕著となっている現代社会で少子化問題は重要な課題になってきているので、結婚支援事業を行うことで将来的にふるさとづくりの推進に寄与することを目的にしている。

事業の概要 結婚支援推進事業を専門のコンサルタントに委託し、男性登録者に結婚のためのスキルをアップしてもらうための各種研修、講座を実施するとともに出会いのイベントの充実を図った。また、結婚支援サポーター研修会や意見交流会を実施することにより事業の周知及び登録の推進を図った。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	2,639,384	134,088		

**今年度行った事業の内容・成果**

・報償費(謝金)	600,000円	結婚支援サポーター謝金 5,000円×10名×12月	
・旅費(普通旅費)	11,900円	県外で実施する出会いのイベント等における支援等にかかる普通旅費	
・需用費(消耗品費)	17,673円	事務用品費他	
・委託料	1,715,721円	結婚支援推進事業(研修会及び出会いのイベント実施に係る講師派遣)	1,644,846円
		出会いイベント実施に係る広報用チラシ作成(2回分)	70,875円
・使用料及び賃借料	226,200円	県外で実施する出会いのイベント等におけるバス借上げ料など	
合計	2,571,494円		

**今年度行った事業での効果**

- ・男性登録者にかかる各種研修の実施により女性とのコミュニケーション能力の向上が見られ、市主催の出逢いのイベントではカップル成立率が50%を超えることができた。
- ・年度内の登録者同士の結婚 3組
- ・年度末における登録者数82人(男性62人、女性20人)…結婚された方や再登録未更新者は除外しています。登録期間は2年。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興費	事業名	しあわせフォロー応援事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 2男女共同参画				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	79・80	新規	<input type="radio"/>	継続	<input type="checkbox"/>

最終予算額(円)	299,000	決算額(円)	276,746	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					276,000				746		
事業の目的	本事業実施により、出会いのイベントの中でのカップル成立から結婚への流れを推進することにより、未婚者の減少及び少子化の歯止めを図る。										
事業の概要	全国の中でも、ロマンティックなデートスポットやプロポーズに最適な場所が『恋人の聖地』として認定されており、九州においても10か所以上が認定されている。 その中の北部九州にある2か所をバスで巡り、そのロマンティックなロケーションの中での出会い・交流を創出した。										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度							

#### 今年度行った事業の内容・成果

・報償費(記念品)	30,000円	カップル成立者への記念品(ペアお食事券8,000円1組、5,000円2組、3,000円4組)…抽選による配分 ※イベント終了時は8組のカップルが成立していたが、お食事券受け渡し日までに1組が交際解消。	
・需用費(消耗品費)	3,816円	事務用品費他	
・役務費	60,660円	通信運搬費(郵送料)開催通知、参加可否決定通知など 保険料 広告料(佐賀新聞fitへの広告掲載料)	15,460円 3,200円 42,000円
・委託料	79,800円	イベント周知チラシ作成(8,000枚)…全戸配布実施	79,800円
・使用料及び賃借料	102,470円	大型バス借上げ料(有料道路使用料を含む。)嬉野市～福岡市～大村市～嬉野市 福岡タワー入館料(団体割引料金、当日キャンセル1名分を除く。)	82,630円 19,840円
合計	276,746円		

#### 今年度行った事業での効果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント周知のための広報活動(チラシ全戸配布、情報誌掲載等)により結婚支援事業の周知も強化できた。</li> <li>・イベント参加者 男性16人、女性15人(1人は当日キャンセル)…申込者男性39人、女性27人</li> </ul>
---

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	2ひとにやさしいまちづくり					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	79~81	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,954,000	決算額(円)	5,717,249	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					4,220,000			1,497,249

事業の目的  
 バリアフリーやユニバーサルデザインを基本の考えとしたまちづくりへの取り組み。身体障がい者や高齢者などを含めたすべての人が楽しく「観光」「買い物」「散策」などを行える環境整備や観光・公共施設の障害の度合いの情報提供などによる観光客の増加を図り、おもてなしの心の浸透によるソフト面での充実を図る。

事業の概要  
 ①ひとにやさしいまちづくりプラン掲載事業の推進      ②佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターがバリアの調査・分析・情報提供・相談業務活動を実施するための施設運営管理補助      ③ユニバーサルデザイン推進事業の実施により、自治公民館のトイレの洋式化の推進。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	11,185,667	11,294,128	16,704,969	9,715,676

今年度行った事業の内容・成果

報酬	22,800 円	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員	1回
役務費 (保険料)	17,964 円	貸出用電動車イス保険料	
負担金	62,430 円	健康都市連合	
補助金	1,000,000 円	バリアフリーツアーセンター施設管理運営補助	
〃	394,055 円	ニューミックステニス大会東日本大震災被災者招待事業	
〃	3,420,000 円	地域支え合い体制づくり事業(温泉入浴サポート事業)・・・県補助10/10	
〃	800,000 円	ユニバーサルデザイン推進事業(トイレ洋式化)・・・県補助10/10	
合計	5,717,249 円		

今年度行った事業での効果

地域支え合い体制づくり事業の実施により、一人での入浴が困難な方を対象とした温泉入浴介助事業を行ったことで、外出に躊躇されている高齢者や障害をお持ちの方の外出のきっかけとなった。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	3住民自治の育成					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	79～81	新規		継続	○

最終予算額(円)	28,757,000	決算額(円)	27,890,999	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
							25,000,000	2,890,999			
事業の目的	小学校区を基本の範囲とする新しい住民組織「地域コミュニティ運営協議会」が取り組む事業を推進することにより、地域住民自らが安全・安心のまちづくりを行うことができる。										
事業の概要	地域コミュニティ業務委託として市内各地区(7地区)の地域コミュニティ運営協議会と委託契約を締結する。また、地域の概ね10年後を見据えた「地域計画」に基づく地域コミュニティ活動に対する各種の支援を行う。										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度							
	25,894,178	24,526,168	18,469,619	9,238,678							

今年度行った事業の内容・成果

需用費 (光熱水費)	57,467 円	コミュニティセンター(轟・大野原)電気料、水道料									
〃 (修繕料)	129,482 円	地域コミュニティ専用車修繕料									
役務費 (手数料)	7,000 円	①コミュニティセンター(轟・大野原)浄化槽検査手数料									
	55,650 円	②地域コミュニティ専用車車検手数料									
〃 (保険料)	181,710 円	地域コミュニティ専用車保険料									
委託料	14,643,600 円	①地域コミュニティ運営管理									
	52,920 円	②コミュニティセンター(轟・大野原)警備									
	56,386 円	③コミュニティセンター(轟・大野原)浄化槽保守業務									
	945,000 円	④地域コミュニティセンター等の建設に係る庁内検討委員会会議結果報告書作成業務									
使用料及び賃借料	1,329,804 円	①地域コミュニティ備品リース料									
	1,260,000 円	②コミュニティセンター(轟・大野原)土地・建物賃借料									
交付金	9,152,180 円	地域コミュニティ活動交付金									
公課費	19,800 円	地域コミュニティ専用車重量税									
							合計	27,890,999 円			

今年度行った事業での効果

市内7地区のコミュニティ運営協議会が、それぞれに特色ある取組を行われたことで、前年度までよりも少しずつだが活動が活発になってきた。
---

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域づくり推進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 3住民自治の育成
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課
				決算書ページ	79～81
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	2,276,000	決算額(円)	2,171,010	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,171,010

事業の目的	「歓声が聞こえる嬉野市づくり」を目標にした各種施策の実施。				
事業の概要	①市民が安心して各種ボランティア活動、文化・スポーツなどを楽しめるよう方が一のケガ等への見舞金給付制度		②地域づくりイベントへの補助		③地域づくりイベント(うれしの川柳大会)の実施
			④その他地域づくりに関する全般の事業		

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	4,074,356	2,950,600	3,819,004	2,995,735

今年度行った事業の内容・成果

報償費	255,900 円	記念品・謝金(うれしの川柳大会) 内訳 【入賞賞金110,000円、ペア宿泊券80,000円、特産品セット23,900円、図書カード24,000円、 入選作品選者謝金18,000円】
旅費 (普通旅費)	10,780 円	地域づくり推進
需用費 (消耗品費)	11,989 円	地域づくり推進
需用費 (消耗品費)	7,601 円	うれしの川柳大会
役務費 (保険料)	1,618,620 円	コミュニティ活動補償
委託料	204,120 円	チラシ、ポスター、投稿箱作成(うれしの川柳大会)
補助金	62,000 円	ふじまつり(うれしの男女ネットワークへの補助)
合計	2,171,010 円	

※ うれしの川柳大会  
応募総数 3,332 【一般 1,995点 (県外:1,567点 県内:428点) 小学生 583点 中学生 754点】

今年度行った事業での効果

第2回うれしの川柳大会を実施した結果、県内外から多くの作品の応募があり、嬉野市の魅力向上を図ることができた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	コミュニティ助成事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	3住民自治の育成					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	81	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,900,000	決算額(円)	4,900,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
							4,900,000				
事業の目的	地域のコミュニティ活動に必要な備品の整備や集会施設建設等に必要な経費を補助することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。										
事業の概要	財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施するもので、事業の採択(助成金交付決定)は同センター自らが行う。今回採択された事業は「一般コミュニティ助成事業」で、コミュニティ活動に直接必要な備品の整備に対する助成金である。										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成	年度						
	5,000,000	—	10,800,000								

今年度行った事業の内容・成果

事業内容

地区名	補助金額	内 容
大草野地区地域コミュニティ	2,500,000 円	グラウンドゴルフセット、イベント用テント、簡易物置、携帯用屋外放送施設、パネルセット等
轟・大野原地区地域コミュニティ	2,400,000 円	グラウンドゴルフセット、集会用テント、屋外放送設備、防滴メガホン、インクジェット複合機等
	円	
計	4,900,000 円	

※自治総合センターの100%補助事業(宝くじ助成事業)

今年度行った事業での効果

2地区の地域コミュニティ運営協議会が行う活動に必要な備品を購入することで、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することができた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 男女共同参画事業費	事業名	男女共同参画事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	2男女共同参画					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	81・82	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,936,000	決算額(円)	4,888,972	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
											4,888,972
事業の目的	男女が互いに、その人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指す。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画推進体制の強化、男女共同参画をすすめる条例制定に向けた取り組み等</li> <li>女性・子ども・家庭支援センターでの女性に対する総合相談事業、子育て支援講座などの開催等による周知・啓発事業の実施</li> <li>女性・子ども・家庭支援センターでのDV被害女性と子供のための心のサポート事業の実施</li> </ul>										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度							
	6,107,315	6,338,607	4,256,465	3,726,146							

今年度行った事業の内容・成果

・報酬	176,700円	男女共同参画推進協議会委員(3回開催、委員数13人)	延出席者数31人×5,700円
・報償費(謝金)	12,000円	講師謝金(協議会での講演会講師謝金)	
・旅費(費用弁償)	2,920円	講師に対する費用弁償	
・需用費(消耗品費)	16,456円	事務用品他	
・役務費(通信運搬費)	4,000円	後納郵便料	
・委託料	4,438,000円	男女共同参画事業(『うれしの男女ネットワーク』に委託)	300,000円
		女性・子ども・家庭支援センター業務(『嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会』に委託)	3,380,000円
		DV被害女性と子供の心のサポート業務(『嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会』に委託)	758,000円
・使用料及び賃借料	238,896円	女性・子ども・家庭支援センターの事務機器等リース料	
合計	4,888,972円		

今年度行った事業での効果

・男女共同参画推進協議会において協議・検討してきた「男女共同参画をすすめる条例」を制定することができた。  
 ・男女共同参画事業を市内の協力団体に委託し、男女共同参画啓発にかかる各種事業を行っていただいたことにより市民への男女共同参画にかかる意識づけを図ることができた。『女性・子ども・家庭支援センター』で実施する女性・子ども・家庭にかかる総合相談については毎年相談件数が増加し、特にDVに関する多くの相談が多く寄せられ、心のサポート事業ではDVで受けた心の傷を回復してもらうためのプログラム等を実施しケアを行ったことにより女性の抱える様々な問題の解決を図ることができた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 15 コミュニティーセンター費	事業名	コミュニティーセンター費						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 3地域内外との交流					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	83・84	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,899,000	決算額(円)	11,400,614	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							2,710,229	8,690,385

事業の目的 地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、市内特産品及び伝統技術の展示・体験をすることにより、地域コミュニティーの活性化と地域福祉の増進に寄与することを目的とする。

事業の概要  
 ・嬉野市コミュニティーセンター(楠風館)の運営、施設管理等  
 ・大野原地区コミュニティーセンターの指定管理委託

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	21,173,263	15,649,089	14,654,955	14,377,612

今年度行った事業の内容・成果

・報酬	1,680,000円	報酬(嘱託職員1人分)	140,000円×12月×1人
・共済費	274,854円	共済費(嘱託職員1人分)	
・需用費	5,041,197円	消耗品費(146,938円)、燃料費1,434,717円)、光熱水費(3,108,853円)、修繕料(350,689円)	
・役務費	445,820円	通信運搬費(176,893円)、手数料(51,125円)、保険料(217,802円)	
・委託料	3,827,997円	警備(120,960円)、消防設備保守点検(141,750円)、ガラス・床清掃(399,814円)、 空調・ろ過機等保守点検(294,000円)、電気工作物保守(137,340円) コピー機保守点検(14,586円)、受付管理(1,583,754円)、清掃(816,543円)、建築基準定期点検(89,250円) 大野原地区コミュニティーセンター指定管理(230,000円)	
・使用料及び 賃借料	130,746円	テレビ受信料55,278円)、コピー機リース料(19,524円)、フロアーマットリース料(24,444円) パソコンリース料(31,500円)	
支出合計	11,400,614円		
収入合計	2,710,229円	使用料(2,687,429円)、雑入(22,800円)	

今年度行った事業での効果

世代間交流の促進とともに市内外の愛好者による写真展や山野草展示会などの各種展示会やサークル活動の交流拠点などとして活用されたことにより、地域の活性化と地域福祉の増進に寄与した。



予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	夢づくり支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	4青少年				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	190	新規		継続	○

最終予算額(円)	400,000	決算額(円)	400,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								400,000

事業の目的	市内の子どもたちの体験してみたい夢を実現し、日頃経験することのない体験をとおして青少年の健全な育成を図る。
-------	---

事業の概要	市内の小中学生の体験してみたい夢を募集し、体験の場を設ける。
-------	--------------------------------

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	400,000	400,000	400,000	400,000

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・嬉野市青少年育成市民会議への委託事業(委託料 400,000円)</li> <li>・平成25年度事業 「イラスト描き方教室」</li> </ul>	
実施日	平成26年2月22日(土) 9:30
場 所	嬉野市文化センター3F
参 加	市内小中学生 中学生 25名 小学生 49名 合計 74名
講 師	イラストレーター ミヤタチカ氏(佐賀出身のプロイラストレーター、両親は嬉野在住)
総事業費	413,150 円 (委託料400,000円 市民会議負担 13,150円)

今年度行った事業での効果

挿絵、イラストのコツや顔、動物を書くときの見方、絵による文字の表現など日頃聴くことのできないプロの技術をみることで貴重な体験を得ることができた。
--

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	成人式						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	4青少年					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	189・190	新規		継続	○

最終予算額(円)	487,000	決算額(円)	452,643	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										452,643

事業の目的	新成人者に対する祝典の開催				
事業の概要	新成人者へ式典開催を案内し、主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、恩師の紹介を行い、式典終了後に嬉野高校和太鼓によるアトラクションを行った。				
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
	434,266	464,003	462,625	433,457	

今年度行った事業の内容・成果

・成人者	対象	368人	出席	279人
・実施日	平成26年1月4日(土) 13:30開式			
・会場	嬉野市体育館			
・内容	新成人者の代表2人司会にて、新成人を祝して、主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈答を行い、新成人代表の答辞、恩師紹介とあいさつを行い、万歳三唱にて式を終了し、式典終了後に嬉野高校和太鼓部の演奏によるアトラクションにて新成人を祝した。			
経費				
・報償費	記念品(吉田焼)	367,500円		
	アトラクション謝金	50,000円	(嬉野高等学校和太鼓部)	
・需用費	消耗品、印刷製本費	8,643円		
・役務費	通信運搬費	21,500円		
・使用料及び賃借料	植木借上げ	5,000円		
	合計	452,643円		

今年度行った事業での効果

成人式は、厳正に行われ同級生の司会進行もあり、皆協力的で厳かに行われ、新成人を祝う門出として効果がみられた。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	放課後子ども教室
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 4青少年
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課
				決算書ページ	190・191
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	569,000	決算額(円)	568,446	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					378,000			190,446

事業の目的 児童の放課後や休日における学習や遊び、体験の安全安心な居場所を確保し、健全な育成を図る。

事業の概要 3つの教室により、それぞれの活動のもとで放課後や休日の時間に、学習、遊び体験等を実施する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	645,602	667,102	690,910	835,800

今年度行った事業の内容・成果

・塩田元気っ子クラブ	週1回放課後に塩田公民館において、参加した児童に学習、遊び体験の時間を設ける。
・サタデースクール(GO基教室)	月2回土曜日の午前に囲碁教室を実施し、仲間づくりや礼儀作法を学び体験する。
・キッズうれしの教室	夏休みの期間を利用しものづくり体験、おもしろ理科教室を開催し、12月にはしめ縄づくり体験を行った。
事業費	報償費(謝金) 453,520 円
	需用費(消耗品費) 102,986 円
	役務費(通信運搬費) 9,940 円
	前年度償還金 2,000 円
合 計	568,446 円

今年度行った事業での効果

放課後や休日、夏休み期間における子どもたちの安全な居場所をつくり、学習、体験、遊びの時間を通し健全育成を推進した。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	成人教育・生涯学習						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	2生涯学習				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	191	新規		継続	○

最終予算額(円)	266,000	決算額(円)	144,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										144,000

事業の目的 各公民館を中心にいつでも誰でも学べる機会を提供する。

事業の概要 各種教室や出前講座の実施及びサークル活動の推進を図る

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	225,000	264,000	261,000	170,000

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>各種講座、教室の実施(絵画教室、書道教室、手芸教室、リズムダンス) 教室 5月～7月 各10回の開催</li> </ul>				
	報償費(謝金)	80,000 円	4000円×4教室×5回	
<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座 出前講座の実施(地域の公民館等～区、自治公民館、老人会等の申請により講師を派遣する。) 21 件</li> </ul>				
	報償費(謝金)	64,000 円	4,000円×4人	16,000円
			6,000円×3人	18,000円
			9,000円×2人	18,000円
			12,000円×1人	12,000円
	合 計	144,000 円		

今年度行った事業での効果

出前講座の申請は前年度より減少したが、老人会、各区での会合において出前講座の活用は定着してきている。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	高齢者教室
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 2生涯学習
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課
				決算書ページ	191
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	408,000	決算額(円)	380,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								380,000

事業の目的 生涯学習の一環としての高齢者を対象とした講座、教室にて生きがいづくり、仲間づくり、社会連帯の意識づくりを目指す。

事業の概要 塩田地区にて若返り大学、嬉野地区にてことぶき大学を実施し、講話、教室を開催した。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	341,000	385,024	383,000	384,000

今年度行った事業の内容・成果

・若返り大学(塩田公民館)	5月～3月	月1回の計10回開催		
報償費(謝金)	44,000 円	4,000円×1人	4,000 円	
		9,000円×2人	18,000 円	
		10,000円×1人	10,000 円	
		12,000円×1人	12,000 円	
・園芸教室	報償費(謝金)	24,000 円	4,000円×6回分	
・菊花教室	報償費(謝金)	20,000 円	4,000円×5回分	
・ことぶき大学(嬉野公民館、吉田公民館)	4月～12月	3月9日(日)閉講式		
	一般教養(4回)及び趣味教養教室(舞踊、3B体操、手芸、小筆、吟詠)5講座の嬉野、吉田で開催。			
報償費(謝金)	292,000 円	12,000円×1回(一般教養)	12,000円	
		4,000円×7回×5教室×2地区(趣味教養)	280,000円	
	合 計	380,000 円		

今年度行った事業での効果

高齢者教室を実施することにより、健康で毎日の生きがいや仲間づくり、社会への参加の意識の向上を図ることができた。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	和泉式部短歌大会						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	6文化・芸術・芸能					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	191	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,380,000	決算額(円)	1,207,144	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										1,207,144

事業の目的 嬉野市の和泉式部伝承にちなみ、短歌を募集し、優秀作品を賞することで文化文芸の向上を図る。

事業の概要 短歌作品を全国に募集し、一般、高校、中学、小学生の部において全国の部、県内の部にて優秀作品を選考し表彰する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	1,217,331	1,514,013		

今年度行った事業の内容・成果

- ・第3回目の短歌大会による短歌を全国へ募集し、入賞作品を専門家により選考し、和泉式部公園において3月23日(日)11時より表彰式を実施した。今回は、川柳大会の入賞者表彰式と同時開催で行った。
- ・応募数 1,851点 (うち県内 1,269点 県外 582点) (一般の部 576点 高校生の部 402点 中学生の部 163点 小学生の部 710点)
- ・入賞 和泉式部賞 1点 地元特産品(3万円相当)、嬉野温泉ペア宿泊券(3万円)  
最優秀賞 4点 一般・高校各1点(1万5千円) 小、中学各1点(1万円)、嬉野温泉ペア宿泊券(2万円)  
優秀賞 14点 一般5点、高校3点(8千円) 小、中学各3点(6千円)  
秀作 20点 一般5点、高校5点(4千円) 小、中学各5点(3千円)
- ・歌碑設置 和泉式部賞及び各部門の最優秀賞の作品5点の歌碑を作成し、和泉式部公園に設置した。
- ・事業費 報償費(謝金、賞品) 592,044円 (吉田焼200,000円、嬉野茶69,300円、鍋野手漉き和紙55,000円、図書カード67,000円  
ペア宿泊券110,000円、選者・浄書謝金68,000円、賞状用紙他22,744円)  
役務費(通信運搬費) 176,500円  
委託料 438,600円 (チラシ作成委託B4A4各1000枚 138,600円 歌碑作成設置委託5基 300,000円)
- 合 計 1,207,144円

今年度行った事業での効果

応募作品1,851点の中から全国入賞39点、県内入賞36点を選考し、全国の入賞者へ表彰式を案内し、遠方からは北海道と香川県からの出席があり、嬉野市のPR効果及び、文化の向上に一定の成果がみられた。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 公民館費	事業名	自治公民館新築・改修等補助						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	2生涯学習				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	195	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,949,000	決算額(円)	1,849,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								1,849,000

事業の目的 地域の活動の拠点となる自治公民館施設の新築及び改修等整備工事に対して助成する。

事業の概要 自治公民館の改修等工事費に対して補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	3,183,900	3,012,650	299,000	1,540,000

今年度行った事業の内容・成果

・地域の住民の活動のための自治公民館の安全性、利便性の向上のため、改修等工事費に対して補助金を交付した。  
 補助率 補助対象経費の30%以内。但し、新築は150万円、改修等は50万円を限度とする。  
 平成25年度より安全かつ利便性の向上を図り、要綱改正により空調設備、バリアフリー設備も補助の対象とした。

・補助金交付自治公民館

下吉田公民館(屋根改修)	500,000 円
下不動小川内公民館(外壁改修)	73,000 円
中不動公民館(畳替え)	61,000 円
上岩屋公民館(屋根改修)	500,000 円
井手川内公民館(外壁、トイレ改修)	77,000 円
五町田第五下川原公民館(排水設備、トイレ)	98,000 円
福富公民館(排水設備、トイレ改修)	126,000 円
牛坂公民館(空調設備)	106,000 円
永石公民館(排水設備、トイレ改修)	207,000 円
牛坂公民館(白蟻防ぎよ)	101,000 円
合 計	1,849,000 円

今年度行った事業での効果

各地域の自治公民館からの改修等申請に対して補助金を交付することで、地元負担を軽減し改修の促進を図ることができた。

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	全国ソフトバレー・ファミリーフェスティバル						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3スポーツ					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	201	新規	<input type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>

最終予算額(円)	225,000	決算額(円)	215,640	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										215,640

事業の目的 全国ソフトバレー・ファミリーフェスティバルの開催において、出場者への嬉野のアピールと共にスポーツ振興を図る。

事業の概要 大会出場チームへ記念品(吉田焼、嬉野茶)を贈呈した。

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

・全国ソフトバレー・ファミリーフェスティバルの開催における出場チームへの記念品の贈答。  
開催 平成25年8月10日(金)～11日(日) 参加 36チーム

報償費(賞品)	嬉野茶	71,640 円
	吉田焼	144,000 円
	合 計	215,640 円

今年度行った事業での効果

全国から参加出場したチームに対して記念品を贈呈し、嬉野のPRとスポーツ振興を図ることができた。



予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	リレーマラソン大会						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	3スポーツ				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	202	新規	<input type="radio"/>	継続	<input type="checkbox"/>

最終予算額(円)	1,313,000	決算額(円)	1,313,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									1,313,000

事業の目的	みゆき公園において、リレーマラソンを開催し、嬉野への集客向上とスポーツ振興及び融和を図る。
-------	---

事業の概要	1チーム4人以上10人以内で編成し、みゆき公園内コースにて1週2kmを21周プラス195mをタスキリレーするリレーマラソンを開催。開催に際しては実行委員会にて実施。
-------	--

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>・リレーマラソン大会</p> <p>開催日 平成25年9月29日(日) スタート10時</p> <p>会場 みゆき公園内設定コース</p> <p>出場 99チーム 823名の参加</p> <p>結果 トップ2時間17分42秒 最終4時間11分24秒 全チーム完走</p> <p>表彰は、総合、一般、女子、男女混合、小学生、中学生、高校生、職場仲間、マスターズ(50歳以上)の部門を設定し、各部門ごとに表彰を行った。</p> <p>また、協賛をいただき参加者への温泉入浴券を配布し、半数以上の人が温泉を利用した。</p>	
経費	<p>補助金 42.195km嬉野SPAリレーマラソン実行委員会へ補助 1,313,000 円</p>

今年度行った事業での効果

<p>初めての開催において99チームの参加(823名)を得られ、市内外及び県外からの参加で盛会に開催することができ、嬉野のPRとスポーツの振興を図ることができた。</p>
---

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	北部九州総体						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3スポーツ					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	201・202	新規	○	継続	

最終予算額(円)	1,108,000	決算額(円)	1,041,760	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										1,041,760

事業の目的 北部九州総体(高校総体)なぎなた大会の嬉野開催に対する開催地としてのおもてなし対応を実施し、嬉野のイメージアップとスポーツ振興を図る。

事業の概要 なぎなた競技出場チームへの記念品、参加証の贈呈及び会場周辺の植栽(プランター)の実施。

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

・北部九州高校総体なぎなた競技の出場チームへのおもてなし対応の実施			
開催日	平成25年8月2日(金)～ 4日(日)		
会場	嬉野市体育館		
経費			
報償費(謝金) 下宿大名行列なぎなた演舞	50,000	円	
報償費(賞品 記念品) 吉田焼	300,000	円	
	嬉野茶	171,140	円
需用費(消耗品) プランター	184,200	円	
需用費(印刷製本費) 参加証印刷	49,770	円	
委託料 うちわ、ステッカー作成	192,150	円	
	さらし手ぬぐい作成	94,500	円
	合 計	1,041,760	円

今年度行った事業での効果

なぎなた大会出場の各高校チームの大会出場に際し、会場周囲の花壇や嬉野特産品によるうれしののPRとイメージアップを図ることができた。

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	社会体育団体補助金						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3スポーツ					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	202	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,800,000	決算額(円)	11,469,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								11,469,000

事業の目的 生涯スポーツの普及、向上及び各種スポーツの振興に努める。

事業の概要 嬉野市のスポーツ振興を図る団体及び全国・九州大会へ出場する個人や団体へ補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	11,083,000	11,136,500	9,229,000	10,351,000

今年度行った事業の内容・成果

・嬉野市体育協会補助  
 嬉野市の各種スポーツ団体を取りまとめ、スポーツの普及、振興を図り、各種事業を実施する一般財団法人嬉野市体育協会への補助。  
 補助金額 9,800,000 円

・九州・全国大会派遣費補助  
 市内に在住する者が、各種スポーツ及び生涯学習の活動において九州大会や全国大会へ出場する個人又は団体への補助。  
 補助額は、補助対象経費(旅費、宿泊費)に対して、全国大会は1/2、九州大会は1/3を交付。ただし、成人者は限度額を設ける。  
 補助金額 1,669,000 円 ・全国大会出場 20 件 1,402,000 円  
 ・九州大会出場 18 件 267,000 円

合 計 11,469,000 円

今年度行った事業での効果

(一財)嬉野市体育協会のスポーツ振興事業の実施の推進を図り、九州・全国大会出場の個人や団体が参加しやすく、スポーツ大会参加機会の向上を図ることができた。

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 2 生涯スポーツ活動費	事業名	各種スポーツ大会及び教室						
総合計画による位置づけ		基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱		3スポーツ				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	202	新規		継続	○

最終予算額(円)	322,000	決算額(円)	290,860	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									290,860

事業の目的 生涯スポーツの普及と技術の向上及び健康、体力向上の環境づくりを図る。

事業の概要 スポーツ振興及び体力向上の環境づくりを目的とした各種スポーツ大会、教室の実施。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	255,419	299,816	242,043	207,104

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポレクうれしの2013(グラウンドゴルフ・ソフトバレーボール) 実施日 平成25年12月1日(ソフトバレー) 7日(グラウンドゴルフ) 報償費(謝金 バレーボール協会、グラウンドゴルフ協会) 25,000 円</li> <li>・ニュースポーツ教室(ペタンク、スポーツ吹矢等) 実施日 平成25年7月9日(市体育館) 11日(塩田公民館) 報償費(謝金 スポーツ推進員) 11人×2,500円 27,500 円</li> <li>・第31回壮年混成ミニバレーボール大会 18チーム 実施日 平成26年2月24日～ 27日 20:00 各地区壮年の男女混成チームにてABクラスによるリーグ戦の実施。 報償費(謝金 スポーツ推進委員) 9人×2,500円 22,500 円 報償費(賞品) 19,000 円</li> <li>・市民ゲートボール大会(嬉野市ゲートボール協会) 実施日 平成25年12月6日 17チーム参加 報償費((賞品) 10,000 円</li> <li>・心肺蘇生講習会 実施日 平成25年7月17日 59名参加 報償費(謝金 スポーツ推進委員) 6人×2,500円 15,000 円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第15回塩田町ミニバレーボール大会 実施日 平成25年10月22日～ 11月 5日 20 チーム出場によるリーグ戦 報償費(謝金 スポーツ推進委員) 12人×2,500円 30,000 円 報償費(賞品) 22,880 円</li> <li>・嬉野地区ミニバレーボール選手権大会 実施日 平成25年 9月 1日 吉田小体育館 地区予選で勝ち残った男女別8チームでの決勝大会 報償費(謝金 スポーツ推進委員) 12人×2,500円 30,000 円 報償費(賞品) 35,000 円</li> <li>・吉田地区ミニバレーボール大会 実施日 平成25年11月24日 吉田小学校体育館 報償費(賞品) 23,980 円</li> <li>・市民体力測定 実施日 平成25年5月30日、31日(市体育館、五町田小体育館) 報償費(謝金 スポーツ推進委員) 12人×2,500円 30,000 円</li> </ul>	
合 計		290,860 円

今年度行った事業での効果

スポレクうれしの、各ミニバレーボール大会及びゲートボール大会を各種目団体及びスポーツ推進委員の運営で実施し、大会を通して地域住民の融和及びスポーツ振興を図ることができた。

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 2 生涯スポーツ活動事業	事業名	夏期巡回ラジオ体操						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3スポーツ					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	202・203	新規	<input type="radio"/>	継続	<input type="checkbox"/>

最終予算額(円)	70,000	決算額(円)	57,750	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									57,750

事業の目的 夏期巡回ラジオ体操を嬉野にて開催し、市民の体力向上と健康増進を図ると共にみゆきドーム開催を全国へ情報発信する。

事業の概要 NHK、全国ラジオ体操連盟、(株)かんぼ生命が共催で開催する夏期巡回ラジオ体操をみゆきドームにおいて開催する。

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

・夏期巡回ラジオ体操のみゆきドームでの開催においてPR及び運営の協力を行った。

開催日 平成25年8月23日(金) 午前6時開始 6:30放送本番  
 場 所 みゆきドーム  
 参加数 約700 人

経費

役員費(通信運搬費)	ピアノ運送	42,000 円
役員費(手数料)	ピアノ調律	15,750 円
	合 計	57,750 円

今年度行った事業での効果

みゆきドームでのラジオ体操開催で多くの参加者を得て、また事前情報発信等において嬉野のPR及び市民の体力向上・健康増進がみられた。

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 4 施設管理費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(繰越明許)						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3スポーツ					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	決算書ページ	206・207	新規	<input type="radio"/>	継続	<input type="checkbox"/>

最終予算額(円)	29,330,000	決算額(円)	29,231,513	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				29,230,000				1,513

事業の目的	地域の元気臨時交付金事業を活用し体育施設等の改修を行い、スポーツ施設の整備と利用の活性化を図る。
事業の概要	嬉野市体育館、轟の滝球場照明、五町田小グラウンド照明、不動プール周辺及び大野原運動広場遊具撤去、改修等の各施設改修を行う。

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の元気臨時交付金事業(平成24年度繰越明許)体育施設改修 <ul style="list-style-type: none"> <li>嬉野市体育館設備改修 (カーテン改修、カーテン電動レール取替、電源設備・デマンド改修、玄関灯改修)</li> <li>経費 工事請負費 5,174,400 円</li> </ul> </li> <li>照明設備改修 <ul style="list-style-type: none"> <li>五町田小グラウンド照明改修(夜間照明設備の改修) <ul style="list-style-type: none"> <li>委託料(設計委託) 324,053 円</li> <li>工事請負費 6,311,901 円</li> </ul> </li> <li>轟の滝公園球場照明改修 (夜間照明設備の改修) <ul style="list-style-type: none"> <li>委託料(設計委託) 513,181 円</li> <li>工事請負費 11,531,978 円</li> </ul> </li> <li>不動プール周辺整備、大野原運動広場遊具撤去及び改修(不動プールプレハブ解体、フェンス改修、送水管改修、駐車場整備) <ul style="list-style-type: none"> <li>工事請負費 5,376,000 円 (大野原運動広場遊具解体・設置、東屋改修、木造東屋解体)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	
合 計	29,231,513 円

今年度行った事業での効果

市体育館、五町田小・轟球場照明設備、不動プール周辺整備、大野原運動広場の整備等にて各スポーツ施設の整備を行うことができ、各種スポーツの利用における安全性、利便性の向上を図ることができた。
---

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	決算書ページ	93	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,577,000	決算額(円)	3,296,510	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										3,296,510
事業の目的	「公共交通機関」運行路線の少ない吉田地区の交通弱者への交通手段の確保並びに在宅の高齢者、障害者等の社会参加及び生活支援を図ることを目的とする。									
事業の概要	福祉バス運行開始に向け車両の購入、停留所の設置を行う。									
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度						

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額										
歳出										
役務費(保険料)	32,630円(車両保険料)									
備品購入費	3,263,880円(福祉バス車両・電動格納ステップ付)2,775,630円、停留所掲示板:488,250円)									

今年度行った事業での効果

吉田地区における交通弱者等の生活支援、社会参加に寄与することができた。
-------------------------------------

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(福祉バス車庫整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	1地域福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	93	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,780,000	決算額(円)	2,764,317	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				2,490,000				274,317		
事業の目的	市所有の福祉バスの車庫整備を行い保管することにより、福祉バスの長期利用を可能とする。									
事業の概要	平成25年10月から吉田地区で運行を始めた福祉バス保管のため、吉田出張所駐車場敷地内に車庫を建設した。 木造折板葺平家建 床面積21.00㎡									
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度						

今年度行った事業の内容・成果

- ◎ 決算額
- 歳入額 【県補助金】 地域の元気臨時交付金  
2,490,000円
  - 歳出額
    - 【役務費・手数料】 21,000円
      - 建築確認申請料 7,000円
      - 完了検査手数料 14,000円
    - 【役務費・保険料】 927円
      - 建物損害保険料 927円
    - 【委託料】 249,900円
      - 設計委託料 249,900円
    - 【工事請負費】 2,492,490円
      - 福祉バス車庫整備事業 2,241,750円
      - 福祉バス車庫周辺整備工事 250,740円

今年度行った事業での効果

屋根・外壁付の車庫を建設することにより、福祉バスの保管に資するとともに、長期利用が可能となった。



予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	1 地域福祉				
実施主体	県	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	94	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,468,000	決算額(円)	9,023,290	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					4,856,140			4,167,150

事業の目的 地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進上必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に寄与する。

事業の概要 民生委員・児童委員定数74名  
 [嬉野町単位民児協: 民生児童委員42名(うち欠員3名)、主任児童委員2名 塩田町単位民児協: 民生児童委員28名、主任児童委員2名]  
 嬉野市民生児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	8,341,165	8,286,510	9,269,590	8,372,540

今年度行った事業の内容・成果

○歳入  
 県補助金 4,856,140円  
 内訳 民生委員活動費(定額)[活動費4,306,800円 会長活動費23,540円 運営費125,800円 推進費400,000円]

○歳出  
 補助金 9,023,290円  
 内訳 [会長(2名)264,400円 副会長(4名)440,120円 委員(68名)6,663,150円(委員3名は、欠員期間が4カ月あったため99,450円×4月/12月×3名=99,450円  
 協議会運営費125,800円 地区活動費(2地区)400,000円 全国民生委員互助共励負担金140,600円 全国民生委員児童委員協議会負担金51,800円  
 減額)佐賀県民生委員児童委員協議会会費172,420円 民生委員研修費(3年任期中1回)15,000円×51名(参加者のみ)=765,000円]

今年度行った事業での効果

地区民生委員の活動費を補助することにより、民生委員の活発な活動に寄与できた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	地域福祉活動事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	1地域福祉					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	94	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,000,000	決算額(円)	8,000,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										8,000,000

事業の目的 社会福祉協議会が実施主体となり、地域住民の参加と関係機関との連携及び調整を行いボランティア活動の推進を行うと共に、また、市民の不安な要求等様々なニーズに対応するため専門的な相談を組み入れるなど、各種相談事業に取り組む。

事業の概要 ①ボランティア連絡協議会及びコーディネーターの設置 ②ボランティア会員の登録・斡旋事業 ③地域福祉コーディネーターの設置 ④地域福祉活動助成事業 ⑤各種相談(法律、こころ、遺言・相続、介護) ⑥手話教室の開催

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	8,245,000	8,835,000	8,668,000	8,668,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳出 補助金8,000,000円

(1)ふれあいまちづくり事業補助金 総事業費7,699,708円(市補助金4,454,000円、社協負担金3,245,708円)  
職員人件費 コーディネーター設置1人 4,164,463円  
事業費(相談員、講師謝金等)799,445円  
相談事業:法律相談12回、遺言・相続相談4回、こころの相談本所12回、介護相談24回  
相談広報:毎月チラシ発行(全戸配布、市内小中学校)、市報掲載  
介護予防講習会(市内3か所各2回)  
事務費等 299,800円  
助成金支出 2,436,000円(地域福祉活動支援助成金70地区1,440,000円 サロン開催事業助成金83地区 996,000円)

(2)ボランティアセンター事業補助金 総事業費3,668,841円(市補助金3,546,000円、社協負担金等122,841円)  
職員人件費 職員1人 2,900,895円  
事業費 463,218円  
ボランティア情報誌発行年3回 全戸配布8,500部 相談32件 登録11件 斡旋13件  
ボランティアスクール開催3回(7月、8月、12月に各1回) ボランティア協力校育成  
ボランティアグループの支援・学校ボランティアの育成 ボランティア保険料の助成  
各種募金活動への支援・協力、福祉体験学習、その他  
事務費等 254,728円  
助成金支出 50,000円(ボランティア連絡協議会支出)

今年度行った事業での効果

医療機関・弁護士会・行政等の各種関係機関の協力・支援を受け、地域住民のニーズに即した総合支援事業の援助体制を築くことができた。  
また、地域の中でともに支えあう福祉のまちづくりを目指し、住民参加型事業の推進を図ることにより、小地域での地域福祉の気運が高まった。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	社会福祉協議会補助事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 1地域福祉						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	94	新規		継続	○

最終予算額(円)	24,850,000	決算額(円)	24,850,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										24,850,000

事業の目的 住民の地域福祉に対する多様なニーズに応えるため、社会福祉協議会の持つ特性・柔軟性を生かした事業を推進し、誰もが安心して暮らせる豊かな地域社会の推進を行う。

事業の概要 民生児童委員協議会定例会及び社会福祉全般のサービスコーディネートや相談業務等の補助に従事するため、職員の人件費を助成  
社会福祉協議会5名分(職種:事務局長・福祉活動専門員等3名、運転手)の人件費助成

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	24,480,000	25,118,000	25,118,000	25,118,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳出  
補助金 24,850,000円  
社会福祉法人 嬉野市社会福祉協議会  
職員人件費5人分(事務局長、事務局次長、福祉活動専門員、事務職員、福祉バス運転手)24,850,000円

今年度行った事業での効果

社会福祉協議会に対し補助金を交付し、事業運営を支援することによって協議会の基盤強化と安定化につなげ、地域における社会福祉の増進を図った。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(介護・訓練等給付)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	94~96	新規		継続	○

最終予算額(円)	600,573,000	決算額(円)	592,583,955	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
				304,173,515	152,086,756					136,323,684	
事業の目的	障がい者(児)が利用する障がい福祉サービスの利用者負担の軽減を図るため、サービス利用に係る費用の一部を国・県・市が負担する。										
事業の概要	障がい者自らがサービス選択し、サービスを提供する事業者、施設と契約によりサービスを利用する。市がサービスの支給決定を行い、利用者は事業者・施設に対して、サービス利用料のうち、利用者本人の負担能力に応じて利用者負担額を支払う。										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度							
	564,879,035	462,426,728	420,371,276	391,639,721							

#### 今年度行った事業の内容・成果

##### ◎ 事業内容

##### 障がい者自立支援給付費

居宅介護(ホームヘルプ)・・・在宅での入浴、排せつ、食事の介助並びに通院等の介助

短期入所(ショートステイ)・・・在宅での介護者がけがや病気、冠婚葬祭等で看護できない場合に、短期間、施設において入浴や排せつ、食事の支援を行う

生活介護・・・常に介護を必要とする人に、昼間において入浴、食事、排せつ等の介助を行い、また生産活動等の機会を提供する

共同生活介護(ケアホーム)・・・夜間や休日、共同生活を行う住居で、入浴・排せつ・食事の支援を行う

計画相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する

##### 障がい児施設措置(給付)費

児童発達支援・・・発達障がいのある児童に対して日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う

放課後等デイサービス・・・学校通学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を提供する

翌年度償還額

◎ 決算額		補助基本額	国庫負担金精算額	受入額	翌年度償還額(△は追加交付)	県費負担金精算額	受入額	翌年度償還額(△は追加交付)
歳入	内訳 障がい者給付費	581,115,562円	290,557,780円	299,875,686円	9,317,906円	145,278,889円	149,937,842円	4,658,953円
	障がい児措置費	8,968,380円	4,484,190円	4,297,829円	△186,361円	2,242,095円	2,148,914円	△93,181円
	計	590,083,942円	295,041,970円	304,173,515円	9,131,545円	147,520,984円	152,086,756円	4,565,772円
歳出	592,583,955円	役務費806,782円(手数料 761,814円:通信運搬費 44,968円)		扶助費591,777,173円				

#### 今年度行った事業での効果

居宅介護・行動援護 延465人、生活介護・施設入所支援・ショートステイ・ケアホーム等 延3,836人 療養介護医療 延264人

特定障がい者特別給付費(入所施設等における食費や光熱水費負担軽減のための補足給付及びケアホーム等の家賃補助)延1,227人

計画相談支援 延12人

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい程度区分認定等事務)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	95	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,037,355	決算額(円)	2,037,355	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				92,000				1,945,355

事業の目的	障がい者が自立支援サービスを受ける際、サービスの種類や量の基準となる障がい程度の区分を決定するため
事業の概要	聞き取り調査及び医師意見書等により審査会において障がい程度区分を判定する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	2,056,745	2,288,815	2,491,910	

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容		自立支援サービスを受ける際、サービスの種類や量の基準となる障がい程度の区分を決定するための医師意見書の作成料 (医師意見書の作成手数料) 在宅・新規:5,250円 在宅・継続:4,200円 施設・新規:4,200円 施設・継続:3,150円	
◎ 決 算 額			
○歳入	補助基本額	215,355 円	
国庫補助金	(1/2)	92,000 円	(補助基本額が85%程度に圧縮)
○歳出	手数料	215,355 円	
	在宅・新規	12件 × 5,250円 =	63,000 円
	在宅・継続	7件 × 4,200円 =	29,400 円
	施設・新規	13件 × 4,200円	54,600 円
	施設・継続	19件 × 3,150円	59,850 円
	診断検査費用	3件	8,505 円
		合計	215,355 円
	負担金1,822,000円	介護保険事務所への認定調査業務負担金	

今年度行った事業での効果

障がい程度区分の認定を行ない、障がい者(児)の適切なサービス利用を図った。
---------------------------------------

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(コミュニケーション支援)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	96	新規		継続	○

最終予算額(円)	46,000	決算額(円)	9,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				4,000	2,000			3,400

事業の目的 聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に手話通訳等の方法により、意思疎通の円滑化を図る。

事業の概要 障がい者等が官公庁での手続きや買い物、冠婚葬祭等で外出をする際に、委託業者が同行して外出の支援を行う。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	34,900	6,600	15,550	30,100

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	事業主体:市 (社)佐賀県聴覚障がい者協会に手話通訳者や要約筆記奉仕員を派遣依頼 利用者:手話通訳者等の交通費、入場料等の実費を負担		
	手話通訳者派遣料 900円/時間+1,000円/回		
◎ 決 算 額			
○歳入	補助基本額	9,400 円	
国庫補助金	(1/2)	4,000 円	(補助基本額が85%程度に圧縮)
県補助金	(1/4)	2,000 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)
○歳出	扶助費	9,400 円	
◎ 事業成果	年間延べ派遣件数	4 回	
	実利用人数	2 人	

今年度行った事業での効果

聴覚に障がいがあり意思疎通が困難な方が官公庁での手続きや医療機関での医師の説明を受ける際に、手話通訳者等を派遣し意思疎通の円滑化が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	96	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,853,000	決算額(円)	4,388,144	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				1,873,000	860,000			1,655,144

事業の目的 屋外で移動が困難な障がい者等について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。

事業の概要 身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者で社会生活上必要な外出や余暇活動等の社会参加のための外出時に円滑に外出ができるようガイドヘルパーを派遣する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	4,930,313	4,686,954	3,144,232	2,297,520

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	対象者	:市内に住所を有する障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者				
	実施地域	:佐賀県内				
	支給量	:身体介護を伴う者 20時間/月 身体介護を伴わない者 40時間/月				
	利用者負担	:事業費の1割を負担(住民税非課税世帯は1/2)				
◎ 決 算 額						
○歳入	補助基本額	4,388,144 円				
国庫補助金	(1/2)	1,873,000 円 (補助基本額が85%程度に圧縮)				
県補助金	(1/4)	860,000 円 (補助基本額が78%程度に圧縮)				
○歳出	扶助費	4,388,144 円				
◎ 事業成果	実利用者数	身体障がい者	34 人	延べ利用時間	身体障がい者	1,175 時間
		知的障がい者	5 人		知的障がい者	140 時間
		精神障がい者	1 人		精神障がい者	4 時間
		障がい児	3 人		障がい児	206 時間
		合計	43 人		合計	1,525 時間

今年度行った事業での効果

屋外で移動が困難な障がい者の地域における自立生活及び社会参加の促進が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	96	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,004,000	決算額(円)	2,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				854,000	392,000			754,000

事業の目的 障がい者(児)に対して、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。

事業の概要 委託業者が障がい者(児)宅を訪問し、入浴設備を設置し入浴サービスを提供する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	1,433,750	1,147,500	1,102,500	1,158,750

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容 市内に居住し、65歳未満で身体障がい者手帳(1級又は2級)の交付を受けている在宅の障がい者(児)で、入浴が困難な方に浴槽等を搬入して入浴介助を行う。利用料 12,500円/回(個人負担 有)

◎ 決 算 額

○歳入 補助基本額 2,000,000 円

国庫補助金 (1/2) 854,000 円 (補助基本額が85%程度に圧縮)

県補助金 (1/4) 392,000 円 (補助基本額が78%程度に圧縮)

○歳出 扶助費 2,000,000 円

事業費内訳 住民税課税世帯1名 利用回数120回×(12,500円-1,250円)=1,350,000円

生活保護世帯 1名 利用回数 52回×(12,500円- 0円)= 650,000円

実利用者 2 人

利用回数 172 回

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の身体の清潔保持や心身機能の維持及び介護者の介護負担の軽減等が図られた。



予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	95	新規		継続	○

最終予算額(円)	12,018,000	決算額(円)	12,011,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				962,000	442,000			10,607,200

事業の目的 障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行う。

事業の概要 社会福祉法人に事業委託し、電話、訪問、窓口対応等により障がい者に必要な支援を行う。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	11,278,202	11,240,188	10,704,290	10,876,840

**今年度行った事業の内容・成果**

◎ 事業内容 福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供、介護相談、利用手続きの援助)、施設・作業所等の紹介、健康管理、余暇活動等の社会生活の助言・指導、専門機関の紹介  
虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障がい者虐待防止への対応など)

◎ 決 算 額

○歳入 補助基本額 2,255,000 円

国庫補助金 (1/2) 962,000 円 (補助基本額が85%程度に圧縮)

県補助金 (1/4) 442,000 円 (補助基本額が78%程度に圧縮)

○歳出 委託料 12,011,200 円

◎ 事業成果 障がい者及びその家族に安心感を持ってもらい、社会的な自立が図られた。  
相談者数 404件 延べ件数 3,270人 相談支援専門員 2人(常勤) 保健師 1人(1日/週)

**今年度行った事業での効果**

障がい者及びその家族から訪問、電話、窓口等での対応において相談等を受け、対応することで、福祉サービスの適切な利用、健康管理、余暇活動への参加誘導、虐待の防止が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	95	新規		継続	○

最終予算額(円)	12,914,200	決算額(円)	12,890,466	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,281,000	588,000			11,021,466

事業の目的	在宅の障がい者に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者の自立及び社会参加の促進を図る。			
事業の概要	社会福祉法人に事業委託し、施設において日中活動を提供する。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	12,965,520	12,015,464	12,481,091	12,017,269

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	地域において就労が困難な在宅障がい者を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行い、自立と生きがいを高める。 利用者負担 食事代 230円/回			
◎ 決算額				
○歳入	補助基本額	3,000,000 円		
国庫補助金	(1/2)	1,281,000 円	(補助基本額が85%程度に圧縮)	
県補助金	(1/4)	588,000 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)	
○歳出	委託料	11,309,500 円		
	負担金	1,580,966 円	(内訳:鹿島市内の施設1か所への委託 1人 1,580,966円)	
◎ 事業成果	在宅の障がい者の自立支援、生活改善、身体機能の維持向上、社会参加の促進等が図られた。 利用者延べ人数 2,508 人(うち市外施設委託分173人)			

今年度行った事業での効果

障がい者の通所を支援し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供することにより、在宅生活からの自立支援、生活改善、身体機能の維持向上、社会参加の促進等が図られた。
--

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	96	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,793,645	決算額(円)	1,480,306	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				632,000	290,000			558,306

事業の目的 障がい者の日中における活動の場を提供し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。

事業の概要 社会福祉法人やNPO法人等に事業委託し、障がい者(児)の一時預かりを行う。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	1,513,827	1,171,249	656,526	585,845

**今年度行った事業の内容・成果**

◎ 事業内容 施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りを行う。  
実施時間 午前7時～午後9時

◎ 決 算 額

○歳入 補助基本額 1,480,306 円

国庫補助金 (1/2) 632,000 円 (補助基本額が85%程度に圧縮)

県補助金 (1/4) 290,000 円 (補助基本額が78%程度に圧縮)

○歳出 扶助費 1,480,306 円

◎ 事業成果 障がい者の安全を確保し、その家族の生活の安定と休息が図られた。

実利用人数 6 人

利用回数 580 回

事業所数 6 箇所

**今年度行った事業での効果**

障がい者の心身の安静を確保し、その家族の生活の安定と休息が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(福祉ホーム)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	95	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,203,000	決算額(円)	1,202,352	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				601,000	300,000			301,352

事業の目的	日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援する。			
事業の概要	福祉ホームの運営主体に対し、運営費を助成する。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	1,202,352	1,202,352	754,500	754,500

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	自活能力はあるが、在宅で日常生活を送ることが困難な身体障がい者又は知的障がい者を対象に、低料金で住居を提供し、社会的自立の援護を行う。			
	利用者	4人	福祉ホーム	4箇所
◎ 決 算 額				
歳入	補助基本額	1,202,352円		
	国庫補助金1/2補助	601,000円		
	県補助金 1/4補助	300,000円		
歳出	補助金	1,202,352円		

今年度行った事業での効果

福祉ホームの運営費を助成することにより、福祉ホームの運営を円滑なものとし、入居者の日常生活の便宜の供与と地域生活適応が図られた。
--

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	児童発達支援教室利用者負担金助成事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	96	新規		継続	○

最終予算額(円)	120,000	決算額(円)	79,297	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										79,297

事業の目的 就学前の療育が必要な世帯の利用者負担を軽減することにより、教室へ参加及び利用を促進する。

事業の概要 就学前の療育を必要とする児童を対象に、鹿島市の児童デイサービス事業所「すこやか教室」を利用するとき、利用者の負担の軽減を図る。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	73,925			

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容 療育を必要とする児童がデイ・サービス事業所を利用する場合に、負担の一部を助成する。

◎ 決 算 額  
歳出 扶助費 79,297円  
児童福祉法に基づく児童発達支援サービスの本人負担金のうち、月1回目は全額、2回目は半額の金額を保護者へ助成する。

◎ 事業成果  
実人員8名が、ほぼ毎月利用 全額助成67件、半額助成63件

今年度行った事業での効果

就学前の療育が必要な世帯の利用者負担を軽減することにより、療育が必要な児童の教室へ参加及び利用を促進した。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	重度身体障がい者等福祉タクシー事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	95・96	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,632,000	決算額(円)	1,487,399	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
								1,487,399			
事業の目的	重度障がい者等の移動手段の確保と社会参加の促進を図るため、タクシー料金の一部を助成することにより、その福祉の向上を図る。 重度心身障がい者の社会参加の促進を促す。										
事業の概要	対象者:身体障害者1～2級 療育手帳A判定 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者 市内に引き続き1年以上住所を有する者 タクシー券12枚/年・人										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度							
	1,513,399	1,459,399	1,552,899	2,598,594							

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	委託料	31,899円(福祉タクシー券共通利用精算事務委託料)
	扶助費	1,455,500円 (使用件数 2,911件)
		交付者数 466人 1,455,500円÷466人=3,123円/人

今年度行った事業での効果

障害者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進等社会生活行動の利便を図ることができた。
--

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	重度障がい者等紙オムツ支給事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	96	新規	継続	○

最終予算額(円)	252,000	決算額(円)	173,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
								173,000	

事業の目的  
日常生活において、紙オムツを必要とする重度障がい者に対し、その購入費の一部を助成(入院・施設入所者は対象外)し、介護者の負担を軽減し、もって福祉の向上を図る。

事業の概要  
対象者:身体障害者手帳1～2級所持者又は療育手帳(A)所持者で生計の中心者が所得税非課税の世帯 3歳以上65歳未満の在宅者  
助成額:1枚1,000円の助成券を6枚/月(限度)交付

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	225,000	126,000	159,000	105,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

扶助費           173,000 円  
交付実人数       5 人

支払明細  
6,000円×12月×1人=72,000円  
6,000円× 9月×1人=54,000円  
6,000円× 3月×2人=36,000円  
((6,000円×1月)+(5,000円×1月))×1人=11,000円

今年度行った事業での効果

介護者の負担を軽減し、福祉の向上が図れた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療費等助成事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉					
実施主体	県	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	94・96	新規		継続	○

最終予算額(円)	84,853,000	決算額(円)	82,286,813	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					40,523,869		420,715	41,342,229

事業の目的 重度心身障がい者にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、障がい者の生活の安定と福祉の向上を図る。このことで、経済的負担を軽減し、もって福祉の増進に資する。

事業の概要 対象者:身体障害者1～2級 療育手帳A判定(所得制限あり)  
助成額:医療保険適用の自己負担分-500円/月 (入院時食事療養費等は含まない)

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	78,905,233	75,278,086	72,997,635	72,064,985

今年度行った事業の内容・成果

○歳入			
県補助金	1/2補助	40,523,869円	
雑入		420,715円	(高額介護合算療養費)
○歳出			
共済費	臨時職員	112,725円	
賃金	臨時職員	705,634円	
扶助費		81,468,454円	
		助成総人数	5,382人
		助成延べ総件数	16,670件

今年度行った事業での効果

経済的負担を軽減し、医療の受診機会の確保を通じて、健康の保持を図った。



予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具費給付)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	96	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,371,000	決算額(円)	6,888,865	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,940,000	1,350,000			2,598,865

事業の目的	在宅重度障がい児・者に対し、浴槽、訓練用ベッド等の日常生活用具を給付すること等により、日常生活便宜を図ることを目的とする。 そのことで、職業その他日常生活の能率向上につながる。			
事業の概要	日常生活用具：安全かつ安易に使用でき、実用性が認められるもの。日常生活上の困難を改善し、自立を支援し社会参加を促進するもの。 製作や改良、開発にあたって障害に関する専門的な知識や技術を要し、日常生活品として一般的に普及していないもの。 対象者：身体障害者手帳、療育手帳の交付を受けた方。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	6,722,415	6,968,439	6,353,369	6,926,676

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	6,888,865 円		
国庫補助金	(1/2)	2,940,000 円	(補助基本額が85%程度に圧縮)	
県補助金	(1/4)	1,350,000 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)	
○歳出	扶助費	6,888,865 円		
	【実績合計】	207 件		
	特殊寝台	2 件	人工喉頭	1 件
	頭部保護帽	1 件	ストマ用装具	161 件
	移動移乗支援用具	3 件	紙おむつ	27 件
	屋内信号装置	1 件		
	電気式たん吸引器	3 件		
	携帯用会話補助装置	1 件		
	情報通信支援用具	1 件		
	拡大読書器	3 件		
	音声時計	3 件		

今年度行った事業での効果

日常生活または職業生活の便宜が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(更生訓練費支給事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	96	新規	継続	○

最終予算額(円)	37,800	決算額(円)	34,700	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				15,000	7,000			12,700

事業の目的 入所している身体障害者に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。

事業の概要 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者等で施設に入所措置又は入所の委託をされ更生訓練を受けている者に対し、更生訓練の費用の一部を支給する。

過去の事業費(円)	平成24年度			

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 補助基本額 34,700 円  
 国庫補助金 (1/2) 15,000 円 (補助基本額が85%程度に圧縮)  
 県補助金 (1/4) 7,000 円 (補助基本額が78%程度に圧縮)

○歳出 扶助費 34,700 円

対象者 1人  
 訓練に従事した日数15日以下  
 1,600円×2月=3,200円  
 訓練に従事した日数15日以上  
 3,150円×10月=31,500円

今年度行った事業での効果

利用者の負担を軽減し、福祉の向上が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(身体障がい者補装具費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	96	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,307,000	決算額(円)	6,305,784	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,500,000	1,250,000			2,555,784

事業の目的 障がい者(児)の障害のある部位を補い、必要な身体機能を向上、あるいは補うために用いる用具の交付と修理を行うことにより、職業その他日常生活の能率向上を目指す。

事業の概要 身体障害者手帳を所持する身体障害者(児)を対象に、補装具の購入及び修理に要する費用の給付を行う。  
 肢体不自由:義手、義足、装具、座位保持装置、車いす、電動車いす、歩行器、歩行補助つえ、下肢装置  
 視覚障害:盲人安全つえ、眼鏡 聴覚障害:補聴器

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	6,004,611	3,243,568	7,496,544	6,058,244

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 補助基本額 6,305,784円				
		精算額	受入額	翌年度追加交付額
国庫負担金	1/2補助	3,152,892円	2,500,000円	652,892円
県負担金	1/4補助	1,576,446円	1,250,000円	326,446円
○歳出				
扶助費 6,305,784円				
【購入】				
車いす	6件	装具	15件	
座位保持装置	3件	つえ	4件	
補聴器	8件	義足	1件	
【修理】				
車いす	25件	装具	1件	
座位保持装置	4件	義肢	1件	
補聴器	2件			

今年度行った事業での効果

日常生活または職業生活の便宜が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	96	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,873,000	決算額(円)	8,238,800	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				6,137,850				2,100,950		
事業の目的	在宅の重度障がい者に対し、その重度の障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的とする。そのことにより障がい者の生活の安定に寄与する。									
事業の概要	①対象者:身体障害者手帳1級程度の者で、日常生活において常時、特別の介護を必要とする者 ②支給月 5月、8月、11月、2月 ③手当額:平成25年 9月分まで(特別障害者 26,260円/月 障害児福祉手当 14,280/月) 平成25年10月分から(特別障害者 26,080円/月 障害児福祉手当 14,180/月)									
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度						
	8,369,480	8,095,530	9,120,460	9,142,720						

今年度行った事業の内容・成果

○歳入										
補助基本額	8,238,800 円									
国庫負担金	3/4補助 6,137,850 円									
○歳出										
扶助費	8,238,800 円									
	【特別障害者手当】									
	延月数 235 月分									
	手当額 6,158,320 円									
	実支払人数 24 人									
	【障害児福祉手当】									
	延月数 146 月分									
	手当額 2,080,480 円									
	実支払人数 14 人									

今年度行った事業での効果

在宅の重度障がい者の経済的負担を軽減し、生活の安定が図られた。
---------------------------------

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(更生医療給付費)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	95・96	新規		継続	○

最終予算額(円)	55,714,000	決算額(円)	48,427,620	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				27,865,000	13,932,500			6,630,120

事業の目的 障がいの除去・軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工血液透析、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。

事業の概要 身体に障害のある人に対して、その障害を軽減・除去するための医療に必要な医療費を給付する。  
更生医療の指定医療機関に委託して実施(原則として現物給付)

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	42,449,297	38,288,217	24,309,437	21,980,597

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額 48,365,447円				
	精算額	受入額	翌年度償還額	
国庫負担金	1/2補助 24,182,723円	27,865,000円	3,682,277円	
県負担金	1/4補助 12,091,361円	13,932,500円	1,841,139円	
○歳出				
役務費 62,173円 (更生医療事務手数料) 手数料(内訳)国民健康保険団体連合 45,038円 社会保険診療報酬支払基金 17,135円				
扶助費 48,365,447円 (更生医療給付費) 給付件数:145件 入院:78件(肢体不自由 26件 心臓 42件 腎臓 10件) 通院:67件(肢体不自由 15件 腎臓 50件 肝臓 2件)				

今年度行った事業での効果

更生医療の給付により、障がいの軽減・除去に寄与し日常生活が容易になった。

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(育成医療給付費)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 4障がい者福祉				
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	95	新規	○	継続	

最終予算額(円)	928,000	決算額(円)	926,995	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				421,000	210,500			295,495

事業の目的 障害児における障がいの除去・軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる心臓手術、関節形成術、口蓋裂形成術等の医療の給付を行う。

事業の概要 障害児に対して、その障害を軽減・除去するための医療に必要な医療費を給付する。育成医療の指定医療機関に委託して実施(原則として現物給付)

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	925,345円			
		精算額	受入額	翌年度追加交付額
国庫負担金	1/2補助	462,672円	421,000円	41,672円
県負担金	1/4補助	231,336円	210,500円	20,836円
○歳出				
役務費	1,650円	(育成医療事務手数料)		
		手数料(内訳)	国民健康保険団体連合	800円
			社会保険診療報酬支払基金	850円
扶助費	925,345円	(育成医療給付費)		
		給付件数:13件		
		入院:8件(音声・言語・そしゃく機能 1件 肢体不自由 2件 心臓 5件)		
		通院:5件(音声・言語・そしゃく機能 5件)		

今年度行った事業での効果

更生医療の給付により、障がいの軽減・除去に寄与し日常生活が容易になった。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3 高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	98・99	新規		継続	○

最終予算額(円)	190,000	決算額(円)	62,500	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										62,500

事業の目的 高齢者による交通事故が多発しているため、運転免許証の自主返納を支援することにより、高齢者の交通事故防止の推進を図る。

事業の概要 対象者: 嬉野市に住所を有し、補助金申請時において満70歳以上で、自主返納後に運転経歴証明書の交付を受けた者  
タクシー券500円16枚つづり発行、運転経歴証明書手数料・住民基本台帳カード交付手数料を補助

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	7,000			

今年度行った事業の内容・成果

○歳出		
使用料	45,500円	(タクシー券の有効期間は交付日より3年) (使用件数 91件)
補助金	17,000円	運転経歴証明書手数料 16,000円 住民基本台帳カード交付手数料 1,000円 (申請件数16件、うち住基カード申請2件)

今年度行った事業での効果

高齢者の運転免許証の自主返納及び交通事故防止の推進を図ることができた。

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	老人施設入所措置費			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	97・99	新規		継続	○

最終予算額(円)	104,314,000	決算額(円)	102,110,417	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
							18,239,706	83,870,711			
事業の目的	65才以上の高齢者で身体的、環境上、経済的理由により居宅において生活が困難な方を養護老人ホームに入所措置する。										
事業の概要	居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させる。										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度							
	99,192,323	97,341,988	91,629,485	88,513,587							

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	負担金	18,239,706円	(入所本人 43人、扶養義務者 2人、本人負担金なし 11人)								
○歳出	報酬	入所判定委員会【5,700円×延14人(4回開催)】	79,800円								
	旅費	入所者調査県外2回(諫早市、筑紫野市)	7,480円								
	扶助費	入所措置費	102,023,137円								
◎	措置者数 52人(平成26年3月末現在)										
内訳	伊万里向陽園	1人	寿光園	2人							
	シルバーケア武雄	7人	光明荘	1人							
	済昭園	38人	福寿園	1人							
	松尾山大成園	2人									

今年度行った事業での効果

居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させることにより安心・安全な生活が送れた。
---



予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	老人クラブ助成事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	99	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,430,000	決算額(円)	2,430,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					552,000				1,878,000	

事業の目的 単位老人クラブの各種活動を助成する。

事業の概要 地区老人クラブが行う環境美化や交通安全などのボランティア活動や、生きがいつくり事業などの活動に対して助成する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	2,430,000	2,430,000	2,511,000	2,551,500

今年度行った事業の内容・成果

歳入 県補助金  
2/3補助 補助基準額 828,000円 県補助金 552,000円

歳出 補助金 2,430,000円  
市内60クラブ×40,500円=2,430,000円

今年度行った事業での効果

各地区で積極的に事業を展開、ボランティア活動の拡大や高齢者の生きがいつくりにつながった。

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	老人クラブ連合会活動促進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	99	新規		継続	○

最終予算額(円)	870,000	決算額(円)	870,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					152,000			718,000

事業の目的	老人クラブ連合会の各種活動を助成する			
事業の概要	地区の老人クラブ連合会が主催するイベント、研修会、連絡会議広報活動等を助成する。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	870,000	870,000	870,000	869,250

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額			
歳入	県補助金		
	2/3補助 補助基準額 228,000円	県補助金 152,000円	
歳出	補助金 870,000円	嬉野市老人クラブ連合会	

今年度行った事業での効果

それぞれの地区で単位老人クラブの上部団体として積極的に事業を展開し、統括的役割を果たした。
---

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	食の自立支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	決算書ページ	98	新規	継続	○

最終予算額(円)	13,860,000	決算額(円)	13,860,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
							2,557,000	11,303,000	

事業の目的 調理の困難な一人暮らし在宅高齢者等に対して、定期的に訪問して栄養のとれた食事を提供し在宅生活の自立支援を行う。

事業の概要 一人暮らしの高齢者等に、夕ご飯を配達し、合わせて安否確認を行う。1食あたりの個人負担450円

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	13,723,712	13,860,000	13,860,000	13,860,000

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額

歳入 雑入 2,557,000円 地域支援事業(任意事業)委託金

歳出 委託料 13,860,000円 嬉野町社会事業助成会

- ・総事業費 17,826,003円
  - 人件費 11,022,985円
  - 役務費等 1,365,360円
  - 需用費(給食材料代他) 4,658,659円
  - 車両費等 778,999円
- ・利用者負担金 3,964,050円 その他収入 1,953円  
 (利用者負担金 450円 登録者数(3月末) 78人 延べ配食数 8,809食)

今年度行った事業での効果

調理ができなかったり、不自由な高齢者世帯の自立支援、栄養状態の維持、訪問員による見守りができた。

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	長期療養高齢者紙おむつ支給事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課		決算書ページ	99	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,048,000	決算額(円)	3,040,530	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
							3,040,530				
事業の目的	在宅寝たきり高齢者等に紙オムツを支給し、高齢者の在宅支援と福祉増進を図る。										
事業の概要	在宅の概ね65才以上高齢者で、常時失禁状態の者に紙おむつを支給する。										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度							
	2,565,601	2,680,196	2,241,541	2,477,894							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額

歳入	雑入	3,040,530円	地域支援事業(任意事業)委託金	
歳出	扶助費	3,040,530円		
		パンツタイプ	1,878	パック
		パッドタイプ	2,520	パック
		テープ式パンツ	182	パック
		フラットタイプ	120	パック
		テープ式タイプ、フラット:計2パック	若しくは	はくパンツ、尿とりパット:計4パック
		・所得税非課税世帯	126人	
		年12回支給		
		・その他の世帯	112人	
		年6回支給		

今年度行った事業での効果

在宅で寝たきり高齢者等を介護する家族への精神的、経済的支援が図られた。

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	家族介護支援対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	決算書ページ	98・99	新規		継続	○
最終予算額(円)	3,381,000	決算額(円)	2,708,202	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
											2,708,202
事業の目的	①在宅介護者交流事業:在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの交流を通じて、そのリフレッシュ、介護情報の交換、介護技術の習得を図る。 ②在宅高齢者介護手当:介護認定要介護3以上の在宅高齢者を介護している方に介護手当を支給し在宅要介護高齢者の福祉の増進を図る。										
事業の概要	①介護研修会、視察等の実施(市社会福祉協議会へ委託) ②・支給対象 要介護3以上に認定された者を在宅で6ヶ月以上介護している方へ月 5,000円(2人介護の場合は2人目は半額)を支給する。 ・手当は毎年4月、10月の2期にそれぞれ前月分までを支給する。										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度							
	3,011,888	2,956,675	3,244,050	2,807,544							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額											
歳出											
①在宅介護者交流事業											
委託料	83,202円	社会福祉協議会へ委託									
		介護者の交流会実施 2回 参加者43名									
		介護の実技や介護の相談、ストレスカウンセラーの心のケア									
②在宅高齢者介護手当											
扶助費	2,625,000円										
		5,000円×525月 = 2,625,000円									
対象者	80人	受給者	67人	(延べ525月)							

今年度行った事業での効果

在宅で介護度が高い高齢者を介護している家族に対して精神的、経済的支援が図られた。
--

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	決算書ページ	98	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,339,000	決算額(円)	6,517,377	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								6,517,377

事業の目的 家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。

事業の概要 事業を社会福祉協議会に委託し、塩田老人福祉センター大娯楽室において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	6,190,580	7,559,000	7,371,000	7,444,000

今年度行った事業の内容・成果

- ◎ 決算額
- 歳出 委託料 6,517,377円 嬉野市社会福祉協議会
- ・総事業費 8,167,277円
    - 人件費 職員1人、臨時職看護師2人 4,400,849円
    - 燃料費 262,312円 食糧費 1,023,223円 光熱水費 1,592,611円
    - その他消耗品費、損害保険料等 888,282円
  - ・利用者負担金 1,649,900円(700円×2,357人)
- ・塩田老人福祉センター 大娯楽室  
 利用料 700円 登録者数(平成26年3月末) 61人 延べ利用者数 2,357人

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者を集めて、介護予防事業やレクリエーションなどを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、介護が必要な状態に陥ることを防ぐ。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯っくらーと指定管理						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	決算書ページ	97~99	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,429,000	決算額(円)	8,422,592	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								8,422,592

事業の目的 家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。

事業の概要 嬉野町社会事業助成会に指定管理委託し、いきいきデイサービスセンター「湯っくらーと」において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	7,998,000	7,998,694	7,999,694	7,999,694

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額

歳出 役務費(保険料) 1,694円 建物損害共済(湯っくらーと)  
 委託料 7,998,000円 嬉野町社会事業助成会(指定管理者)  
     ・委託事業費 9,378,872円  
         人件費 5,355,536円 事業費支出 需用費 2,476,555円  
         車両費 343,887円 役務費等 1,202,894円  
     ・利用料収入 1,338,400円 ・雑入 42,472円

修繕料 294,063円 カーペット張り替え  
 備品購入費 128,835円 自動体外式除細動機(AED) 1台

・嬉野市いきいきデイサービスセンター「湯っくらーと」  
 利用料 700円 登録者数(平成26年3月末) 55人 延べ利用者数 1,912人

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者を集めて、介護予防事業やレクリエーションなどを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、介護が必要な状態に陥ることを防ぐ。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	緊急通報体制等整備事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	決算書ページ	98・99	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,566,000	決算額(円)	3,909,948	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										3,909,948

事業の目的	一人暮らし在宅高齢者に緊急通報装置の電話機を貸与し緊急時の体制の確立を図る。
-------	--

事業の概要	富士警備保障の委託による定期コール、定期訪問、緊急受付24時間体制
-------	-----------------------------------

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	4,253,508	5,337,532	4,949,391	5,408,171

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額			
歳出			
役務費(手数料)	186,900 円	電話機設置・撤去手数料	新設 10,500円×8件=84,000円 撤去 7,350円×14件=102,900円
委託料	3,143,448 円	警備委託料(1件 月額 1,617円)	
備品購入費	579,600 円	新規本体購入	15台
・166台設置(平成25年度末現在)			
緊急時通報件数 8件 相談連絡件数 283件 訪問件数 1,826件			

今年度行った事業での効果

傷病や事故等緊急対応、訪問等による状況確認、連絡相談など、一人暮らしを余儀なくされている高齢者に日常生活への安心感を与えている。
--



予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	愛の一声運動事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課		決算書ページ	97	新規		継続	○

最終予算額(円)	762,000	決算額(円)	594,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
							594,500	

事業の目的: ひとり暮らし高齢者等の生活状況を把握するとともに、高齢者の孤独感を解消し、日常生活の安全を確保する。

事業の概要: 福祉連絡員が一人暮らし高齢者を訪問し、孤独感解消及び安否確認をする。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	633,000	652,320	808,160	917,580

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額  
 歳入 雑入 594,500円 地域支援事業(介護予防事業)委託金  
 歳出 報償費 594,500円 月額500円 商品券(嬉野地区は嬉野商店街組合、塩田はぷらっと)による  
 ・対象者 121人(平成26年3月末現在)

今年度行った事業での効果

一人暮らしの高齢者に対し、日常の安心感を与えることができた。

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	敬老の日記念事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	97・99	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,733,000	決算額(円)	4,714,949	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
									4,714,949		
事業の目的	各行政区単位で開催される敬老会を助成する。										
事業の概要	9月1日現在で75歳以上の高齢者を対象者とし、一人当たり1,000円を助成する。 年度中に百歳を迎えられる方に銀杯等、市内最高齢者に記念品を市長が配布する。										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度							
	4,740,552	4,688,218	4,621,000	4,543,500							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額  
歳出 報償費 23,949円 敬老祝品  
市内最高齢者への敬老祝品・百歳到達者額縁

補助金 4,691,000円 敬老会開催事業  
対象者数4,691人×1,000円=4,691,000円

今年度行った事業での効果

各行政区ごとに敬老式典を開催し、高齢者と地区民のふれあいができた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	介護予防事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	決算書ページ	97・98	新規		継続	○

最終予算額(円)	22,495,000	決算額(円)	19,715,481	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							19,245,681	469,800

事業の目的 高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して生活を送るために、できる限り要介護状態にならないよう一次・二次介護予防教室等を実施し、介護予防を図る。

事業の概要  
 ・要支援、要介護に該当しない要援護状態の二次予防事業対象者を把握し、運動機能向上、口腔機能向上、認知症予防教室等を実施した。  
 ・元気な高齢者(一次予防事業対象者)に対する介護予防の啓蒙・啓発のための健康教室、栄養料理教室、3B体操などを実施した。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	16,965,052	14,265,320	23,376,272	

今年度行った事業の内容・成果

- ◆ 二次予防事業
    - ①介護予防運動教室(プール及び屋内での筋力向上トレーニング等) 参加実人数 173人
    - ②介護予防口腔指導教室(二次予防口腔機能向上対象者に対して歯科衛生士による口腔指導を実施) 参加実人数 19人
    - ③介護予防認知症予防(脳力アップ)教室 参加実人数 19人
    - ④二次予防事業対象者把握・相談支援事業(二次予防事業対象者の実態把握、調査等を行う。)
    - ⑤二次予防対象者把握事業(基本チェックリストを郵送・回収し、二次予防対象者を判定し、二次予防教室案内等を行う。)
  - ◆ 一次予防事業
    - ①いきいき健康教室(一般高齢者を対象に軽運動を中心に脳トレ・栄養改善・口腔機能向上なども取り入れて複合的に実施) 実施回数24回 参加延べ人数419人
    - ②温泉を活用した介護予防健康教室(シーボルトの湯において、一般高齢者を対象に健康教室を実施) 実施回数28回 参加延べ人数 609人
    - ③3B体操出前講座(各地区の老人会からの依頼により3B体操教室を地区公民館で実施) 実施回数26回 参加延べ人数700人
    - ④一次予防高齢者健康相談健康教育事業(老人福祉センター利用者・地区老人会に健康相談、健康教育を実施) 実施回数41回、参加延べ人数1,207人
    - ⑤ふれあい介護予防講習会(市内3地区ごとに高齢者を集めて健康講話、運動教室を実施) 実施回数6回、参加延べ人数 417人
    - ⑥生活管理指導員派遣事業(ひとり暮らし高齢者宅をホームヘルパーが訪問し、日常生活に関する支援・指導、家事に関する支援・指導を行う) 利用者実人数18人
    - ⑦高齢者はつらつ料理教室【食育推進事業費(健康づくり課の事業で実施)】 参加者215名
    - ⑧脳いきいき介護予防教室(湯つくらーとの2階を活用し、金彩工芸教室・脳トレ等の介護予防教室を実施) 実施回数10回 参加延べ人数174人
    - ⑨65歳からの元気づくり講座(介護予防のための健康講話等を実施) 実施回数3回 参加延べ人数56人
- 歳入 雑入 19,245,681円 地域支援事業(介護予防事業)委託金  
 歳出 報償費 318,000円 需用費 125,930円 役務費1,120,000円 委託料 18,006,151円 使用料及び賃借料 145,400円

今年度行った事業での効果

教室等への参加者が増加し、一次予防事業に新しく脳いきいき介護予防教室等を開講することにより、高齢者が要支援・要介護状態等になることを予防し、活動的で生きがいのある生活ができるよう支援が図られた。

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	地域共生ステーション防災対策整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課		決算書ページ	99	新規	○	継続

最終予算額(円)	4,460,000	決算額(円)	3,260,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					2,030,000			1,230,000

事業の目的 地域共生ステーション利用者の安全を確保し、併せて関係者が安心して利用者のケアを行うことができるよう、補助金を交付する。

事業の概要 地域共生ステーション防災対策事業を実施する施設に対し予算の範囲内において補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額	
歳入	
県補助金	2,030,000円
	新設事業所 補助 860,000円×1/2= 430,000円
	既存事業所 補助2,400,000円×2/3=1,600,000円
歳出	
負担金補助及び交付金	3,260,000円
	建築基準法対応整備 1件 860,000円
	スプリンクラー整備 2件 2,400,000円

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 介護保険費	事業名	介護保険費				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課		決算書ページ	100	新規		継続	○

最終予算額(円)	388,101,000	決算額(円)	388,100,248	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									388,100,248

事業の目的 杵藤広域圏が共同して介護保険業務を行う

事業の概要 杵藤広域圏で共同設置した介護保険事務所の負担金

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	373,277,254	377,644,292	361,879,308	348,168,308

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額  
歳出

    役務費(通信運搬費) 43,248円                      介護保険認定調査表送信

負担金                      388,057,000円

    介護保険事務所建設費                      1,540,000円(償還期間 平成15年度～平成26年度)

    介護保険費負担金                      386,517,000円

今年度行った事業での効果

高齢者に対して杵藤地区介護保険事務所による介護サービスが提供された。

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 老人福祉センター費	事業名	老人福祉センター指定管理			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	100・101	新規		継続	○

最終予算額(円)	13,850,810	決算額(円)	13,451,669	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
							12,600	13,439,069			
事業の目的	高齢者に対して、健康管理、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者福祉の向上を図る。										
事業の概要	老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託する。										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度							
	13,847,749	13,297,947	11,193,697	10,749,275							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額											
歳入	使用料	12,600円	塩田老人福祉センター使用料								
歳出	需用費(修繕料)	260,890円	[高压及び弱電引込口修繕(嬉)70,000円、娯楽室畳替え(嬉)187,110円、身障者用トイレ詰まり修繕3,780円]								
	役務費(保険料)	17,429円	[建物損害共済]								
	委託料	8,045,000円	[指定管理業務]								
	使用料及び賃借料	2,346,090円	[源泉1,500,000円 土地借り上げ(温泉区)37,590円 シーボルトの湯利用料 808,500円]								
	工事請負費	341,010円	[源泉ポンプ取替工事請負(嬉)]				備品購入費		2,441,250円 [源泉ポンプ(嬉)]		
指定管理業務実績											
(収入)	9,794,807円	市委託金	8,045,000円	利用料	1,693,500円	諸収入等	56,307円				
(支出)	9,794,807円	人件費(センター管理2名分他)	4,549,115円		光熱水費	2,062,541円					
		自動車維持費	795,270円		浄化槽管理・警備・電気保安等業務	945,041円					
		修繕費	377,349円		事務費、消耗品費他	1,065,491円					
・利用対象者:町内に住所を有する60歳以上の高齢者 設置箇所:2ヶ所(嬉野老人福祉センター、塩田老人福祉センター)											
嬉野老人福祉センター利用状況(4月～3月)											
①開館日数 265日											
②総利用者 16,935人 (日平均利用者 63.9人/1日)											
③利用料1,693,500円 個人 16,935人×100円=1,693,500円											

今年度行った事業での効果

高齢者に健康講話開催やレクリエーションをすることで、介護状態になることを抑制し、生きがい等を与えることができた。
--

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	保育所運営費
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
決算書ページ	102~104	新規		継続	○

最終予算額(円)	744,993,842	決算額(円)	744,852,618	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				259,881,275	129,940,637		166,050,050	188,980,656

事業の目的 家庭での保育に欠ける児童を保護者にかわって保育する保育所に対し、必要な費用を負担することにより入所児童の福祉を増進させる。

事業の概要  
 ・支弁対象 認可保育園  
 ・保育の実施内容 嬉野市内私立保育園10園及び管外保育園

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	728,044,968	651,696,170	638,583,830	600,352,991

今年度行った事業の内容・成果

・支弁対象 認可保育園  
 ・保育の実施内容 入所人数 延9,791人(嬉野市内私立保育園 10園 9,182人・管外保育園22園 609人)

◎ 決算額

(歳入)	児童福祉費負担金				
	保護者負担金	166,050,050円			
	(内訳) 現年分	163,740,550円	収納率(%)	H25 99.09	H24 98.84
	過年度分	2,309,500円		51.22	47.75
				97.82	97.26
				※滞納繰越額 2,978,660円(H26.5.31)	
	児童福祉費国庫負担金	..... 現年分概算交付	259,881,275円	【精算額 261,342,610円】	H26追加額 1,461,335円
	児童福祉費県負担金	..... 現年分概算交付	129,940,637円	【精算額 130,602,305円】	H26追加額 661,668円
(歳出)	旅費	3,520円	県外徴収 (長崎県)		
	需用費	102,027円	消耗品費 48,845円 印刷製本費 53,182円(OCR納付書、窓あき封筒)		
	役務費	338,261円	通信運搬費 133,000円(後納郵便料)+手数料 205,261円(コンビニ収納149,367円、口座振替55,894円)		
	委託料	744,408,810円	保育園運営費 (市内 694,429,150円、広域 49,979,660円)		

今年度行った事業での効果

保育に欠ける状態にある児童を保育することにより、子育ての社会的支援を図られた。

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規		継続	○

最終予算額(円)	48,530,000	決算額(円)	48,530,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					32,353,000				16,177,000		
事業の目的	保護者の勤労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育所における延長保育促進に取り組み、児童の福祉の向上を図るもの。										
事業の概要	民間保育所の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し委託料を支払う。本事業を実施するにあたり7時から18時までの間、保育士を1名以上加配する。18時から19時までの延長時間には2名以上の保育士を配置する。実施施設:嬉野市内保育園10園										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成	年度						
	48,192,000	43,372,800	43,372,800								

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額			
○歳入額			
県補助金(補助率2/3)			
委託料 48,530,000円×補助率2/3=32,353,000円			
○歳出額			
対象児童			
朝夕の保育のニーズに答え、子育てができる環境を整備する。			
実施施設及び実績			
内訳		委託料	
本応寺保育園	吉田保育園	4,853,000円×10園=48,530,000円	
みのり保育園	下宿保育園		
久間子守保育園	井手川内保育園		
たちばな保育園	岩屋保育園		
ルンビニ保育園	嬉野ルンビニ保育園	計 10園	
		利用延べ人数 7,065人	

今年度行った事業での効果

開所時間を超えた保育に取り組む場合に補助を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図ることができた。
---



予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児健康支援一時預り事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,581,000	決算額(円)	4,570,650	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,806,000		2,121,893	△357,243

事業の目的 病気回復期で自宅での保育を余儀なくされた家庭の児童を、仕事等で家庭での保育ができない場合に、病院で預かり、子育てを支援するもの。

事業の概要 保育園に通所しているまたは小学校低学年(おおむね8歳以下)の病気回復期で集団生活ができない子どもを病院の保育室にて預かる。1日の定員は2名、利用料は1日2,000円 半日1,000円。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	4,570,650	5,776,650		

今年度行った事業の内容・成果

<p>◎ 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用対象児童 おおむね8歳未満の児童</li> <li>・利用実績</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>0歳</td><td>延べ</td><td>2人</td> <td>4歳</td><td>延べ</td><td>0人</td> </tr> <tr> <td>1歳</td><td>延べ</td><td>4人</td> <td>5歳</td><td>延べ</td><td>0人</td> </tr> <tr> <td>2歳</td><td>延べ</td><td>1人</td> <td>6歳</td><td>延べ</td><td>0人</td> </tr> <tr> <td>3歳</td><td>延べ</td><td>0人</td> <td>7歳</td><td>延べ</td><td>0人</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td> <td>合計</td><td>延べ</td><td>7人</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施施設 樋口医院(嬉野町)</li> </ul>	0歳	延べ	2人	4歳	延べ	0人	1歳	延べ	4人	5歳	延べ	0人	2歳	延べ	1人	6歳	延べ	0人	3歳	延べ	0人	7歳	延べ	0人				合計	延べ	7人	<p>◎ 決算額</p> <p>(歳入)</p> <table border="0"> <tr> <td>児童福祉費負担金</td> <td>2,121,893円</td> <td>(協定市町負担金)</td> </tr> <tr> <td>児童福祉費県補助金</td> <td>2,806,000円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(歳出)</p> <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>4,570,650円</td> </tr> </table>	児童福祉費負担金	2,121,893円	(協定市町負担金)	児童福祉費県補助金	2,806,000円		委託料	4,570,650円
0歳	延べ	2人	4歳	延べ	0人																																		
1歳	延べ	4人	5歳	延べ	0人																																		
2歳	延べ	1人	6歳	延べ	0人																																		
3歳	延べ	0人	7歳	延べ	0人																																		
			合計	延べ	7人																																		
児童福祉費負担金	2,121,893円	(協定市町負担金)																																					
児童福祉費県補助金	2,806,000円																																						
委託料	4,570,650円																																						

今年度行った事業での効果

病気回復期の児童であり、かつ、集団保育が困難な期間において、その児童を診療所に付設された専用スペースで一時的に保育することにより、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子どもの医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103・104	新規	継続	○

最終予算額(円)	47,373,340	決算額(円)	43,351,004	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					22,709,000		154,333	20,487,671

事業の目的	子ども(0歳～6歳)の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。				
事業の概要	子ども(0歳～6歳)が医療機関を受診した際の保険診療負担分を現物給付方式にて助成する。自己負担額は通院:ひと月・1医療機関につき500円を2回まで、入院:上限1,000円、調剤は自己負担なし。				
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度	
	45,739,182	34,943,596			

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容				
○ 0歳～6歳になった最初の3月31日まで・・・子どもの医療費受給資格証を交付し現物給付による助成。【通院:通院:ひと月・1医療機関につき500円を2回まで 入院:上限1,000円】				
◎ 決算額				
○歳入額	【県補助金】 21,610,000円	(助成分、事務費)	○歳出額	【扶助費】 40,951,122円
	1,099,000円	(国保会計助成金)		【印刷製本費】 2,745円
	【雑入】 154,333円	(医療費助成返納金【高額医療費】)		【委託料】 2,397,137円
				【国保会計助成金】 2,198,635円 (国保Gで処理)
【県補助内訳】				
医療費助成分(1/2)・・・21,610,000円				
(40,979,010円-154,333円)×1/2 ≒20,412,000円 (子ども医療助成分)		【扶助費内訳】		
2,397,006円×1/2 ≒1,198,000円 (審査支払事務費)		現物給付	入院	252 件 9,276,263 円
			入院外	29,180 件 30,834,558 円
		償還払い	入院	7 件 190,910 円
			入院外	254 件 496,179 円
			未熟児養育医療等	17 件 153,212 円
【国保会計助成金】				
2,198,635円×1/2 ≒1,099,000円				
※県への補助金申請額は県補助金交付要綱の規定により、償還払については前年度3月助成分から本年度2月助成分までのため、市の25年度歳出実績とは異なる。				

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、就学前児童の保健の向上と子育て世代の負担の軽減による生活の安定をもたらした。
---

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	小学生の医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102～104	新規	継続	○

最終予算額(円)	23,481,031	決算額(円)	20,951,244	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								20,951,244

事業の目的 小学生の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって小学生の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

事業の概要 小学生が医療機関を受診した際の保険診療負担分を償還払方式にて助成する。自己負担額は入通院:一人ひと月500円

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度	※平成23年度事業費は、助成制度の開始が8月診療分(10月支払)からであり、6ヵ月分の実績のため額が少ない。
	20,802,285	7,482,233			

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容  
 ○ 小学校入学～小学校卒業(3/31)まで・・・償還払いによる助成。【一人ひと月500円】

◎ 決算額  
 ○ 歳出額(小学生)

【扶助費】	20,585,290円
【共済費】	38,652円
【賃金】	256,200円
【消耗品費】	19,102円
【通信運搬費】	52,000円

【扶助費内訳】

入院	36 件	2,035,615円
入院外	11,580 件	18,549,675円
合計	11,616 件	20,585,290円

【県補助金】 補助なし

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、小学生児童の保健の向上と子育て世代の負担の軽減による生活の安定をもたらした。

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	中学生の医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102・104	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,128,000	決算額(円)	7,561,615	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								7,561,615

事業の目的	中学生の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって中学生の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業の概要	中学生が医療機関を受診した際の保険診療負担分を償還払方式にて助成する。自己負担額は入通院:一人ひと月500円			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	4,611,763			

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	○ 中学校入学～中学校卒業(3/31)まで・・・償還払いによる助成。【一人ひと月500円】		
◎ 決算額	○歳出額(中学生)		
	【扶助費】	7,168,709円	
	【扶助費内訳】		
	入院 24 件	1,032,169円	
	入院外 3,528 件	6,136,540円	
	合計 3,552 件	7,168,709円	
	【県補助金】	補助なし	

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、中学生児童の保健の向上と子育て世代の負担の軽減による生活の安定をもたらした。
---

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101~105	新規	継続	○

最終予算額(円)	17,248,788	決算額(円)	16,983,710	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,710,000			13,273,710

事業の目的 地域において 子育て中の親子に交流の場を提供するとともに、子育て支援機能の充実を図り、育児不安や孤立化を防ぐための相談に応じて緩和し、子どもと親の健やかな成長(育ち)を支援し、促進することを目的とする。

事業の概要 ①あそびのひろば事業 ②相談事業 ③交流と情報発信

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度		平成 年度
	16,500,102	16,898,020		

今年度行った事業の内容・成果

事業内容	◎決算額						
	○歳入額 県費補助対象額 7,420,000円×1/2(補助率)=3,710,000円 ※安心子ども基金事業						
*あそびのひろば	○歳出額 16,983,710円						
よいこあつまれ	乳幼児	保護者	合計	給料	9,433,908円		
嬉野地区	子育て支援センター	3,494人	3,338人	6,832人	職員手当等	3,678,857円	
塩田地区	楠風館	479人	430人	909人	共済費	2,826,023円	
赤ちゃんひろば	乳幼児	保護者	合計	報償費	560,250円		
嬉野地区	嬉野保健センター	73人	73人	146人	消耗品費	233,556円	
					燃料費	90,420円	
*相談事業					修繕料	34,807円	
健康相談	年4回	乳幼児	76人	保護者	75人	通信運搬費	51,529円
栄養相談	年4回	乳幼児	72人	保護者	71人	手数料	17,150円
						保険料	49,610円
*子育てに関する講習会・講座・行事・親子のつどい						公課費	7,600円
開催回数	年25回	乳幼児	516人	保護者	492人		

今年度行った事業での効果

「嬉野市子育て支援センター」を子育て支援の拠点と位置付けし、なお塩田地区へのひろばを開催することで より多くの子育て中の保護者に対して 育児不安や孤立化の緩和を図った。 また、子育てママ同士の交流や情報交換も活発に行うことができた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,800,000	決算額(円)	1,648,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					816,000			832,000

事業の目的 一時的に保育に欠ける児童を保育園で受け入れて保育することにより、多様な保護者のニーズに対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進するもの。

事業の概要 県へ届出の6園で実施(委託料を実施施設へ支払う)  
1日(4時間～8時間まで)利用:2,000円 半日(4時間まで)利用:1,000円

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	1,601,000	1,470,600	1,390,500	

今年度行った事業の内容・成果

○歳入額  
 県費補助対象額 1,648,000円 県費補助基本額 1,634,000円  
  
 1,634,000円×1/2(補助率)≒816,000円 (園毎の算出による端数処理のため千円減)  
 ※安心子ども基金事業

○歳出額

利用実績 1日 759件 半日 130件

実施施設 市内6園

委託料 1日当たり 2,000円×759件 + 半日当たり 1,000円×130件 = 1,648,000円

今年度行った事業での効果

日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった家庭において、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減することができた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101~104	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,613,000	決算額(円)	2,476,258	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,000,000			1,476,258

事業の目的 地域において育児の援助を受けたい者と当該援助を行う者が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働く環境を構築する。

事業の概要 乳幼児や小学校の児童を就労しながら養育中の保護者や主婦を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整を行うもの。また、援助会員の資質の向上のため研修等を行い、会員登録の促進に努める。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	2,516,492	2,541,212		

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	○歳出
県補助金(補助率1/2)	報酬(嘱託職員) 1,812,000 円 (1名)
県補助基本額 2,000,000円×補助率1/2=1,000,000円	共済費(嘱託職員) 290,966 円 (1名)
※安心子ども基金事業	報償費 27,000 円 (養成講座、講習会の講師謝金)
	需用費 212,856 円 (消耗品費、印刷製本費)
	役務費 130,436 円 (通信運搬費、保険料)
	使用料・賃貸料 3,000 円 (交流会用品借上料)
	計 2,476,258 円
	実績
	・会員数
	お願い会員数 153 人
	まかせて会員数 37 人
	合計 190 人
	・講習会・交流会
	まかせて会員養成講座 1回
	まかせて会員交流会 6回
	両方会員交流会 1回
	ステップアップ講習会 2回
	・利用件数・時間数等
	延べ利用件数 177 件
	延べ利用時間数 367 時間
	延べ利用児童数 197 人
	延べ利用者数 89 人

今年度行った事業での効果

保育所等を利用しない家庭において、一時的に家庭での保育が困難になった場合に児童を一時的に預けられたり、保育所や学童クラブ等の開所時間を超えた保育需要に応えることが出き、安心して子育てが出来るようになった。交流会等の充実も図ることができた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103・104	新規	継続	○

最終予算額(円)	38,034,000	決算額(円)	34,571,243	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					20,918,000		5,702,500		7,950,743

事業の目的	次世代を担う児童の健全育成を図るために、放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進する。				
事業の概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童(小1～小6)に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や幼稚園を利用して適切な遊び及び生活の場を与えるもの。				
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度	
	37,454,090	24,057,761			

今年度行った事業の内容・成果

○歳入		○歳出	
県補助金(補助率1/2、2/3)		・委託料 33,796,918円	
小規模放課後児童クラブ(五小谷所分校学童クラブ〔児童9人以下〕)		塩田・嬉野地区・・・社会福祉協議会に委託	
県補助基本額 1,061,000円×補助率1/2≒530,000円		五町田小 (年度末の登録人数・・・37)	
放課後児童健全育成事業費 23,931,782円		五町田小谷所分校 (年度末の登録人数・・・6)	
放課後児童クラブ支援事業費 6,308,000円		久間小 (年度末の登録人数・・・45)	
計 30,239,782円		塩田小 (年度末の登録人数・・・29)	
		嬉野小A (年度末の登録人数・・・28)	
(精算額)		嬉野小B (年度末の登録人数・・・58)	
補助基本額30,239,782円×補助率2/3≒20,159,000円		轟小 (年度末の登録人数・・・48)	
(補助金受入済額)		吉田小 (年度末の登録人数・・・31)	
補助基本額30,583,000円×補助率2/3≒20,388,000円		大草野地区・・・和光幼稚園に委託	
(H26返還額)		大草野小「わこう」 (年度末の登録人数・・・44)	合計326人
20,388,000円－20,159,000円＝229,000円		・需用費 422,355円	
		・役務費 351,970円	
		年間延べ利用人数(各月の平均人数を合計したもの)	3,001人

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進し、次世代を担う児童の健全育成を図ることが出来た。



予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	11,870,000	決算額(円)	11,817,569	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					5,905,000		5,289,996	622,573		
事業の目的	うれしの特別支援学校に放課後児童クラブを開設し、放課後の児童の健全育成を図る。									
事業の概要	うれしの特別支援学校に通学する児童で保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、授業の終了後、または土曜日・長期休暇中に特別支援学校内ふれあいルームにおいて放課後児童クラブを開設するもの。									
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度						
	10,279,150	8,944,431	8,470,000	8,125,000						

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	○歳出
県補助金(補助率1/2) (委託料 11,690,000円＋使用料及び賃借料 127,569円)×1/2 ≒5,905,000円	委託料 11,690,000円 使用料及び賃借料 127,569円
児童福祉費負担金 負担金算出方法・・・総事業費から県補助金を差し引いた当市の一般財源を、9月1日現在の構成市町の登録児童数で案分(総事業費及び県補助金の額は補助金申請時の額とする)	実績 ・放課後児童クラブ 定員12人 月平均利用人数 12人(うち市民は5人) ・委託先 社会福祉法人 たちばな会 ・委託料内容 人件費(指導員4人、介助補助員2人) ・ 事務経費
嬉野市 647,996 円 武雄市 1,460,936 円 鹿島市・・ 2,026,456 円 江北町 164,944 円 太良町 494,832 円 白石町 1,142,828 円 計 5937992 円	負担金納入額・5,937,992円－647,996円(嬉野市分)=5,289,996円

今年度行った事業での効果

支援学校に通学している児童に対して、放課後児童クラブを開設することにより放課後生活の場を与えて、児童の健全な育成が図れた。

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	障がい児保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,659,000	決算額(円)	2,438,400	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,438,400

事業の目的	保護者の労働等により保育に欠け、心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れ健常児と共に保育を行う。			
事業の概要	特別児童扶養手当、それに準ずる障害の場合に、認可保育園において保育士を加配することによって、その子供の保育を支援するもの。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	1,219,200	1,830,000		

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>利用対象児童 <ul style="list-style-type: none"> <li>保育に欠ける障がい児</li> </ul> </li> <li>実施施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>久間子守保育園</li> <li>下宿保育園</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>重度(特別児童扶養手当1級)</td> <td>152,500円</td> </tr> <tr> <td>中度(特別児童扶養手当2級)</td> <td>101,600円</td> </tr> <tr> <td>軽度(県総合福祉センターにより)</td> <td>50,800円</td> </tr> </table>	重度(特別児童扶養手当1級)	152,500円	中度(特別児童扶養手当2級)	101,600円	軽度(県総合福祉センターにより)	50,800円
重度(特別児童扶養手当1級)	152,500円						
中度(特別児童扶養手当2級)	101,600円						
軽度(県総合福祉センターにより)	50,800円						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・決算額 <ul style="list-style-type: none"> <li>保育士の人件費</li> <li>委託料 2,438,400円 (中度101,600円×12ヵ月分×2園)</li> </ul> </li> </ul>							

今年度行った事業での効果

心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れ児童及び保護者の福祉及び保育の充実が図れた。園への周知も図れ制度が浸透してきた。
---

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101~104	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,158,000	決算額(円)	3,115,123	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								3,115,123

事業の目的 家庭児童福祉に関する相談及び指導を行うことにより、児童福祉の向上を図る。

事業の概要 児童の不登校や学校での人間関係、性格、生活習慣の問題、発達や言葉の遅れ、非行など多岐に亘る相談業務を行う。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	3,324,452	3,237,124	3,291,922	

今年度行った事業の内容・成果

H26.3.31現在の相談対象児童・生徒数	81人	報酬	2,952,000円	(家庭相談員2名×123,000円×12月)
平成25年度家庭児童相談・・・実人数	81人	需用費		
延べ件数	488件	・燃料費	58,205円	(訪問車ガソリン代)
		役務費		
		・保険料	11,790円	(訪問車任意保険料)
		使用料及び賃借料	37,128円	(訪問車リース料・・・リース期間満了日のH25.6.18までの分)
		備品購入費	50,000円	(訪問車買い取り・・・名義変更費用及びリサイクル預託金を含む、車検有効期間はH26.6.18まで)
		負担金補助及び交付金		
		・負担金	6,000円	(家庭相談員連絡協議会負担金・・・3,000円×2名)

今年度行った事業での効果

家庭相談員による相談への対応、訪問指導及び毎月開催する要保護児童対策地域協議会実務者会議等により関係機関と連携し、互いに情報を共有しながら家庭・児童への支援を行った。

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援				
実施主体	県	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102・104	新規	○	継続	

最終予算額(円)	18,928,515	決算額(円)	18,926,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					18,926,000						
事業の目的	保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより、保育士の確保を進める。										
事業の概要	(1)基本事業 保育所運営費の民間施設給与等改善費を基礎に、保育士等の処遇改善に要する費用を私立保育所に交付する。 (2)その他事業 (1)の事業に関する市町村における事務処理に要する費用に充てるため、市町村に対して事務費を交付する。										
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度							

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額												
(歳入)												
県補助金(補助率10/10)												
(1)基本事業 補助金 17,426,000円×補助率10/10=17,426,000円												
(2)その他事業 1,500,000円×補助率10/10=1,500,000円												
(歳出)												
職員手当等	244,546円	時間外勤務手当	職員2名	補助金対象施設								
共済費	147,485円	日々雇用職員社会保険料	1名	本應寺保育園								1,496,000円
賃金	916,969円	日々雇用職員賃金	1名	みのり保育園								1,406,000円
需用費	191,000円	消耗品費((トナー代、あて名シール、電卓、ファイル)		久間子守保育園								1,543,000円
補助金	17,426,000円	右記のとおり		ルンビニ保育園								2,167,000円
				たちばな保育園								1,806,000円
				嬉野ルンビニ保育園								1,916,000円
				井手川内保育園								1,709,000円
				岩屋保育園								1,828,000円
				下宿保育園								1,801,000円
				吉田保育園								1,754,000円

今年度行った事業での効果

保育士等の処遇改善を行うことにより、意欲向上に努めることができた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101～104	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,699,000	決算額(円)	1,669,800	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,669,800

事業の目的	平成27年度から施行される子ども・子育て支援新制度開始に向け、事業計画策定のための基礎調査を実施することで子育てサービスのニーズ量を把握する。				
事業の概要	就学前の児童及び小学生を養育している全世帯を対象としたアンケート調査を実施し、世帯の状況(子育て環境、就労状況、保育・教育事業の利用状況及び今後の利用希望等)を把握するとともに、データ集計及び分析を行う。また、子育て当事者等関係機関の代表者による「子ども・子育て会議」を条例で設置し、基礎調査を実施するための会議を開催する。				
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	

今年度行った事業の内容・成果

「嬉野市子ども・子育て会議」を設置(9月 定例会市議会)・・・委員15人以内	報酬	108,300円	(子ども・子育て会議報酬・・・2回分)
第1回嬉野市子ども・子育て会議・・・H25.12.3開催 【協議事項:①新制度の説明、②ニーズ調査】	役員費 ・通信運搬費	270,000円	(後納郵便料・・・就学前児童アンケート調査票の発送・回収費用)
アンケート調査の実施・・・調査期間 H25.12.13～12.27 【調査件数:1,018件(就学前)、1060件(小学校)】	委託料	1,291,500円	(子ども・子育て支援事業計画基礎調査業務委託)
アンケート調査結果報告書・・・H26.3月完成			
第2回嬉野市子ども・子育て会議・・・H26.3.28開催 【協議事項:①調査結果報告、②教育・保育提供区域設定】			

今年度行った事業での効果

アンケート調査を実施したことにより、世帯の状況把握及びデータ集計、分析を行うことができた。また、「子ども・子育て会議」を設置したことで、次年度の計画策定に向けて体制を構築することができた。

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105	新規		継続	○

最終予算額(円)	16,347,100	決算額(円)	14,863,138	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					6,735,208		24,766	8,103,164			
事業の目的	母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る事を目的とする。										
事業の概要	市内在住の母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童ならびにひとり暮らしの寡婦が保険適用分の医療費を助成する制度。ただし、ひと月一人当たり500円の自己負担あり。(所得制限【児童扶養手当と同額】あり)										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度							
	15,823,042	14,973,501	15,353,055	14,928,292							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額

【歳入】 ひとり親家庭等医療費助成事業 県補助1/2 13,470,416円(補助金対象額)×1/2=6,735,208円(児童福祉費県補助金)  
(県補助対象)14,838,038円(扶助費)－(返納分16,720円+1,350,902円)=13,470,416円  
〔ひとり暮らしの寡婦分〕

【歳出】 (扶助費)14,838,038円 (内ひとり暮らしの寡婦分 1,350,902円) (消耗品) 2,100円 (通信運搬費) 23,000円

		入院 件	円	入院外 件	円	合計(件数)	合計(円)
母子家庭	母	32	1,244,878	2,669	6,264,650	2,701	7,509,528
	児童	24	836,518	2,639	4,062,631	2,663	4,899,149
父子家庭	父	5	231,309	188	500,670	193	731,979
	児童	3	49,110	209	297,370	212	346,480
ひとり暮らしの寡婦		10	237,910	423	1,112,992	433	1,350,902
計		74	2,599,725	6,128	12,238,313	6,202	14,838,038

今年度行った事業での効果

今年度は、母子家庭の児童と父子家庭の父の申請が伸びている。父子家庭にも医療費助成の周知が広がってきた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	児童扶養手当					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105	新規	継続	○

最終予算額(円)	132,428,900	決算額(円)	132,233,337	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				43,928,070				88,305,267

事業の目的 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る事を目的とする。

事業の概要 児童について父親、母親、それに代わって児童を監護している養育者に手当を支給。平成25年4月から9月までは月額41,430円、10月からは月額41,140円。児童が2人目の場合は5,000円の加算。3人目以降は、さらに3,000円ずつ加算。所得制限あり。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	132,019,484	131,481,953	126,934,605	124,284,537

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

○歳入 国庫負担金 43,928,070円(受入額)  
 扶助費132,068,220円－159,720円(取り消し分)×1/3=43,969,500円(精算額)  
 43,928,070円－43,969,500円=△41,430円(不足額)

◎歳出 (扶助費)132,068,220円 (消耗品) 4,861円 (印刷製本費)44,256円 (通信運搬費) 116,000円

母子家庭	父子家庭	養育者家庭	2子加算	8,160,000円
全部支給 1,698人 70,474,680円	全部支給 124人 5,133,260円	全部支給 0人 0円	3子以上加算	927,000円
一部支給 1,413人 41,711,560円	一部支給 128人 5,661,720円	一部支給 0人 0円		

※人数は述べ人数

母子家庭	父子家庭	養育者家庭
全部支給 134人	全部支給 7人	全部支給 0人
一部支給 118人	一部支給 22人	一部支給 0人

※人数は実人数

今年度行った事業での効果

母子、父子家庭ともに全部支給が減少し、一部支給が増加していることから、就労者が増加していると言える。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	母子家庭自立支援給付金事業(高等技能訓練促進費等)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,728,000	決算額(円)	4,587,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				4,013,000				574,000		
事業の目的	母子家庭の母の就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するため高等技能訓練費を支給するとともに養成機関の入学時における負担の軽減のため入学支援修了一時金を終了後に支給する									
事業の概要	母子家庭の母、就職に有利であり、生活の安定等を図る資格取得するため、養成機関に2年以上修学する場合、在学中に生活費を支給。									
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度						
	2,538,000	2,538,000	1,435,000	1,297,000						

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容

○母子家庭高等技能訓練促進費

資格取得を目的とする養成機関において、2年以上修業する母子家庭の母に対して一部助成金を支給する制度。

【支給期間は修業期間の全期間 課税世帯の場合70,500円/月 非課税世帯の場合141,000円/月】

また、入学金の負担を軽減するための入学支援修了一時金を修業期間終了後に支給する。

◎決算額

○歳入 国庫補助金(補助率3/4) [母子家庭自立支援事業]

補助基本額 5,151,000円×3/4=3,863,000円(高等技能訓練促進費)

補助基本額 200,000円×3/4= 150,000円(自立支援教育訓練給付金・・・実績なし)

3,863,000円+150,000円=4,013,000円

○歳出 4,587,000円

課税世帯(4名) 70,500円×40月=2,820,000円

非課税世帯(1名) 141,000円×12月=1,692,000円

入学支援修了一時金(2名) 75,000円

今年度行った事業での効果

母子家庭の母の主体的な能力開発の取組を支援し、就労支援へと繋がることによって母子家庭の自立の促進を図った。



予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 児童手当費	事業名	児童手当支給事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106	新規		継続	○

最終予算額(円)	481,164,818	決算額(円)	468,051,254	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				322,688,332	71,651,497					73,711,425

事業の目的 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する目的から実施するもの。

事業の概要  
 ・3歳未満・・・一律15,000円  
 ・3歳以上～小学校修了前・・・10,000円(第3子以降は15,000円)  
 ・中学生・・・一律10,000円

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	※H24年度の事業費が少ないのは、平成24年度途中までこども手当で支給しているため。
	399,495,000				

今年度行った事業の内容・成果

○歳入  
 国庫負担金(37/45、4/6)  
 467,450,000円×交付率＝322,688,332円  
 県費負担金(4/45、1/6)  
 467,450,000円×交付率＝71,651,497円

・給付対象 出生・転入の翌月～中学校修了前児童 (所得制限あり)  
 ・給付内容 6月期、10月期、2月期にそれぞれ定例支給前4か月分を支給。  
 ・給付状況 支給延べ人数 41,515人 【参考:児童実人数(2月期支給) 3,368人】

支給総額(扶助費) 467,450,000円 消耗品費 21,140円 印刷製本費 57,114円 通信運搬費 523,000円

今年度行った事業での効果

児童を養育している方に支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。

予算体系	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	事業名	重点分野雇用創出事業(福祉バス運営事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	121	新規	○	継続	

最終予算額(円)	3,000,000	決算額(円)	2,799,188	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
					2,799,188						

事業の目的 雇用情勢が依然として厳しい状況にある中、今後成長が期待される分野において雇用機会の確保を図る。

事業の概要 福祉バス運営事業において運転手・事務員を雇用する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額  
歳出  
委託料 2,799,188円(人件費 2,149,150円、雇用保険料 25,650円、燃料費 312,204円、消耗品費 312,184円)

歳入 県補助金 2,799,188円

今年度行った事業での効果

新規事業(福祉バス運営事業)における雇用の創出。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	在宅当番医制事業(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	109	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,576,000	決算額(円)	2,575,080	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,575,080

事業の目的 休日における市民の第1次救急体制の確保を図るため太良町と共同で鹿島藤津地区医師会へ委託して実施する。

事業の概要 鹿島藤津地区医師会会員にて在宅当番制で実施する。  
 ・実施日及び時間 日曜・祝日・休日 9:00~17:00 ・当番医数 (塩田町1・嬉野町1・太良町1)

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	3,513,120	3,513,120		

今年度行った事業の内容・成果

診療日 69回 委託医療機関 13(塩田町 4、嬉野町 9)

区分	塩田町		嬉野町		計	
	受診者数 人	2・3次への転送 件	受診者数 人	2・3次への転送 件	受診者数 人	2・3次への転送 件
小児(~15歳)	159	/	421	/	580	/
成人	289		414		703	
老人(70歳~)	109		148		257	
計	557	4	983	21	1,540	25

負担金 2,575,080円

今年度行った事業での効果

地区医師会の協力により休日における第1次医療の確保ができ、市民が安心して日常生活を営むことができた。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	南部地区小児時間外診療体制整備事業(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	108・109	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,458,000	決算額(円)	2,443,590	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,443,590

事業の目的 小児の第1次救急医療体制の確保及び住民に対する救急医療知識の普及啓発を図るため、杵藤地区構成市町共同により実施するもので、夜間19:00～21:00の時間帯、武雄地区休日急患センター等で小児1次(初期)診療を行うもの。

事業の概要 鹿島藤津地区医師会・・・ 火曜日は鹿島藤津地区医師会会員所属の医療機関(当番医制にて)  
水曜日は鹿島時間外子どもクリニック  
武雄杵島地区医師会・・・ 木～月曜日は武雄地区休日急患センター

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	2,326,426	841,072		

今年度行った事業の内容・成果

【構成市町受診者数】

区分	鹿島藤津地区		武雄杵島地区	
	受診者数 人	割合 %	受診者数 人	割合 %
嬉野市	33	16.7	65	5.81
武雄市	9	4.5	749	66.99
鹿島市	111	56.1	76	6.80
大町町	1	0.5	58	5.19
江北町	4	2.0	50	4.47
白石町	30	15.2	116	10.38
太良町	10	5.0	4	0.36
他県内	2		134	
県外	8		50	
計	208	100.0	1,302	100.0

委託料 1,324,098円、負担金 1,119,492円

【負担金額】

(鹿島藤津地区実施分)

区分	人口割(1割)		実績割(9割) (円)	計 (円)	※H25負担額 ※H24不足額 ※H25支払額 ※H25余剰金 (H26に還付)
	人口(人)	金額(円)			
嬉野市	28,984	102,942	866,981	969,923	1,048,257円 275,841円 1,324,098円 78,334円
他市町	133,752	475,046	4,334,907	4,809,953	
計	162,736	577,988	5,201,888	5,779,876	

(武雄杵島地区実施分)

区分	人口割(1割)		実績割(9割) (円)	計 (円)	※H25負担額 ※H24から繰越 ※H25支払額 ※H25余剰金 (H26へ繰越)
	人口(人)	金額(円)			
嬉野市	28,984	234,912	689,683	924,595	1,132,633円 13,141円 1,119,492円 208,038円
他市町	133,752	1,084,046	11,180,939	12,264,985	
計	162,736	1,318,958	11,870,622	13,189,580	

今年度行った事業での効果

杵藤地区での医師会による毎日の夜間診療で子どもの急な発病等にいち早く対応でき、安心して日常生活を営むことができた。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	鹿島藤津地区看護高等専修学校運営費(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	109	新規	継続	○

最終予算額(円)	941,000	決算額(円)	941,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								941,000

事業の目的 急速な高齢化社会の中で看護職に対する需要はますます増大している。この状況で地域の看護を担う准看護師の養成を行うことは、市の保健行政においても大変重要なことであるため、鹿島藤津地区看護高等専修学校に対し補助を行い、学校運営の充実を図る。

事業の概要 設置主体：一般社団法人 鹿島藤津地区医師会 生徒定員：80人(1学年 40人) 修業年限：2年

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	954,000	963,000		

今年度行った事業の内容・成果

・H25年度生徒数 1年 43人、2年 43人 (H25.4.15現在)

・H25年度卒業生の嬉野市内への就職者数 9人

補助金 941,000円

・H25年度3市町負担割合基礎  
3市町で1,842,000円を人口割(2割)と看護従事者数割(8割)で按分する。  
看護従事者数割は在校生及び卒業生の看護従事者数地区別割合である。

地区別	人口割	人口割額	従事者数割	従事者数割額	合計
嬉野市	41.7%	153,456円	53.4%	787,116円	941,000円
鹿島市	44.2%	162,656円	41.2%	607,288円	770,000円
太良町	14.1%	51,888円	5.4%	79,596円	131,000円
合計	100.0%	368,000円	100.0%	1,474,000円	1,842,000円

千円未満四捨五入

看護従事者数割の基礎(H24.10.1現在)

地区別	医療機関数	在学の看護助手数		卒業生の看護従事者数		計	割合
		1年生	2年生	准看護師	看護師		
嬉野市	17	13人	11人	118人	87人	229人	53.4%
鹿島市	19	10人	11人	104人	52人	177人	41.2%
太良町	3			17人	6人	23人	5.4%
合計	39	23人	22人	239人	145人	429人	100.0%

※嬉野医療センターは除く

今年度行った事業での効果

学校の健全な運営により市内に必要とされる看護職の育成がなされ、ニーズへの対応が確実にできた。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	脳ドック検診(健康増進一般事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	111	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,500,000	決算額(円)	2,268,500	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,268,500

事業の目的	市は県下でも脳卒中の発症例が多く医療費増大の一要因を占めている。そのため、発症リスクが少なく比較的元気な者が多い40歳以上60歳未満の者に対し、脳ドック検診費用の一部を助成し、脳血管障害の早期発見とその他の疾患の予防事業を推進するとともに、医療費の軽減を図る。				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成対象者数・・・100人</li> <li>・助成額・・・1人1回に限り検診費用の80%を助成する。ただし、25,000円を上限とする。</li> <li>・診療機関・・・委託医療機関にて実施</li> </ul>				
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度	
	3,422,200	2,829,600			

今年度行った事業の内容・成果

嬉野医療センター	47人	受診者の年代別内訳	区分	男性	女性	計
うれしのふくだクリニック	17人		40～44歳	7	7	14
織田病院	29人		45～49歳	6	9	15
計	93人		50～54歳	13	14	27
			55～59歳	12	25	37
			計	38	55	93
脳疾患関係で精密検査となった者	15人	内訳	脳動脈瘤疑 11人、耳下腺腫瘍 1人、頭部虚血性病変 1人、脳動脈狭窄 1人 その他(血管が目立つ) 1人			
精密検査を受けた者	10人	結果	異常なし 3人、脳動脈瘤経過観察 5人、耳下腺腫瘍切除 1人、脳動脈瘤OP 1人			
未受診者	3人					
未確認	2人					
委託料	2,268,500円					

今年度行った事業での効果

平成25年度は定員を50人減らし100人として実施したため、申込みは早期に定員を満了したが、申請者の事情により7人が受診できなかった。実績としては早期のOPとなった者もあり、確実に早期発見・早期治療につながっている。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	ピロリ菌検査(健康増進一般事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	111	新規	継続	○

最終予算額(円)	250,000	決算額(円)	240,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								240,000

事業の目的 市の悪性新生物による死因の原因で胃がんは常に上位を占めるが、その発生に深く関わっているとされているピロリ菌の感染検査費用の助成を働き盛りの世代に対し行い、健康への意識付けを図り、将来の医療費の軽減につなげるものである。

事業の概要  
 ・助成対象者 ……30歳以上50歳未満  
 ・助成額 ……1人1回に限り 5,000円  
 ・検査方式 ……個別検診(市内の委託医療機関) ※他の医療機関は償還払い

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	155,000			

今年度行った事業の内容・成果

実施機関	市内12医療機関	・広報の実績 市報…5月、12月、3月 班回覧…1回																								
受診者	48人	・勸奨通知…平成25年度で最後となる49歳の未受診者に通知 通知日 1月28日																								
受診者の年代別内訳																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30～34歳</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>35～39歳</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>40～44歳</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>45～49歳</td> <td>9</td> <td>16</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18</td> <td>30</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	区分	男性	女性	計	30～34歳	3	5	8	35～39歳	2	4	6	40～44歳	4	5	9	45～49歳	9	16	25	計	18	30	48		
区分	男性	女性	計																							
30～34歳	3	5	8																							
35～39歳	2	4	6																							
40～44歳	4	5	9																							
45～49歳	9	16	25																							
計	18	30	48																							
陽性反応者	16人																									
委託料	240,000円																									

今年度行った事業での効果

平成24年度の30歳限定から平成25年度は年齢幅を拡大したが、受診率は伸びなかった。市民に検査の重要性がいまだに浸透していないことが原因と思われるが、検診の呼びかけを強め受診の拡大を図りたい。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	がん検診事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	110・111	新規	継続	○

最終予算額(円)	21,181,000	決算額(円)	20,706,393	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							3,937,200	16,769,193

事業の目的 がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で症状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。

事業の概要 6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診(集団検診)を実施する。  
実施時期・・・7月～12月 検診場所・・・塩田保健センター、嬉野市公会堂、吉田公民館

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	21,887,225	21,086,937		

今年度行った事業の内容・成果

受診対象者年齢 40歳以上(子宮がん検診は20歳以上)		作成時点での人数								◎費用徴収	
区分	推計対象者(A)人	申込者人	受診者(B)人	受診率(B)/(A)	検診回数回	がんであった者人	がんの疑いがあつた者人	その他の異常人	H24受診率	区分	金額円
胃がん	9,856	2,460	1,227	12.4%	20	2	1	90	13.1%	胃がん	981,600
子宮がん	6,833	1,354	886	29.9%	20			13	30.2%	子宮がん	418,800
乳がん	6,088	1,304	1,014	34.0%	20			1	34.9%	乳がん	578,400
肺がん	9,856	3,449	2,218	22.5%	20			2	22.4%	肺がん	443,600
(喀痰)			(146)						(151)	喀痰	73,000
大腸がん	9,856	3,444	2,317	23.5%	20	3	2	115	22.8%	大腸がん	816,000
前立腺がん	3,768	1,625	1,043	27.7%	20	6		32	27.6%	前立腺がん	625,800
										計	3,937,200

※この集計には、がん検診推進事業に係る子宮がん、乳がん及び大腸がん検診の数字も含まれる。  
 ※子宮がん検診と乳がん検診は2年に1回の受診で、偶数年度の受診対象者が多くなる。  
 ※子宮がん及び乳がんの受診率は、2年度分の受診者数÷2年連続受診者を分子として計算する。  
 (H24 子宮がん 受診者 1,166人 連続受診 9人 乳がん 受診者数 1,112人 連続 58人)

○広報の状況  
 ・市報・・・7月号、8月号、9月号、11月号  
 ・班回覧・・・10回  
 ・その他・・・広報車巡回広報  
 日曜検診のポスター掲示(大型店舗)

消耗品費 183,030円 印刷製本費 150,916円 通信運搬費 1,920,000円 委託料 18,452,447円

今年度行った事業での効果

事前勧奨通知、検診地区への班回覧による直前広報、広報車による巡回、日曜日検診の実施など受診率向上のために取り組んでいるが、効果が表れていないのが実情である。今年度は検診終了後に未受診者に対し「未受診の理由」等についてアンケート調査を実施したので、それを生かすとともに広報の充実等で受診率の増加に努めたい。



予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	がん検診推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	110・111	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,597,000	決算額(円)	4,142,924	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,718,000				2,424,924

事業の目的 若い世代の受診率が低迷している女性特有の子宮がん及び乳がんと、働き盛りの40歳代からの大腸がんの罹患者数・死亡者数の増加対策として、検診率の向上のため実施する。また、受診対象者全員に検診手帳を配布し早期受診の必要性について啓蒙を行う。

事業の概要	検診方式	子宮頸がん検診及び乳がん検診・・・個別及び集団検診	対象者	子宮頸がん検診	・・・20・25・30・35・40歳
		大腸がん検診	・・・集団検診	乳がん及び大腸がん検診	・・・40・45・50・55・60歳

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	4,476,616	4,682,448		

今年度行った事業の内容・成果

子宮頸がん検診							国庫補助対象経費 4,130,734円 国庫補助基本額 3,437,090円 国庫補助所要額 1,718,000円 補助金受入額 1,718,000円	※国の予算状況により 計画よりも補助金が 減額されている。
区分	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	計		
受診対象者(人)	149	126	151	149	166	741		
受診者(人)	32	27	43	36	50	188		
受診率(%)	21.5%	21.4%	28.5%	24.2%	30.1%	25.4%		
乳がん検診							消耗品費 28,177円 印刷製本費 264,673円 通信運搬費 393,415円 委託料 3,456,659円	
区分	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	計		
受診対象者(人)	166	180	158	197	235	936		
受診者(人)	45	50	46	68	82	291		
受診率(%)	27.1%	27.8%	29.1%	34.5%	34.9%	31.1%		
大腸がん検診							受診の再勧奨・・・はがき郵送 10/3 大腸がん検診 1,144通 12/13 子宮頸がん・乳がん検診 1,517通 市報による広報・・・7月、1月	
区分	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	計		
受診対象者(人)	312	331	322	360	466	1,791		
受診者(人)	46	46	51	68	114	325		
受診率(%)	14.7%	13.9%	15.8%	18.9%	24.5%	18.1%		

今年度行った事業での効果

子宮頸がん及び乳がんとも若年者の検診率向上が課題であるが、無料クーポン券の交付により確実に受診率の向上が図られている。



予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康づくり健診事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	109～111	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,138,000	決算額(円)	833,108	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
							105,000	728,108

事業の目的 健康増進法の対象外となる18歳から39歳の健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療による重症化の防止と健康への意識付けを図り、若い世代からの生活習慣病等の予防への関心をより高め、健康づくり推進の街づくりの実現を図る。

事業の概要 健診方式・・・集団健診  
 健康診査・・・基本的な検査 詳細な検査(心電図、眼底、貧血) 歯科検診  
 費用徴収・・・1人 1,000円

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	864,382	977,416		

今年度行った事業の内容・成果

健康診査	基本的な検診	105 人	対象者	418 人	受診率	25.1%	(H24の受診者 119人)
	+						
	詳細な検診	心電図検査	23 人				
		眼底検査	23 人				
		貧血検査	25 人				
	健診後の指導が必要な者	48 人	検査で指摘された主なもの・・・	脂質、尿潜血、血圧、肝機能、貧血			
	指導を受けた者	37 人					
	広報実績	市報 11月号、班回覧 1回					
報償費 16,000円、消耗品費 37,945円、印刷製本費 2,268円、通信運搬費 43,360円、委託料 731,035円、使用料及び賃借料 2,500円							

今年度行った事業での効果

若い世代にもかかわらず健診後の結果で指導を受ける必要がある者が高率の状態である。受診後の指導で健康の大切さを認識してもらい、生活習慣の改善や疾病の早期発見・早期治療につなげている。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	佐賀県自殺対策緊急強化基金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	109・110	新規	継続	○

最終予算額(円)	554,000	決算額(円)	447,579	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					447,000			579

事業の目的	自殺者が全国で平成10年から13年連続3万人を超える状況が続いている中、厳しい社会情勢等を踏まえ、追い込まれた人に対する地域のセーフティネットの強化のため研修会を開催し、自殺対策の啓発を図る。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援者研修会 ……研修会開催 3回</li> <li>・普及啓発事業 ……トーク&amp;コンサート 1回</li> </ul>			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	777,443	1,251,354		

今年度行った事業の内容・成果

支援者研修会	開催日	講師	職種	対象者	
	7月10日	金城絵里香	臨床心理士	美容業生活衛生同業組合	
	9月27日	谷口研一朗	精神科医	健康づくり推進協議会委員	
	12月2日	宮地かおり	心理カウンセラー	相談支援従事者	
トーク&コンサート	開催日	講師		開催場所	参加者
	11月10日	シンガーソングライター		楠風館	103人
		フリーアナウンサー、朗読講師	副田ひろみ		大人94   子ども9
報償費 136,000円、費用弁償 2,800円、消耗品費 152,509円、印刷製本費 186,270円					

今年度行った事業での効果

精神疾患に悩む人が増加している中で、地域で問題化している状況も見受けられるため、支援者研修会を通して1人でも多くの人が病気を知り理解へと進むことで、地域での自殺へのセーフティネットの強化へとつなげている。また、トーク&コンサートによる「いのちの大切さ」の呼び掛けは、参加者の心に深く呼びかけるものであった。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	妊婦歯科健康診査(母子保健一般事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	113	新規		継続	○

最終予算額(円)	958,000	決算額(円)	600,096	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										600,096

事業の目的 妊娠中はむし歯や歯周病が悪化しやすい時期で胎児への影響も懸念されるため、歯科健康診査の実施により、疾病の早期発見・早期治療で母子の健康を図る。

事業の概要 健診方式……個別健診 対象者……150人 受診時期……概ね妊娠4か月から7か月  
助成費用……1人1回限り 6,384円 市内委託歯科医療機関にて受診

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	778,848	395,808		

今年度行った事業の内容・成果

受診券交付者	205 人	・平成24年度 交付者 235人 受診者 122人 受診率 51.9%
受診者	94 人	
受診率	45.9 %	
要精密検査 ・要治療者	69 人	要精密検査・要治療者の主な指摘事項 歯牙(う蝕等)、歯石付着、歯周疾患
受診勧奨の状況	受診券交付時に受診の必要性を説明 はがき勧奨 2回 電話勧奨	
委託料	600,096円	

今年度行った事業での効果

妊娠期における歯科疾患の悪化に対する胎児への影響の重大性から実施しているため、平成25年度も未受診者へはがきや電話での勧奨をおこなった。受診率については昨年度に及ばなかったものの、半数近くの人が健診を受け、母子の健康保持が図られた。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	不妊治療費助成事業(母子保健一般事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	113	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,100,000	決算額(円)	1,989,351	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
										1,989,351	
事業の目的	生殖補助医療による不妊治療を受けている夫婦の経済的および精神的負担を軽減し、少子化対策の充実を図る。										
事業の概要	助成額は佐賀県不妊治療支援事業の交付決定を受けていることを前提に助成するもので、治療費から県助成額を控除して得た額と10万円を比較して少ない方の額とする。 助成期間・・・5年度 助成回数・・・通算10回を限度(1年度目は3回、2年度目以降は2回)										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度							
	1,000,000	844,650									

今年度行った事業の内容・成果

助成実績	23件	(実人員 14組)	1回助成 8件、2回助成 3件、3回助成 3件)
妊娠につながった者	7件		
医療機関への平均支払額	1回目 433,000円、2回目 225,000円、3回目 135,000円		
受診医療機関(主なもの)	高木病院(久留米市)	6件	
	岡本ウーマンズクリニック(長崎市)	3件	
	蔵本ウイメンズクリニック(福岡市)	2件	
補助金	1,989,351円		

今年度行った事業での効果

経済的に断念していた夫婦の治療への決断を促す一助となり、また、妊娠にもつながっている状況は、当初の目的を十分に果たしているものと思われる。平成25年度は1年間にできる助成の申請回数を増やした結果、大幅な申請の増加につながり、また、複数回の治療で妊娠への効果もうかがえた。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	乳児健康診査(母子保健一般事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	113	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,421,000	決算額(円)	2,079,847	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								2,079,847

事業の目的 母子保健法第13条に基づき実施するもので、乳児の健康保持及び増進並びに異常の早期発見・早期治療

事業の概要 健診方式……個別健診 健診回数……2回 対象者数……220人  
健診時期……1回目 生後3から4か月 2回目 生後9から10か月

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	2,202,032	2,292,826		

今年度行った事業の内容・成果

健康診査(個別実施)			
区分	件数	単価	金額
乳児一般健康診査	378件	5,400円	2,041,200円
乳児精密健康診査			
計	378件		2,041,200円
審査支払手数料(国保連へ) 378件 38,647円			
手数料 38,647円、委託料 2,041,200円			

今年度行った事業での効果

健診の実施で乳児の健全な発達と異常の早期発見・早期治療という本来の目的を十分に達成している。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	112・113	新規	継続	○

最終予算額(円)	18,760,000	決算額(円)	17,406,827	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					985,000				16,421,827	
事業の目的	妊婦が費用の心配をせずに必要な回数の妊婦健康診査を受診することができ、安心して出産を迎えることができるよう実施する。									
事業の概要	健診方式……個別健診 受診対象者……220人 受診券の交付枚数……総数14枚(上限) 受診項目及び交付枚数 ①基本健診+諸検査14項目 1枚 ②基本健診+諸検査4項目 2枚 ③基本健診+GBS・クラミジア検査 1枚 ④基本健診 10枚									
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度						
	19,158,608	18,537,748								

今年度行った事業の内容・成果

交付券の交付者数	215人			
交付券の交付状況	区分	件数	単価	金額
	受診券①	194件	15,550円	3,016,700円
	受診券②	348件	11,400円	3,967,200円
	受診券③	175件	10,020円	1,753,500円
	受診券④	1,676件	5,000円	8,380,000円
	計	2,393件		17,117,400円
審査支払手数料(国保連へ)	2,393件	244,427円		
委託外医療機関受診費用助成(里帰り出産等)	※妊婦健康診査臨時特例交付金事業の補助金は平成25年度としての実績ではなく、平成25年2～3月分として支払った分を補助対象経費として、平成25年度で補助金が支払われたもの。			
助成実人員	2人 8件	45,000円		
手数料	244,427円、委託料 17,117,400円、補助金 45,000円			

今年度行った事業での効果

交付券の利用により受診率は高く、妊婦の経済的・精神的不安の除去に貢献している。



予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	1歳6か月児健康診査事業、3歳児健康診査事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	112・113	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,751,000	決算額(円)	1,525,476	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,525,476

事業の目的 母子保健法第12条に基づくもので、身体・精神発達の著しい1歳6か月児及び身体精神発達の両面から最も重要な3歳児の総合健康診査を実施することにより、適切な保健指導を行うとともに、発達障害の早期発見・早期の対応へと結びつけ、保護者への助言などで育児への不安の除去等を図る。

事業の概要 健診方式・・・集団健診 健診場所・・・塩田・嬉野保健センター  
 ・1歳6か月児健康診査・・・一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談  
 ・3歳児健康診査・・・一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談、視聴覚検査

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	2,023,852	1,987,295		

今年度行った事業の内容・成果

1歳6か月児健康診査 対象者数:211人		○健診結果					
・開催数 10回 受診児数 211人	区分	要指導	要観察	要治療	要精密	問題なし	計
	身体的発育異常	4	12	4	2	189	211
	精神発達障害	13	62			136	211
	視聴覚	3				208	211
	尿	16			4	191	211
3歳児健康診査 対象者数:226人		○健診結果					
・開催数 12回 受診児数 225人	区分	要指導	要観察	要治療	要精密	問題なし	計
	身体的発育異常	13	13	25	4	170	225
	精神発達障害	11	102			112	225
	視覚	13			8	204	225
	聴覚	2		7		216	225
尿	4			3	218	225	
報償費 180,000円、消耗品費 43,070円 医薬材料費 98,726円、委託料 1,164,000円 使用料及び賃借料 39,680円		○歯科健康診査					
		むし歯のある児	むし歯の無い児	計			
		1歳6か月児	2	209	211		
		3歳児	67	158	225		

今年度行った事業での効果

健診の実施により身体的発達異常や精神発達障害などの早期発見ができ、事後対応について早期な取組みに結びついている。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	次世代育成支援対策推進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	112・113	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,367,000	決算額(円)	1,168,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					683,000				485,000	

事業の目的 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や看護師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつける。

事業の概要  
 ・こんにちは赤ちゃん事業・・・原則として生後2か月児のいる家庭の訪問 訪問予定 230件  
 ・養育支援訪問事業・・・養育環境等に問題がある主に乳幼児家庭に対する保健師等の専門的な相談支援、又は育児家事援助

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	1,218,349	1,275,908		

今年度行った事業の内容・成果

こんにちは赤ちゃん事業 ・対象者数 207件  
 ・訪問実績 207件 (内訳 委託 174件、職員対応33件) ※委託先・・・特別非営利活動法人「ほのか」

養育支援訪問事業 ・訪問実績 育児家事支援訪問 延べ 5件 (対象世帯 2件) ※委託のヘルパーによる対応はなく、職員で対応  
 専門的な相談 延べ 12件 (対象世帯 5件) ※職員にて対応

報償費 32,000円、消耗品費 92,000円、委託料 1,044,000円

県補助金内訳

事業名	総事業費	内数		県補助基本額	補助金額
		次世代育成の事業	他の事業		
		こんにちは赤ちゃん事業	1,374,129円		
養育支援訪問事業	42,431円		42,431円	42,431円	21,000円
計	1,416,560円	1,168,000円	248,560円	1,367,231円	683,000円

補助率1/2 ※他の事業の内訳  
 ・保健衛生総務費  
 報酬・給料・燃料費  
 ・母子保健事業費  
 母子保健一般事業  
 費用弁償

今年度行った事業での効果

育児についての母親へのアドバイスにより母親が育児に対して自信を持ち、乳児の健やかな成長に資することや、母親の育児等に対する精神的な悩みの相談を受けることで、乳児への虐待等に発展するのを未然に防止することができている。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	112・114	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,669,000	決算額(円)	1,469,812	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				499,200	249,600		212,974	508,038

事業の目的 母子保健法第20条に基づく事業で、養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、又はこれに代えて養育に必要な医療に要する費用を給付し、健康に成長することを目的とする。

事業の概要  
 対象者 ……母子保健法第6条第6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、生活力が特に薄弱と医師が認める者。  
 給付の内容 ……診察、薬剤又は治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療等  
 支給認定期間……医師が必要と認める期間で最長1歳の誕生日の前日まで

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

受療者 …… 4人

(内訳) 平成25年4月～平成26年3月分

※負担金階層区分については世帯の所得状況により決定する。

受療者	入院日数 (日)	総医療費 (円)	食事療養費 (円)	小計 (円)	公費負担額 (円)	負担金 階層	月額負担金額 (円)	自己負担金 総額 (円)	うちこどもの 医療費助成(円)	うち本人負担 (円)
A	184	15,409,710	293,120	15,702,830	815,188	D2	16,200	97,670	90,670	7,000
B	61	6,004,500	43,520	6,048,020	310,014	D2	16,200	32,260	29,260	3,000
C	23	1,704,640	3,200	1,707,840	95,776	D3	22,400	17,173	16,173	1,000
D	56	5,405,890	96,640	5,502,530	248,179	D4	34,800	65,871	63,871	2,000
計		28,524,740	436,480	28,961,220	1,469,157			212,974	199,974	13,000

(補助の内訳) ※補助対象は4月～2月分の支払い分で、3月分の支払いは除かれる。

補助基準額 公費負担額－自己負担金

補助金額(国) (1,341,414円－178,174円)×1/2=581,620円      平成25年度受入済額 499,200円      平成26年度交付額 82,420円

補助金額(県) (1,341,414円－178,174円)×1/4=290,810円      平成25年度受入済額 249,600円      平成26年度交付額 41,210円

手数料 655円、扶助費 1,469,157円

今年度行った事業での効果

未熟児に必要な医療の実施で、その未熟性がなくなり、健康に成長することができた。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	定期予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	114	新規	継続	○

最終予算額(円)	60,394,000	決算額(円)	58,579,297	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								58,579,297

事業の目的	予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。				
事業の概要	佐賀県広域予防接種(個別)・・・BCG、四種混合、三種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、季節性インフルエンザ、ポリオ、小児用肺炎球菌 ヒブ、子宮頸がん ※子宮頸がんワクチンは6月1日以降副作用の問題で、接種の積極的な勧奨が行われていない。				
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度	
	48,140,506	43,988,135			

今年度行った事業の内容・成果

委託料内訳							
区分	接種単価 (円)	接種者数 一部延べ(人)	接種金額 (円)	接種不可者 診察単価(円)	接種不可者数 (人)	接種不可者数 (円)	計 (円)
BCG	7,270	160	1,163,200	2,723	1	2,723	1,165,923
四種混合	10,735	523	5,614,405	2,723	4	10,892	5,625,297
三種混合	5,305	331	1,755,955	2,723	4	10,892	1,766,847
二種混合	4,367	236	1,030,612	2,723			1,030,612
ポリオ	9,527	371	3,534,517	2,723	3	8,169	3,542,686
麻しん風しん混合	10,420	442	4,605,640	2,723	4	10,892	4,616,532
日本脳炎(幼児)	7,218	660	4,763,880	2,723	14	38,122	9,566,632
日本脳炎(学童)	6,430	741	4,764,630				
季節性インフルエンザ	2,400	4,885	11,724,000	1,790	1	1,790	11,934,590
季節性インフルエンザ(生保)	3,600	58	208,800				
小児用肺炎球菌	10,000	947	9,470,000	2,723			9,470,000
ヒブ	8,500	986	8,381,000	2,723			8,381,000
子宮頸がん	15,000	28	420,000	2,723			420,000
計			57,436,639			83,480	57,520,119
手数料 1,059,178円、委託料 57,520,119円							

今年度行った事業での効果

子宮頸がんワクチン接種を除いては、ほぼ順調な接種状況で、病気の発症予防及び流行の未然防止に寄与している。



予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	成人風しんワクチン接種費用助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	114	新規	○	継続

最終予算額(円)	943,000	決算額(円)	763,749	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					304,000			459,749

事業の目的 妊婦とくに妊娠初期の女性が風しんに罹患した場合、胎児が風しんウイルスに感染し、難聴等の障害を持って出生する可能性があるため、妊娠をする前に風しんワクチンの接種により予防を行なうとともに、周囲の者への予防接種の実施で、妊婦の感染リスクを軽減するものである。

事業の概要  
 対象者 …接種年度に満19歳以上の市民で、過去に風しんに罹ったことがない者及びワクチンの接種歴がない者等  
 実施期間 …平成25年7月1日～平成26年3月31日 接種対象ワクチン…麻しん風しん混合ワクチン  
 助成額 …1人1回に限り 9,429円 接種医療機関 …鹿島藤津地区内医療機関

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

接種者 81人

接種者の内訳

区分	妊娠希望者	妊婦の家族			その他			合計		
		男	女	小計	男	女	小計	男	女	計
19歳～29歳	34	1	1	2	7		7	8	35	43
30歳～39歳	19	7		7	7		7	14	19	33
40歳以上					4	1	5	4	1	5
計	53	8	1	9	18	1	19	26	55	81

県事業の補助対象

総事業費 615,143円 {接種委託料 (9,429円×62人) + 事務費 30,545円} ※事務費は他の事業から 職員手当及び消耗品費  
 県補助基本額 609,398円  
 県補助金額 304,000円(補助率 1/2)

委託料 763,749円

今年度行った事業での効果

成人に対するワクチン接種の普及が図られ、罹患の予防及び重症化を図ることができた。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	115	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,497,000	決算額(円)	1,481,279	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							301,551	1,179,728

事業の目的	食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣を身につけ、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的とした事業である。				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・楽しく・役立つ食育講座 ……市が目指す食育への考え方等を学ぶ 2回</li> <li>・食生活改善推進員教育事業(栄養教室) ……推進員養成 7回</li> <li>・ライフステージ別食育事業 ……はつらつ料理教室 8回、親子ふれあい食育教室 4回</li> <li>・食生活改善地区組織活動事業 ……嬉野市食生活改善推進協議会への委託</li> </ul>				
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度	
	1,554,621	1,662,552			

今年度行った事業の内容・成果

○市直轄の主な事業				○食生活改善推進協議会委託分			
区 分	回数(回)	人数(人)	費用徴収(円)	区 分	回数(回)	人数(人)	
栄養教室	7	222	66,600	食生活改善普及講習会	34	623	
はつらつ料理教室	8	215	64,500	親子料理教室・食育教室(塩田・嬉野)	18	880	
親子ふれあい食育教室	4	102	20,400	三世代交流・おふくろの味料理教室	2	60	
楽しく・役立つ食育講座	2	45		地域の特産品普及・郷土料理普及	1	28	
				健康ウォーキング大会	1	185	
				愛の一皿運動	851		
				対話や訪問	28,359	48,505	
				集会での普及活動	4,274	23,545	
				食生活改善地区組織育成	26	655	

※はつらつ料理教室は、介護保険の地域支援事業(介護予防事業)の一環として実施した。(交付金額…150,051円)

報酬 119,700円、報償費 135,000円、消耗品費 426,579円、委託料 800,000円

今年度行った事業での効果

食生活改善推進員(ヘルスメイト)の協力を得ながら各種料理教室等の開催することで、食生活の大切さが家庭等にも浸透し、生活習慣病の予防としても食生活が見直されてきている。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	決算書ページ	96～99	新規		継続	○

最終予算額(円)	49,985,000	決算額(円)	49,984,400	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
							49,940,400	44,000			
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、また尊厳のある生活を維持していけるよう専門の職員が総合的な相談に応じ各種福祉サービス受給、関係機関との連絡調整により高齢者福祉向上を図る。										
事業の概要	嬉野庁舎に地域包括支援センターを設置し、主任ケアマネ、社会福祉士、保健師による各種高齢者福祉向上を図った。 ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応) ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成) ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・・・居宅介護支援事業所との連携、支援										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度							
	48,257,420	46,999,440	47,899,040								

今年度行った事業の内容・成果

◆ 介護予防支援業務(要支援1、2と認定された方の介護予防サービス計画の作成・モニタリング・評価等) 年間取扱件数(初回120件、継続3,225件)		
◆ 介護予防ケアマネジメント事業(要支援、要介護に該当しない要援護状態の方の介護予防相談、二次予防事業が効率的に実施されるよう支援)		
◆ 総合相談支援、権利擁護業務(高齢者や家族からの相談、権利擁護、虐待などの相談を受け関係機関との連絡調整・協議・支援)		
① 介護保険やその他の保健福祉サービスに関すること 2,581件 ② 権利擁護(成年後見制度等)に関すること 11件 ③ 高齢者虐待に関すること 11件		
◆ 包括的継続的ケアマネジメント支援業務(地域のケアマネージャーへの指導・助言・相談支援及びネットワークづくり)		
① ケアマネに対する個別支援 369件 ② 地域ケア会議(居宅支援事業所とのネットワーク会議) 11回		
報酬	11,242,200円	嘱託職員5名、地域包括支援センター運営委員会委員6人
給料	13,520,544円	職員6名
職員手当等	8,342,488円	職員6名
共済費	6,001,869円	職員6名、非常勤嘱託職員5名
報償費	44,000円	講師謝金
旅費	8,530円	研修旅費
需用費	696,521円	事務用品、訪問車ガソリン代、支援専門員研修資料・テキスト代
役務費	95,728円	システム回線・FAX使用料、訪問車任意保険料
委託料	8,287,550円	地域包括支援センターランチ業務委託料、介護予防支援計画作成費委託料
使用料及び賃借料	1,610,070円	地域包括支援センターシステム・訪問車リース料
備品購入費	134,900円	ファックス複合機、プロジェクター、スクリーン
計	49,984,400円	

今年度行った事業での効果

専門の職員が高齢者に対する総合的な相談に応じ、介護保険サービスを含めた各種福祉サービス受給、連絡調整・協議等により高齢者の支援が図れた。



予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活保護適正実施推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 5 社会保障					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	決算書ページ	106・107	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,821,000	決算額(円)	6,805,803	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				5,795,000				1,010,803

事業の目的 職員の資質向上、医療扶助の適正実施、事務の効率化、扶養義務履行の促進

事業の概要 全国研修会への参加、医療レセプト点検業務の実施、生活保護システムの導入、県外扶養調査の実施

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	3,745,138	4,005,907	3,919,878	

今年度行った事業の内容・成果

○ 診療報酬明細書点検等充実事業				
レセプト点検	レセプト点検総枚数 6,659枚		委 託 料	1,194,978円
	過誤調整 165枚 1,034,604円		通信運搬費	62,424円
○ 扶養義務調査充実事業				
	県外扶養義務者訪問調査旅費 南足柄市、川口市 1泊2日 2人		旅 費	156,340円
○ 関係職員等研修・啓発事業				
	ケースワーカー全国研修会 東京都 2泊3日 1人		旅 費	79,850円
	保護の手引、保護手帳他関係書籍購入		需 用 費	102,867円
○ 業務効率化事業				
	生活保護システム改修費 3,000,000×1.05		委 託 料	3,150,000円
	生活保護システム 機器リース料 171,612円×12月		使用料及び賃借料	2,059,344円
※ 事業費合計	6,805,803円(内、国庫補助基本額 5,791,000円)		補助受入済額 5,795,000円	
	5,795,000円-5,791,000円=4,000円は、平成26年度で返還する			

今年度行った事業での効果

本事業実施により、生活保護業務の適正化及び効率化とともに、職員の資質の向上が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活保護受給者就労支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 5 社会保障						
実施主体	県	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	決算書ページ	106・107	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,145,000	決算額(円)	2,113,489	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					2,104,000					9,489

事業の目的	稼働能力を有する生活保護受給者に対し、就労による経済的自立の促進を促す。										
事業の概要	就労支援員の配置										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度							
	2,094,128	1,393,605									

今年度行った事業の内容・成果

○ 就労支援員 報酬	151,000円×11ヶ月	=	1,788,760円
	127,760円×1ヶ月		
共済費	社会保険料		260,978円
	雇用保険料		24,462円
需用費	事務用品費		39,289円
※ 平成25年中、就労支援対象者数	8人		
	内、就労開始数 2人		
	(うち1名保護廃止)		

今年度行った事業での効果

就労支援員の職業安定所への同行により、保護受給者の適性に合った求職活動が可能となり、受給者の就労意欲の喚起が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 2 扶助費	事業名	生活保護扶助						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	5 社会保障					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	決算書ページ	108	新規		継続	○

最終予算額(円)	607,598,000	決算額(円)	601,177,936	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
				444,822,000	31,340,454		15,461,083	109,554,399			
事業の目的	生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。										
事業の概要	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、施設事務費の支給。										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度							
	557,239,833	493,456,613	473,778,705								

今年度行った事業の内容・成果

平成25年度	新規保護開始	22世帯	保護廃止	24世帯							
平成25年度	当初保護世帯	227世帯	289人	(平成25年4月1日現在)	保護率	10.28%					
平成26年度	当初保護世帯	225世帯	282人	(平成26年4月1日現在)	保護率	10.16%					
《扶助の内訳》											
・生活扶助	衣食、光熱水費など日常生活費用	延べ	2,469世帯				107,286,966円				
・住宅扶助	家賃の支払い、家屋補修等の費用	延べ	2,600世帯				57,919,984円				
・教育扶助	義務教育就学者の学用品、給食費等の費用	延べ	84人				908,470円				
・介護扶助	介護保険のサービスを利用するための費用	延べ	283人				10,100,204円				
・医療扶助	診察、医学的処置、薬剤等の費用	延べ	2,390件	歯科	延べ	595件	408,734,573円				
	入院	延べ	180件	入院外	延べ	2件					
	調剤	延べ	2,654件	訪問看護	延べ						
・出産扶助	分娩等の費用	延べ	0人				0円				
・生業扶助	就職のための技能習得や高等学校就学等の費用	延べ	51人				931,716円				
・葬祭扶助	埋火葬その他葬祭に対する費用	延べ	3件				851,075円				
・施設事務費	生活保護施設入所者の入所委託費用	延べ	84人				14,444,948円				

今年度行った事業での効果

生活に困窮する人を保護することにより、健康で文化的な最低限度の生活の保障を行うとともに、その自立の助長を図ることができた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	農業委員会交付金事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1農林・水産業					
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	121・122	新規		継続	○

最終予算額(円)	27,952,000	決算額(円)	24,612,385	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					2,891,000			21,721,385

事業の目的 農業経営の合理化を図り、農地等の利用関係の調整及び自作農施設・維持を図る。

事業の概要 農業委員会にて農地の移動処理関係の申請を受け、総会で審議のうえ必要なものについては、県へ上申し許可書等を交付する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	27,569,939	26,555,095	5,972,098	5,959,647

今年度行った事業の内容・成果

・農業委員会交付金事業  
(1) 農地の移動処理事業  
3・4・5条申請 ……178件  
その他申請・届出・証明等 ……799件  
(2) 農家台帳の整備  
農家戸数 1,887戸

今年度行った事業での効果

・毎月の農地利用権設定や農地法による申請等を受け付けることにより農地の利用関係の調整及び自作農施設・維持が図られた。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農地制度実施円滑化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1農林・水産業				
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	121・122	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,540,000	決算額(円)	1,283,187	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,282,000			1,187

事業の目的 農地利用関係の紛争処理事務及び農地パトロール

事業の概要 農業委員による農地パトロール実施及び聞き取り調査と巡回による指導。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	1,601,478	1,601,009	1,600,600	

今年度行った事業の内容・成果

・農地制度実施円滑化事業			
・農地利用状況調査、農地パトロール	114日×6,100円	695,400円	
・農地等の台帳整備に関する経費		549,000円	
・農地制度等の研修会に関する経費		38,787円	

今年度行った事業での効果

・農地調整、紛糾処理及び農地パトロール等を行うことにより農地制度の円滑な実施が図られた。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農地保有合理化事業			
------	---	----------	---	-------	---	----------	-----	-----------	--	--	--

総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	その他	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	121・122	新規		継続	○

最終予算額(円)	148,000	決算額(円)	82,640	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							40,000	42,640

事業の目的	あっせんにより担い手農家の経営規模の拡大、農地の集団化等の推進を図る。
-------	-------------------------------------

事業の概要	佐賀県農地保有合理化事業公社による事業
-------	---------------------

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	113,430	63,066	109,880	145,895

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地保有合理化事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)あっせん件数 11件 (売買11件 貸借0件)</li> </ul> </li> </ul>
--

今年度行った事業での効果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地のあっせんにより、経営規模拡大、農地の集団化が図られた。</li> </ul>
---

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	農地保有合理化促進対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1農林・水産業

実施主体	その他	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	122	新規		継続	○
最終予算額(円)	900,000	決算額(円)	620,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
事業の目的	農地の売買・貸し借り等の状況を把握し、認定農業者等への利用集積を図る。										
事業の概要	農地集積促進員によるあっせん事業と利用権設定等促進事業										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度							
	900,000	900,000	900,000	1,200,000							
今年度行った事業の内容・成果											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地利用集積促進員の設置               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)あっせん件数        11件 (売買11件 貸借0件)</li> <li>(2)利用権設定        184件</li> </ul> </li> </ul>											
今年度行った事業での効果											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地移動適正化と農地の利用権設定等の促進が図られた。</li> </ul>											
予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農業者年金受託事業			
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 1 農林・水産業				
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	121・122	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,119,000	決算額(円)	1,077,521	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							561,700	515,821
事業の目的	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに農業者の確保に資する。							
事業の概要	農業者年金制度の推進加入と年金制度運営に関わる事務手続きの実施。							
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
	1,102,552	1,083,127	996,572	1,570,306				

今年度行った事業の内容・成果

- (1)被保険者数 54人 (平成26年3月末)
- (2)受給者数 448人 (平成26年3月末)
- (3)経営移譲年金裁定請求 2件
- (4)老齢年金裁定請求 9件
- (5)受給権者死亡・未支給請求 37件
- (6)その他届出 13件

今年度行った事業での効果

・農業者年金への新規加入と農業後継者への移譲による経営移譲年金を受給することにより農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	自作農維持資金利子助成				
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	所属課	農業委員会	決算書ページ	122	新規	継続	○



最終予算額(円)	37,000	決算額(円)	36,965	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					36,965			
事業の目的	自作農維持資金を借入れた場合に利子を助成し、農業者の金利負担を軽減する。							
事業の概要	佐賀県より自作農維持資金を借入れた方の利子を助成受け、農業者の金利負担を軽減を行う。							
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
	44,796	52,190	59,492	66,594				

今年度行った事業の内容・成果

・自作農維持資金を借入れた3名の方で毎年6月1日から5月31日までの期間における融資平均残高に対する利子の助成を受けた。  
 利子助成率 0.5% 0.75%

今年度行った事業での効果

・自作農維持資金を借入れた方の利子を助成受け、農業者の金利負担が軽減された。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	123~125	新規	継続	○

決算額の財源内訳 (円)										
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

最終予算額(円)	58,174,000	決算額(円)	58,145,034	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					39,331,964			18,813,070
事業の目的	中山間地域等の耕作放棄地の増加を防止し、農業生産の維持を通して多面的機能を確保する。							
事業の概要	傾斜や面積等の基準を満たす、農用地区域内の農用地の面積に基づき集落協定へ交付金を交付。 集落協定は、個人配分と集落の農業生産活動や多面的機能を増進する活動等に必要な費用に交付金を使用する。							
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度				
	58,156,389	57,531,209	57,229,199					

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

地区	通常地域・特認地域	傾斜	10割or8割	地目	単価(円/㎡)	面積(㎡)	交付金額(円)
塩田地区	通常	急傾斜	8割	田	16.8	188,518	3,167,101
	特認	急傾斜	10割	田	21.0	220,012	4,620,252
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	81,543	1,369,922
嬉野地区	特認	急傾斜	10割	田	21.0	1,333,688	28,007,448
	特認	急傾斜	10割	畑	11.5	370,528	4,261,070
	特認	緩傾斜	10割	畑	3.5	249,038	871,630
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	620,195	10,419,270
	特認	急傾斜	8割	畑	9.2	394,817	3,632,311
	特認	緩傾斜	8割	畑	2.8	114,150	319,616
-	-	-	-	-	-	3,572,489	56,668,620

・集落協定数 47協定(塩田8、嬉野39)

・集落協定参加者 907人(延べ)

・交付金負担割合  
通常地域(国1/2,県1/4,市1/4)  
特認地域(国1/3,県1/3,市1/3)

- 臨時職員賃金 1,074,390円
  - 臨時職員共済費 187,275円
  - 消耗品費 193,437円
  - 車両借上料 21,312円
- } 推進事業費

今年度行った事業での効果

平成22年度からの第3期対策の4年目で、中山間地域と平たん部の農業所得の格差是正と耕作放棄地の増加防止、共同活動の取り組みにより協定内の農道や水路の管理がなされ、農業生産活動の維持、農地の保全が図られた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さかの強い園芸農業確立対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業						
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	125	新規	継続	○

最終予算額(円)	24,971,000	決算額(円)	24,971,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

					20,214,000		4,757,000
事業の目的	省資源・環境保全型の園芸生産の取組拡大や、新たな園芸生産の取組拡大などを推進し、さかの強い園芸農業を確立するため、機械施設等の整備を推進する。						
事業の概要	園芸ハウス、省力化機械、脱石油・省石油型機械装置の整備導入費用に対する一部補助。						
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成	年度		
	2,252,000	628,000	13,000,000				

今年度行った事業の内容・成果

事業主体	事業内容	品目	総事業費	補助金			備考
					うち県費	うち市費	
H25塩田地区胡瓜ハウス組合	脱石油・省石油対応ハウスほか省エネ装置整備	きゅうり	47,484,780	24,940,000	20,191,000	4,749,000	
鹿島地区みかん指定園地制度導入組合	土壌水分管理資材導入	温州ミカン	73,246	31,000	23,000	8,000	鹿島市ほかと共同実施。 うち嬉野市内農家1戸。
合計			47,558,026	24,971,000	20,214,000	4,757,000	

\*補助率:(県4/10・1/2・1/3、市1/10)

今年度行った事業での効果

省エネ資材、設備の導入により、燃油の使用量の削減および、高品質の農産物の安定生産が図られ、農家の所得向上につながった。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払事業			
総合計画による位置づけ	基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	124	新規		継続	○

最終予算額(円)	364,000	決算額(円)	363,479	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					191,000			172,479

事業の目的	地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援			
事業の概要	支援対象の取組面積に応じて交付金を交付			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	417,227	396,897		

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳

	支援対象取組	交付単価(円/10a)	取組面積(a)	交付金額(円)
①	化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減 + カバークロップ	4,000	-	-
②	化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減 + 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施	2,200	-	-
③	有機農業(化学肥料及び農薬を使用しない)	4,000	860	344,000
④	化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減 + リビングマルチ	4,000	-	-
⑤	化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減 + 草生栽培	4,000	-	-
⑥	化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減 + 冬期湛水管理	4,000	-	-
⑦	化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減 + 大豆の不耕起播種	1,500	-	-
	-	-	860	344,000

・取組人数 5名

○推進事務費(消耗品費)  
19,479円

※同額が国から農業者へ直接交付  
※交付金負担割合 県1/2、市1/2

今年度行った事業での効果

地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動を推進できた。  
また、安心・安全な農作物を生産する農家の意欲を高めることができた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	直接支払推進事業費(旧:農業者戸別所得補償制度)					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	125	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,309,000	決算額(円)	6,140,910	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			6,140,910					

事業の目的	需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田畑を有効に活用し、食料自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図るための事務経費に対する助成を行う。			
事業の概要	嬉野市農業再生協議会が経営所得安定対策の直接支払推進事務執行にあたり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための事務経費の助成を行う。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	4,249,457			

今年度行った事業の内容・成果

<p>内容</p> <p>経営所得安定対策の円滑な事業推進のための事務等経費の助成。          ※24年度までは農業者戸別所得補償制度であったが、25年度より経営所得安定対策の直接支払推進事業に事業名が変更された。</p>
---

今年度行った事業での効果

<p>農業者戸別所得補償制度における交付申請事務から交付金確定のためのデータ作成等の推進事務を円滑に実施することができた。</p>
---

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	経営所得安定推進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業						
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	123～125	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	1,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				1,000,000				

事業の目的	集落レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体とそこへの農地集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業の在り方(生産品目、経営の複合化、6次産業化)等を記載した地域農業マスタープランを作成し各種の事業を行う。			
事業の概要	・農地集積協力金 ①経営転換協力金(地域農業マスタープランに位置付けられた経営体に農地が集積されることが確実に見込まれる場合や経営体の農地を連担化させようとする場合に交付。) ②分散錯圃解消協力金(経営体の経営耕地に隣接する農地が農地利用円滑化団体等を通じて地域の中心となる経営体に確実に引き受けられると見込まれる場合に交付)			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	890,000			

今年度行った事業の内容・成果

内容	
24年度に策定された人・農地プランの見直しに係る検討会を開催し、中心となる経営体への農地集積とそれに協力する土地の所有者への協力金の交付を行う。	
謝金	45,000円(検討会委員)
消耗品費	46,000円
印刷製本費	9,000円
補助金	900,000円(30万円×3戸)
	1,000,000円
※経営転換協力金 0.5ha以下:30万円/戸、 0.5ha超2.0ha以下:50万円/戸、 2.0ha超:70万円/戸	
※分散錯圃解消協力金 5千円/10a	

今年度行った事業での効果

農業の将来を担うプランとして24年度に策定された人・農地プランの見直しに伴う検討会を開催した。また、中心となる経営体に対する農地の集積ができた。
--

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課
				決算書ページ	124・125
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	7,114,000	決算額(円)	6,153,821	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								6,153,821



事業の目的	集落営農組織の農業機械整備について、国・県等の事業に採択されない場合にその一部を助成する。			
事業の概要	集落営農組織の農業機械導入時に、国・県の事業で求められる要件を満たすことができない場合はその事業の助成が受けられないため、機械導入に要する経費の10分の1(限度額1,000千円)を助成する。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	533,000	1,337,000		

今年度行った事業の内容・成果

内容	集落営農組織の農業機械導入における国・県の事業では、さまざまな要件充足が求められる。また、要件を満たしていても要望調査の段階で採択されない場合もあるため、機械導入に要する経費を補助する。			
事業主体	集落営農組織等			
事業費	ファーム北志田	コンバイン 4条刈 1台	総事業費	6,650,000円
			市補助金1/10	500,000円

今年度行った事業での効果

組織の運営に必要なコンバインを導入したことで機械の有効な利用によるコスト削減や経営の安定化が図られた。
---

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	うれしのブランド野菜づくり事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業					
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	125	新規		継続	○

最終予算額(円)	403,000	決算額(円)	220,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									220,000



事業の目的	市内の既存栽培品目(イチゴ、キュウリ、アスパラガス、小ネギ、ゴーヤ等)以外に、市特産物として発信できる作物を研究し農業の振興を図る。			
事業の概要	新品目(ブランド野菜)を探るため、現在、JAや普及センター等と取り組みを進めている作目の動向を探りながら、視察研修、苗代の補助等を行う。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	339,000	311,000		

今年度行った事業の内容・成果

○ブロッコリー苗代補助:嬉野地区ブロッコリー研究会

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費 (円)	623,919	679,018	411,630
うち補助金(1/2) (円)	311,000	339,000	220,000
取組み農家 (戸)	12	12	10
作付面積 (㎡)	15,200	18,300	18,500
販売額 (円)	1,632,000	626,300	1,892,000

※本年度取組み農家数が対前年比2戸減となっている理由は、農業者の病気療養により作付けができなかったため。

なお、次年度以降は再度取組予定。

※本年度作付面積が増加しているものの、総事業費が減少している理由は、一部の農家で自家苗による作付がされたため。

今年度行った事業での効果

苗代補助により、茶端境期に栽培できるブロッコリーの作付け拡大、普及が図られ、茶農家の所得向上につながった。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	うれしの産うまかもん給食支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課		決算書ページ	125	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,283,000	決算額(円)	1,271,760	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,271,760

事業の目的	学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農業に対する理解醸成及び地元農産物の需要拡大を図ることを目的とする。
事業の概要	うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食センター運営委員会に対し、学校給食用副食材料費の一部を負担する目的で、予算の範囲内において補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	1,650,600	1,717,100	1,759,800	1,829,800

今年度行った事業の内容・成果

内容	<p>学校給食用副食材料費の一部を負担するのに要する経費を助成する。          当該年度の5月1日現在の児童・生徒数に、年間補助日数8日及び児童・生徒1人当たり日額70円を乗じて得た額と「うれしの産うまかもん給食支援事業」を実施した日の児童・生徒1人当たり日額70円を乗じて得た額のいずれか低い額を助成する。          ※24年度まで実施日数10日を25年度から8日に変更して実施。</p>
補助額	1,271,760 円 (塩田地区 466,480 円 嬉野地区 805,280 円)
内訳	<p>(塩田地区)          70 円× 833 人(対前年△33人)× 8 日= 466,480 円          (嬉野地区)          70 円× 1,438 人(対前年△50人)× 8 日= 805,280 円</p>

今年度行った事業での効果

<p>学校給食への地元産農産物の利用を推進することにより、児童生徒への農業に対する理解醸成を図ると共に需要拡大に効果があった。          また、副食材料の生産者の顔が見えるよう、機関紙「うまかもん新聞」の配布を通じ、児童・生徒・保護者へ地元農産物のPRができた。</p>
---

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	うれしの農業応援の店支援事業			
------	---	----------	---	-------	---	---------	-----	----------------	--	--	--

総合計画による位置づけ	基本方針 V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1農林・水産業						
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	124	新規		継続	○

最終予算額(円)	42,000	決算額(円)	29,400	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								29,400

事業の目的	嬉野産の農産物を利用し、さらにPRするため、うれしの農業を応援していただくようプレートを作成し販路の拡大を図る。
-------	--

事業の概要	木製フレームに手漉き和紙を使用した農業応援の店を表示するプレートを作成し、申請のあった飲食店等に配布。25年度は認定店のPRのため掲示用のステッカーを作成し、登録店舗に配布。
-------	---

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	1,005,780			

今年度行った事業の内容・成果

内容	うれしの農業応援の店の認定には1品でも嬉野産の農畜産物を使用していれば認定される。25年度までに認定された施設は旅館、飲食店、直売所等29件。今後も随時受付をし、認定していく。認定店のアピールのため掲示用のステッカー100枚を作成し各登録店舗に配布。
	印刷製本費 29,400円
	計 29,400円

今年度行った事業での効果

認定証を店舗や旅館に掲示してもらうことにより嬉野産農畜産物のPRができ、さらなる地元産の食材の利用促進につながった。
--

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	青年就農給付金事業
総合計画による位置づけ	基本方針 V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1農林・水産業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	125	新規		継続	○
最終予算額(円)	16,046,000	決算額(円)	16,039,443	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
						15,994,691				44,752	
事業の目的	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付する。										
事業の概要	青年就農給付金(経営開始型) ・市の「人・農地プラン」に位置付けられている(又は位置づけられると見込まれる)原則45歳未満の独立・自営就農者に対し、年間150万円(75万円×2回)。(①最長5年間、②市が適切な就農をしていないと判断した場合は打ち切り ③所得が250万円以上ある場合は打ち切り)										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度							
	2,300,646										

今年度行った事業の内容・成果

	行政区	年齢	作物	就農時期	経営開始時期	給付期間	給付年数	H25年度給付額
①	大舟	24歳	茶、米、玉ねぎ	H24.8	H24.9.5	H24.10.11~29.10.10	5年	1,500,000
②	下吉田	35歳	イチゴ、米	H21.3	H24.10.25	H24.12.10~29.12.9	5年	1,500,000
③	宮ノ元	31歳	米、麦、大豆	H24.4	H24.9.11	H24.12.10~29.12.9	5年	1,500,000
④	両岩	40歳	イチゴ、米	H21.1	H24.1.20	H25.4.1~29.3.31	4年	2,250,000
		38歳		H23.4				
⑤	上岩屋	21歳	茶苗	H24.4	H25.4.1	H25.5.10~30.5.9	5年	1,500,000
⑥	上岩屋	20歳	茶、大麦若葉	H25.4	H25.5.1	H25.8.10~30.8.9	5年	1,500,000
⑦	南志田	36歳	胡瓜、米	H24.3	H24.3	H25.6.11~29.6.10	4年	1,500,000
⑧	鳥坂	44歳	米、麦、大豆	H20.4	H22.12.10	H25.4.1~28.3.31	3年	1,500,000
⑨	下岩屋1区	23歳	茶、ブロッコリー	H22.4	H25.8.26	H25.9.10~30.9.9	5年	1,500,000
⑩	北志田	32歳	米、麦、大豆	H25.2	H25.3.11	H25.10.21~30.10.20	5年	750,000
⑪	上岩屋	20歳	茶、ブロッコリー	H23.4	H25.11.11	H26.1.10~31.1.9	5年	750,000
計	-	-	-	-	-	-	-	15,750,000

○推進事務費

・臨時職員賃金  
218,617円  
・臨時職員共済費  
34,752円  
・消耗品費  
36,074円

※④は夫婦

今年度行った事業での効果

経営リスクを負っている経営開始直後の青年就農者に給付金を給付することで、安定した農業経営を行う機会を供給できた。  
対象者のなかには、新たな品目の作付や規模拡大などに取り組む農業者もあり、事業の効果があらわれている。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	強い農業づくり交付金事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業							
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	125	新規	○	継続	

最終予算額(円)	14,360,000	決算額(円)	14,360,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					14,360,000			
事業の目的	国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援する。							
事業の概要	産地における需要への販売量の拡大、高付加価値化等による販売価格の向上及び生産流通コストの低減に向けた取り組みに必要な共同利用施設の整備支援事業							
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度				

今年度行った事業の内容・成果

事業主体	事業内容	品目	総事業費	補助金		備考
				うち県費	うち市費	
佐賀県農業協同組合 (吉田ライスセンター)	遠赤外線乾燥機導入	米	7,665,000	3,650,000	3,650,000	
佐賀県農業協同組合 (久間ライスセンター)	籾摺りプラント導入	米、麦	23,100,000	10,710,000	10,710,000	
合計			30,765,000	14,360,000	14,360,000	

\*補助率:(県(国)1/2)

吉田ライスセンター:乾燥時の焼け米やヒビ米の発生による品質低下が軽減された。

久間ライスセンター:平成26年3月末導入のため、年度内稼働実績なし。

今年度行った事業での効果

高品質かつ安心安全な米(麦)の生産体制を構築し、実需者や消費者から信頼される米(麦)産地としての基盤を確立するために、共同乾燥調製施設の機能強化を図ることができた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	125	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,397,000	決算額(円)	1,397,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,074,000			323,000
事業の目的	集落営農組織や機械利用組合などの担い手に対し、革新技術の導入及び減化学肥料・減化学合成農薬栽培の拡大、並びに中山間地域における機械の共同利用を推進するとともに、消費者等が求める新品種の導入など売れる米・麦・大豆づくりを一層進めることにより、本市の水田農業の担い手等及び産地の競争力の強化を図る							
事業の概要	中山間地域等における効率的な生産体制の確立に必要な機械・施設の整備を行う。							
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度				
	4,674,000							

今年度行った事業の内容・成果

事業主体	事業内容	品目	総事業費	補助金		備考
				うち県費	うち市費	
西吉田営農組合	自脱型コンバイン	米	3,224,550	1,397,000	1,074,000	323,000

\*補助率:(県1/3 市1/10)

今年度行った事業での効果

自脱型コンバイン(3条)の新規導入により集落内の計画的な適期収穫による品質向上が図られた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業						
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	128	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,238,000	決算額(円)	1,237,200	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					537,000			700,200

事業の目的 死亡獣畜処理にかかる畜産農家の負担の軽減と円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上を図る。

事業の概要 死亡獣畜の処理施設が県内にないため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用に対する一部補助。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	1,386,000	1,208,000	1,264,000	

今年度行った事業の内容・成果

【上半期】平成25年1月1日から平成25年6月30日まで

対象農家	搬送回数	事業費		補助金		備考						
		搬送費用	処理費用	うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額				
豚 2戸	75	1,578,750	1,500,000	78,750	472,500	225,000	247,500	搬送経費	1/3以内	6,000円		
牛(小)	6戸	8	210,400	160,000	50,400	64,000	24,000	40,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		1	30,500	20,000	10,500	9,000	3,000	6,000			牛(小)3ヶ月齢未満	2,000円
牛(大)		7	250,250	140,000	110,250	77,000	21,000	56,000			牛(中)3ヶ月齢以上24ヶ月未満	3,000円
合計	91	2,069,900	1,820,000	249,900	622,500	273,000	349,500	牛(大)24ヶ月齢以上			5,000円	

【下半期】平成25年7月1日から平成25年12月31日まで

対象農家	搬送回数	事業費		補助金		備考						
		搬送費用	処理費用	うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額				
豚 2戸	69	1,452,450	1,380,000	72,450	434,700	207,000	227,700	搬送経費	1/3以内	6,000円		
牛(小)	7戸	10	243,000	180,000	63,000	74,000	27,000	47,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		2	61,000	40,000	21,000	18,000	6,000	12,000			牛(小)3ヶ月齢未満	2,000円
牛(大)		8	286,000	160,000	126,000	88,000	24,000	64,000			牛(中)3ヶ月齢以上24ヶ月未満	3,000円
合計	89	2,042,450	1,760,000	282,450	614,700	264,000	350,700	牛(大)24ヶ月齢以上			5,000円	

今年度行った事業での効果

県外の処理施設までの搬送及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家のコスト、労力が低減し、経営の安定化が図られた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	130	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,800,000	決算額(円)	7,648,200	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					5,170,000		1,222,000	1,256,200	

事業の目的 老朽化した農業水利施設で、既存の施設の有効活用を図りつつ、機能を効率的に保全する対策を講じる。施設の整備補修により、地域の施設維持管理が省力化される。

事業の概要 日吉及び関東頭首工整備補修工事(塗装、油圧配管取替他)

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	17,020,350	3,155,700	2,688,193	

今年度行った事業の内容・成果

繰越予算額	7,800,000円	決算額	7,648,000円
委託料	(設計業務委託料)		567,000円
工事請負費	(工事金)		7,081,200円
		合計	7,648,200円
事業負担割合	国50%(55%)	県15%	市17.5%(15%) 地元17.5%(15%)
全体事業費	7,648,200円 (県5,170,000円、市1,256,200円、地元1,222,000円)		

今年度行った事業での効果

老朽化した農業水利施設を整備補修により、地域の施設維持管理の省力化が図られた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業				
------	------------	---------	-------------	-----	--------------------	--	--	--	--



総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	131	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,480,600	決算額(円)	7,480,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								7,480,600

事業の目的  
三ヶ崎排水機場の効率的な機能確保を実施する仕組みを整備し、施設の長寿命化の観点に立った予防的な保全対策を通じ施設管理の合理化を推進する。

事業の概要  
機能保全計画に基づき老朽化が進む三ヶ崎排水機場の整備補修を行う。(平成24年度～平成27年度)

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	16,305,300	890,000	2,470,000	1,763,900

今年度行った事業の内容・成果

三ヶ崎排水機場の整備・改修を県の事業で行っています。

事業負担割合 国(55%) 県(30%) 市(15%)

平成25年度事業費 49,300,000円(国27,115,000円、県14,790,000円、市7,395,000円)  
佐賀県土地改良事業団体連合会特別賦課金 85,600円

市負担金 7,480,600円(7,395,000円+85,600円)

今年度行った事業での効果

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業

実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	131	新規		継続	○
------	---	-----	-------	-----	-----	--------	-----	----	--	----	---

最終予算額(円)	1,233,000	決算額(円)	1,232,800	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							468,000	764,800

事業の目的 農業用施設の適正な整備・補修を行うことにより、施設の維持・延命を図る。施設の整備及び改修により、各地域の施設維持管理が省力かされる。

事業の概要 下宿頭首工他4地区抛出金

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	9,445,100	7,410,750	10,125,096	35,701,785

今年度行った事業の内容・成果

負担金,補助及び交付金		1,232,800円
(負担金)844,800円	嬉野市 376,800円下宿頭首工他4地区	地元468,000円下宿頭首工他4
(補助金)388,000円	塩田東部土地改良区 下童・鳥坂ポンプ1号他3地区	
	合計	1,232,800円

今年度行った事業での効果

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	排水機場維持管理事業			
総合計画による位置づけ	基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	129・130	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,759,000	決算額(円)	6,211,085	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							787,000	5,424,085
事業の目的	市施設排水機場(4箇所)の維持管理を適正に実施し、豪雨等緊急時の稼働を確保する。豪雨時の堪水・冠水被害を制御し、農作物への被害軽減による民生の安定が図られる。							
事業の概要	施設の維持管理 市施設排水機場(4箇所)							
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
	6,715,950	6,541,708	5,686,714	4,754,223				

今年度行った事業の内容・成果

需用費				3,225,444円
(消耗品費)		46,753円		
(燃料費)		774,060円		
(光熱水費)		344,716円		
(修繕費)	大牟田排水機場蓄電池交換他	2,059,915円		
役務費	(保険料) オペレーター他		91,591円	
委託料	(電気保安業務、施設維持管理、地下タンク機密検査)		2,894,050円	
			合計	6,211,085円
<p>鹿島市分担金 45% 下童排水機場において、受益面積の比率による。保安管理、施設管理の年間経費          平成25年度維持管理に係る負担金(鹿島市) 1,749,320円×45% ≒ 787,000円</p>				

今年度行った事業での効果

豪雨時の堪水・冠水被害を抑制し、農作物の被害軽減が図られた。
--------------------------------

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農業体質強化基盤整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課
				決算書ページ	130
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	38,125,000	決算額(円)	38,101,900	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				33,250,000				4,851,900
事業の目的	梅雨、台風シーズンに水路より越流し、人家・農家に甚大な被害をおよぼしているため、水路を改修し農家の経営安定および民生安定を図る。							
事業の概要	花立水路の断面を拡大することで、馬場下ポンプ場の排水能力を十分に発揮させるための水路改修 L=360m 大型三面水路(B=2500*H=2000)							
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成	年度			
	25,388,259	2,940,000	4,901,400					

今年度行った事業の内容・成果

平成24年度工事請負費	61,401,900円						
繰越予算額	38,125,000円						
		工事前金払い(平成24年度)				23,300,000円	
		工事清算金(平成24年度繰越)				38,101,900円	
					合計	61,401,900円	
補助率	国(55%)特定農山村指定地区 無指定地区(50%)						
工事全体事業費	国費 33,250千円 (60,455千円×55%)						

今年度行った事業での効果

花立水路の断面を大きくすることで馬場下排水機場の排水能力を十分に発揮させることが図られた。							
---	--	--	--	--	--	--	--

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(今寺地区水路改修)			
総合計画による位置づけ	基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	129・130	新規		継続	○

決算額の財源内訳(円)											
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

最終予算額(円)	25,000,000	決算額(円)	24,504,900	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				24,504,000				900
事業の目的	生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の実情に応じて、農地・農業水利施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。							
事業の概要	L型水路 L=75.05m 三面水路 L=36m 鉄筋コンクリートU形300B L=59m							
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度				

今年度行った事業の内容・成果

委託料		1,838,550円
工事請負費	(工事金)	22,666,350円
	合計	24,504,900円 (うち地域の元気臨時交付金24,504,000円)

今年度行った事業での効果

水路改修を行い、水田の保全が図られた。
---------------------

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農業基盤整備促進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課
				決算書ページ	130・131
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	5,135,000	決算額(円)	5,124,350	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源

				2,500,000			1,250,000	1,374,350
事業の目的	生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の実情に応じて、農地・農業水利施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。							
事業の概要	下吉田地区水路改修 U型側溝300B L=140.9m U型側溝300C L=158.8m							
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度				

今年度行った事業の内容・成果

繰越予算額	5,135,000円	決算額	5,124,350円
工事請負費	(工事金)		5,089,350円
負担金、補助及び交付金	(負担金)		35,000円
		合計	5,124,350円
事業負担割合	国50%	市25%	地元25%
全体事業費	5,000,000円 (国2,500,000円、市1,250,000円、地元1,250,000円)		

今年度行った事業での効果

水路改修を行い、水田の保全が図られた。
---------------------

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	せまちだおし事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	131	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,652,000	決算額(円)	5,651,250	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,623,750			1,027,500

事業の目的	将来にわたって農業生産活動を持続されるため、農業者が事業主体となって複数の狭小な農地を集約し、農作業の効率化をめざす。			
事業の概要	施行箇所 嬉野地区6箇所 塩田地区1箇所 計7箇所			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	3,595,350			

今年度行った事業の内容・成果

	せまちだおし県補助金	4,623,750円	市助成金	1,027,500円
		受益面積	県補助金	市助成金
俵坂地区	10.4a	446,850	99,300	
井手川内地区	14.96a	627,750	139,500	
堤ノ上地区	10.41a	244,350	54,300	
下宿地区	20.85a	531,900	118,200	
不動山地区	12.99a	359,550	79,900	
岩屋川内地区	15.73a	481,950	107,100	
下野地区	49.72a	1,931,400	429,200	
計		4,623,750	1,027,500	

今年度行った事業での効果

農地の集約をして、農作業の効率が図られた。
-----------------------

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農地・水・環境保全向上対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	129～131	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,444,400	決算額(円)	9,419,999	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					426,000			8,993,999

事業の目的	農村環境を共同活動により整備補修し農村地域における資源や環境の保全と質的向上を図る。農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と質的向上が図られ、地域の共助活動が再構築される。			
事業の概要	農村地域における農道・水路・田・畑・ため池・パイプライン等施設の維持・補修および環境保全活動。共同活動支援取り組み(30地区)、向上活動支援取り組み(20地区)			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	9,156,845	10,800,000	7,573,029	7,804,728

今年度行った事業の内容・成果

事業補助割合	国(50%)	県(25%)	市(25%)
全体事業費	共同活動 38地区	24,484,790円	向上活動 20地区 12,262,000円
市負担額	24,484,790円×25%≒6,121,209円		12,262,000円×25%≒3,065,495円
	6,121,209円+3,065,495円=9,186,704円		
	計 9,186,704円		
需用費	148,845円		
(消耗品費)43,408円			
(燃料費)105,437円			
役務費	12,000円		
使用料及び賃借料(公用車リース料)	72,450円		
負担金,補助及び交付金	9,186,704円		
合計	9,419,999円		

今年度行った事業での効果

農村環境を共同活動により整備補修し、農業用水等の良好な保全と質的向上が図られた。
--

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	事業名	森林整備担い手育成基金助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2林業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	133	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,548,000	決算額(円)	2,219,176	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,109,588			1,109,588



事業の目的	森林整備の担い手を育成するため、社会保障等の充実を図る。			
事業の概要	鹿島嬉野森林組合で働く市内在住者分の社会保険等に要する経費に対して、佐賀県担い手育成基金及び市で助成。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	2,403,944	2,108,960	1,984,920	

今年度行った事業の内容・成果

内訳	事業名	事業費	県基金(1/3)	市(1/3)	鹿島嬉野森林組合(1/3)
	社会保険制度適用促進事業	2,788,765	929,588	929,588	929,589
	退職金共済制度適用促進事業	540,000	180,000	180,000	180,000
	計	3,328,765	1,109,588	1,109,588	1,109,589

今年度行った事業での効果

労働安全衛生及び福利厚生の実施等の就労環境の改善が図られた。	
--------------------------------	--

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	事業名	森林を守る交付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2林業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	133	新規	継続	○

最終予算額(円)	760,000	決算額(円)	532,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					399,000			133,000

事業の目的	森林整備の取り組みを支援し、森林の有する多面的機能が十分発揮されるよう適切な森林整備の推進。			
事業の概要	森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に必要な、森林の現況調査等や合意形成、また、間伐や作業路網の計画書作成を支援する。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	12,630,920	10,896,475	14,975,750	

今年度行った事業の内容・成果

内容
<p>① 森林経営計画作成促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国費(1/2)、県費(1/4)、市費(1/4)</li> <li>・事業費単価 38,000円/ha</li> <li>・森林経営計画策定地 塩田町美野団地 14ha</li> </ul>

今年度行った事業での効果

森林整備に対する意識が高まり、今後間伐等の実施へと繋がることで森林の有する多面的機能の持続的かつ高度な発揮が期待できる。
--

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	事業名	森林整備担い手育成確保対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2林業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	133	新規	継続	○

最終予算額(円)	823,000	決算額(円)	823,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									823,000

事業の目的	森林整備の担い手の確保を行うため、技術・技能の向上、労働安全衛生の充実、福利厚生 of 充実等労働環境の整備を行う。			
事業の概要	鹿島嬉野森林組合作業員の確保や育成、福利厚生 of 充実、及び森林所有者に対する経営指導、育林指導に要する経費の助成。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	823,000	823,000	823,000	

今年度行った事業の内容・成果

内容	補助額			作業班人数																						
	嬉野市	823,000円 (定額)		嬉野市	9人																					
事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指導費</td> <td>森林組合指導事業事務費等</td> <td align="right">139,215</td> </tr> <tr> <td>研修費</td> <td>林業後継者研修費等</td> <td align="right">46,800</td> </tr> <tr> <td>講習費</td> <td>育林技術講習会等</td> <td align="right">45,000</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>調査研究費、情報費、木材市況調査等</td> <td align="right">34,300</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td>健康診断、社会保険、労災保険等</td> <td align="right">2,523,775</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td align="right">2,789,090</td> </tr> </tbody> </table>					項目	内 容	事業費	指導費	森林組合指導事業事務費等	139,215	研修費	林業後継者研修費等	46,800	講習費	育林技術講習会等	45,000	調査費	調査研究費、情報費、木材市況調査等	34,300	厚生費	健康診断、社会保険、労災保険等	2,523,775	合 計		2,789,090
項目	内 容	事業費																								
指導費	森林組合指導事業事務費等	139,215																								
研修費	林業後継者研修費等	46,800																								
講習費	育林技術講習会等	45,000																								
調査費	調査研究費、情報費、木材市況調査等	34,300																								
厚生費	健康診断、社会保険、労災保険等	2,523,775																								
合 計		2,789,090																								

今年度行った事業での効果

森林所有者に対する経営指導、育林指導等を行い、また林業労働力確保のため作業員の福利厚生 of 充実を図り、嬉野市林業の振興が図られた。	
---	--

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 3 林道事業費	事業名	林道点検診断事業
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2林業
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課
				決算書ページ	133
					新規 ○ 継続

最終予算額(円)	1,600,000	決算額(円)	1,386,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					693,000			693,000

事業の目的	老朽化等により機能低下した橋梁・トンネルの点検診断を行い、必要な修繕を実施することにより通行の安全を確保するとともに施設の長寿命化を図る。			
事業の概要	佐賀県橋梁点検マニュアルおよびトンネル点検マニュアルに準拠し、近接目視点検又は打音検査等を行う。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・林道多良岳横断線 春日大橋 橋梁延長 23.4m 、車道幅員 6.0m 構造形式 鋼製箱桁</li> <li>・林道吉田東部線 岩ノ下トンネル トンネル延長 56.0m、車道幅員 4.0m 工法 上部半断面先進工法による矢板工法</li> </ul>

今年度行った事業での効果

橋梁及びトンネルの健全度が把握でき、林道の通行の安全が確保され、森林整備が促進され森林・林業の活性化の効果が期待される。
--

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 3 林道事業費	事業名	県単林道事業(H24繰越)					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2林業					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	134	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,792,000	決算額(円)	4,713,750	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					2,200,000			2,513,750

事業の目的	森林資源の循環利用及び森林の適正な管理による公益的機能の持続的発揮を促進するため。			
事業の概要	国庫補助対象事業の事業基準に該当しない林道の開設、改良及び舗装等を整備する。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	2,608,233	829,500		

今年度行った事業の内容・成果

内容				
・ 路線名	林道北向線 (大字吉田 真上吉田区)			
・ 事業期間	平成23年度～平成25年度			
・ 補助率	県 40%			
・ 事業内容				
・平成23年度				
測量設計業務委託(1式)	829,500円			
・平成24年度				
電柱移設補償(1本)	185,033円			
立木補償(10㎡)	23,200円			
道路改良工事(L=56.0m)	2,400,000円			
・平成25年度				
道路改良工事(L=56.0m)	3,978,750円	(平成24年度繰越)		
分筆登記業務委託	735,000円	(平成24年度繰越)		

今年度行った事業での効果

視距不良箇所並びに法面崩壊箇所の改良を行い、通行車両の安全を確保することができた。				
---	--	--	--	--

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 造林費	事業名	森林環境保全直接支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2林業						
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	134・135	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,779,000	決算額(円)	3,440,720	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					1,330,120				2,110,600	

事業の目的	健全な森林の整備を推進し、水源涵養等の公益的機能を高度発揮することや山村地域の振興、生活環境の向上を図る。			
事業の概要	保育間伐等を実施する森林において、効率的に造林事業を実施することに要する費用について助成を行う。併せて民有林の造林事業における作業路の開設に対する補助額の嵩上げ支援。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	100,460			

今年度行った事業の内容・成果

内容	
委託料	
・ 市有林搬出間伐	
事業費	2,992,500円
事業面積	5.06ha
補助率	国51%、県17%
実施主体	市
補助金	
・ 作業路開設嵩上げ補助	
事業費	5,375,301円
作業道延長	2,110m
補助率	市 8.5%
補助額	448,220円
実施主体	鹿島嬉野森林組合

今年度行った事業での効果

森林資源の健全な育成や、作業道の整備により森林施業の集約的団地が形成され、コスト縮減や搬出間伐の推進が図られた。
--

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 造林費	事業名	森林病虫害等防除対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2林業						
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	134	新規		継続	○

最終予算額(円)	350,000	決算額(円)	315,012	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					228,438			86,574

事業の目的	森林病虫害等を早期に、かつ徹底的に駆除することでその蔓延を防止し、もって森林の保全を図る。			
事業の概要	佐賀県松くい虫被害対策事業推進計画に基づき、広川原キャンプ場内の美しい景観を形成している松に、松枯れ防止樹幹剤を注入し被害を防止する。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	334,110	494,172	253,680	

今年度行った事業の内容・成果

内容	・事業費 315,012円 (県補助金 3/4 ) ・事業概要 事業名 広川原キャンプ場松枯れ防止剤樹幹注入業務委託  松の木 対象本数 32本 薬剤注入本数 196本		
----	---	--	--

今年度行った事業での効果

松枯れ防止薬剤を樹幹注入する方法で駆除することにより、森林の保全並びにキャンプ場の景観保全が図られた。
---

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 造林費	事業名	森林整備加速化・林業再生事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2林業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	134・135	新規	継続	○

最終予算額(円)	11,035,000	決算額(円)	3,910,021	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					3,898,050				11,971

事業の目的	間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等の資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を目的とする。			
事業の概要	民有林の間伐及び作業路網の開設に要する経費の一部を助成する。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	7,925,128	44,998,342	23,594,382	

今年度行った事業の内容・成果

内容					
事業費 3,910,021円 (補助額 定額)					
11 需用費 20,971円			19 補助金 3,889,050円		
事業期間 平成21年～25年					
事業内容					
1					
費目		事業費	補助金(定額)	市費	事業内容
需用費		20,971	9,000	11,971	
補助金	間伐	1,389,050	1,389,050		間伐 6.53ha、対象森林の調査等
	林内路網整備	2,500,000	2,500,000		作業道 1,283m、対象森林の調査等
	小計	3,889,050	3,889,050		
	合計	3,910,021	3,898,050	11,971	

今年度行った事業での効果

未整備森林の間伐実施による山林の保全、並びに林内路網の整備による、搬出等作業コストの低減が図られた。					
--	--	--	--	--	--

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 造林費	事業名	重要森林公有化等支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2林業					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	134	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,035,000	決算額(円)	1,034,250	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					990,000			44,250



事業の目的	水環境保全のため重要な森林であるが、荒廃が進んでいる事から、適切な管理を図ることにより、森林の公益的機能の回復を目的とする。			
事業の概要	佐賀県環境税を活用し、市環境林として位置づけた森林の除伐・間伐を実施する。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

内容	
地区名	山ノ上・桜谷環境林
所在地	嬉野市塩田町大字久間
整備予定面積	15ha
事業年度	25年～29年(5カ年)
補助率	10/10
25年度実施面積	2.4ha
25年度事業費	1,034,250円

今年度行った事業での効果

水環境保全など森林の持つ公益的機能を回復させた。
--------------------------

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 造林費	事業名	間伐等森林整備促進対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2林業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,126,000	決算額(円)	9,544,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				6,363,000	2,121,000			1,060,500

事業の目的	地区内の素材生産業において主軸となっている事業体への高性能林業機械の導入により、木材の安定供給体制の強化を図り地域産物である木材の販売量増加を核とした地域活性化を目的とする。			
事業の概要	間伐の促進、併せて森林施業の共同化及び間伐事業の合理化を図るため、高性能林業機械(スイングヤーダ)を導入する。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	4,800,000			

今年度行った事業の内容・成果

内容											
・ 事業概要	高性能林業機械(スイングヤーダ)の購入補助 スイングヤーダ：主索を用いない簡易索張方式に対応し、かつ作業中に旋回可能なブームを装備する集材機 建設用ベースマシンに集材用ウインチを搭載し、アームをタワーとして使用する										
・ 事業費	14,847,000円 (税抜き事業費14,140,000円)										
	<table border="0"> <tr> <td>国費(45%)</td> <td>6,363,000円</td> </tr> <tr> <td>県費(15%)</td> <td>2,121,000円</td> </tr> <tr> <td>嬉野市(7.5%)</td> <td>1,060,500円</td> </tr> <tr> <td>鹿島市(7.5%)</td> <td>1,060,500円</td> </tr> <tr> <td>事業体(25%)</td> <td>4,242,000円</td> </tr> </table>	国費(45%)	6,363,000円	県費(15%)	2,121,000円	嬉野市(7.5%)	1,060,500円	鹿島市(7.5%)	1,060,500円	事業体(25%)	4,242,000円
国費(45%)	6,363,000円										
県費(15%)	2,121,000円										
嬉野市(7.5%)	1,060,500円										
鹿島市(7.5%)	1,060,500円										
事業体(25%)	4,242,000円										

今年度行った事業での効果

高性能林業機械の導入により、施業の迅速化が図られコスト削減につながった。
--------------------------------------

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 5 広川原キャンプ場	事業名	広川原キャンプ場管理運営事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2林業						
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	135・136	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,551,000	決算額(円)	6,168,911	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他(使用料)	一般財源
							4,144,827	2,024,084

事業の目的	市民をはじめとし、多くの方に嬉野を訪れて頂くため、森林空間の憩いの場としてキャンプ場を提供する。			
事業の概要	市営キャンプ場の管理運営。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	4,849,477	5,089,047	5,203,252	

今年度行った事業の内容・成果

内容

- ・開設期間 : 毎年4月下旬～10月下旬まで
- ・管理運営 : 大字吉田地区 広川原愛林組合
- ・事業費 6,168,911円

	節	経常経費	臨時経費	備 考
4	共済費	8,946		労災保険
7	賃金	2,899,000		
11	需用費	1,064,472		台所用品・掃除用具等消耗品、電気代、ガス代、修繕費等
12	役務費	891,308		通信運搬費、トイレ汲取り料、クリーニング、保険料
13	委託料	427,310		給水設備・電気設備・浄化槽設備等管理委託、
14	使用料及び賃借料	102,786		NHK放送受信料、国有林土地賃借料
15	工事請負費		630,000	仮設トイレ
16	原材料費	16,254		合板等
18	備品購入費		128,835	救急用機器(AED)
	合 計	5,410,076	758,835	

今年度行った事業での効果

適切な維持管理のもと事故もなくキャンプ場の運営を行うことができた。またAEDを設置し利用者の救急対応を促進した。

利用実績

1、利用者数

種別	平成25年度	
	団体	利用者数
宿 泊	325	2,675
休 憩	70	611
計	395	3,286

2、利用目的

種別	項目	団体数
一般		308
サークル		4
子供キャンプ		12

(宿泊者内訳)

種別	平成25年度	
	団体	利用者数
市内	31	316
市外・県内	94	741
県外	200	1,618
計	325	2,675

(休憩者内訳)

種別	平成25年度	
	団体	利用者数
市内	27	224
市外・県内	24	160
県外	19	227
計	70	611

教育キャンプ	1
計	325

3、減免額

減免数	3団体
金額	16,538

4、利用料収入額

平成25年度	4,144,827
--------	-----------

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 5 広川原キャンプ場	事業名	地域の元気臨時交付金事業 バンガロー改修事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2林業						
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規		継続	

最終予算額(円)	14,700,000	決算額(円)	13,776,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他(元気臨時)	一般財源
				13,774,000				2,000

事業の目的 嬉野市が推進する公共施設のUD化を図るため、バンガローをバリアフリー化に改築する。

事業の概要 10人用バンガロー1棟、5人用バンガロー(倉庫併設)1棟を改築。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	8,820,000			

今年度行った事業の内容・成果

内容

- ・委託料
  - 設計・工事監理 832,650円
- ・工事請負費
  - 10人用バンガロー 7,024,500円
    - 木造平屋建て鋼板葺き 建築面積 26.7㎡ 延べ床面積 23.0㎡
  - 5人用バンガロー(倉庫併設) 5,918,850円
    - 木造平屋建て鋼板葺き 建築面積 20.1㎡ 延べ床面積 16.4㎡(うち倉庫部分5.4㎡)

今年度行った事業での効果

バリアフリー化を進めることにより、高齢者や身障者の利用を促進することが出来た。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業費	事業名	塩田川内水面漁業育成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1 農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農林課		決算書ページ	136	新規		継続	○

最終予算額(円)	220,000	決算額(円)	220,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								220,000

事業の目的 塩田川水系の水産動植物の繁殖保護、水産資源等の管理等を目的とする団体に対し補助し、その目的達成の一助とする。

事業の概要 ヤマメ、モクズガニ、ウナギ等の放流事業を行うことにより水産資源の保全が図られる。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	270,000	270,000	270,000	270,000

今年度行った事業の内容・成果

〔放流実績〕

- 平成25年7月 ヤマメ (3.0kg) 吉田「綿打橋」にて
- 平成25年7月 モクズガニ (18.2kg) 「轟の滝下流」にて  
「前郷橋下流」にて
- 平成25年7月 ウナギ (6.0kg) 吉田「万財橋上流」にて  
吉田「万財橋上流」にて

吉田地区コミュニティとの共同放流を実施

※ 平成25年12月をもって塩田川漁業協同組合解散

今年度行った事業での効果

放流を行うことにより水産資源の確保がなされ、また共同放流を行うことにより住民の環境保全の意識付けが図られた。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶交流館建設事業			
------	---	----------	---	-------	---	---------	-----	--------------	--	--	--

総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	125	新規		継続	○

最終予算額(円)	157,000	決算額(円)	79,800	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
											79,800
事業の目的	嬉野市の基幹産業であるお茶について、先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため、資料の保存と展示を目的とし、併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験を通して、市民をはじめ観光客へのうれしの茶消費拡大や販売促進につなげる。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>うれしの茶交流館建設事業(仮称)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>事業年度 平成24年度から27年度</li> <li>床面積 800㎡～1,000㎡程度</li> <li>展示スペース、喫茶スペース、体験スペース、茶販売スペース等</li> </ul> </li> </ul>										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度							
	2,309,120										

今年度行った事業の内容・成果

<p>うれしの茶交流館建設推進委員会の開催:4回 委員会委員報酬(8名) 79,800 円</p> <p>内容 うれしの茶交流館建設推進委員会を開催することにより、展示物等の検討を行った。</p>
--

今年度行った事業での効果

<p>うれしの茶建設推進委員会を開催することにより、展示物等の検討が出来た。</p>
--

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶ミット	
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業

実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	126	新規		継続	○
------	-----	-----	-------	-----	-------	--------	-----	----	--	----	---

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	1,000,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
										1,000,000	
事業の目的	事業を継続して実施することにより、「うれしの茶」の将来を展望し、茶生産の充実や後継者育成、さらには嬉野市の観光、産業、特産品を見つめ直して、創造的活動を展開、消費者への宣伝、文化、情報発信基地づくりを目的とする。										
事業の概要	毎年4月の第1土曜日に新茶のシーズンに先駆けて開催する。 事業内容 茶摘体験ツアー、お茶の手揉み実演・体験、お茶当てクイズ、さくらCafe,スタンプラリー、製茶工場、茶餅の振舞い等										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度							
	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000							

今年度行った事業の内容・成果

<p>総事業費:3,212,791円 補助金額:1,000,000円          来場者:延べ1,600人(2日間)</p> <p>茶生産の充実や、後継者育成、また消費者と生産者との交流を図るため、市内若手生産者を中心に組織される「うれしの茶ミット実行委員会」により開催される「うれしの茶ミット」に対し補助を行うことで、「うれしの茶」ブランドの認知向上と消費の拡大並びに嬉野市の観光・産業・特産品の情報発信に努めた。</p>											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

今年度行った事業での効果

<p>天候に恵まれず、前回より来場者は少なかったものの、4月の第1土日にイベントを開催することで、新茶時期に向けたうれしの茶のPRができた。          また、若手生産者が会場で直接販売を行うことで、消費者との交流を図ることができ、うれしの茶の認知向上及び消費拡大に寄与することができた。</p>											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	茶園農道整備事業				
総合計画による位置づけ	基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱					1 農林・水産業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	126	新規		継続	○	



最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	895,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								895,000
事業の目的	事業実施により茶園の機械化体系を確立し、生産性の向上を目指す。							
事業の概要	補助率1/2以内(原材料費等)、上限 500千円、受益戸数2戸以上、行政区単位で申請							
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
	471,000	843,000	813,000	677,000				

今年度行った事業の内容・成果

茶業の振興を図るために施工する農道及び登記に要する経費							
施行箇所	4箇所			延長		工事費	補助金額
延長	L=469.0m	内野内野山	焼山茶園農道	79.0 m		500,000 円	198,000 円
工事費	2,608,848 円	上岩屋	陣野茶園農道	70.0 m		385,123 円	169,000 円
補助金額	895,000 円	丹生川	丹生川茶園農道	202.0 m		1,365,000 円	368,000 円
		南上	南上茶園農道	118.0 m		358,725 円	160,000 円

今年度行った事業での効果

茶園農道を整備することにより、農作業の省力化及び安全性が確保された。							
------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶優良品種導入事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	127	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,600,000	決算額(円)	1,600,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,600,000
事業の目的	茶樹の高齢化による品質低下・減収により収益の低下を招いていることから、改植に伴う苗購入費の一部を支援することにより、茶樹の若返りを促進し、産地の生産基盤強化を目指す。							
事業の概要	佐賀県優良品種等の導入 補助率: 予算の範囲内、1/2以内							
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
	2,745,000	2,756,000	2,570,000	1,535,000				

今年度行った事業の内容・成果

事業内容		品種名	
補助団体	嬉野茶優良品種推進組合	やぶきた	10,750 本
受益戸数	19 戸	さえみどり	34,250 本
茶苗本数	101,450 本	さえあかり	19,600 本
事業費	4,822,900 円	おくみどり	28,750 本
補助金額	1,600,000 円	あさつゆ	50 本
		その他品種	8,050 本
		計	101,450 本

今年度行った事業での効果

補助率嵩上げの期間を延長したことにより、茶樹の若返りが図られた。
----------------------------------

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶産地振興支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課
				決算書ページ	127
				新規	○
				継続	

決算額の財源内訳(円)					
-------------	--	--	--	--	--

最終予算額(円)	4,000,000	決算額(円)	4,000,000	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,000,000				
事業の目的	全国茶品評会において、4年連続の最高賞の受賞を契機に地元茶商を中心に、更なるブランド力の強化を進めるとともに、地元児童・生徒への茶育活動を推進し、「うれしの茶」のPRと消費拡大に取組む事業への支援。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容 消費拡大イベント、大都市イベント参加、見本市、試飲会、小中学校への茶育指導等</li> </ul>							
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度				

今年度行った事業の内容・成果

<p>佐賀県茶商工業協同組合が事業実施主体となり、消費者等に「うれしの茶」のPR・消費宣伝活動を実施した。 また、市内中学校でお茶の淹れ方等の将来の消費に結びつく茶育活動を実施した。</p> <p>サガン鳥栖嬉野デーにおいて水出し煎茶のPR(ベストアメニティスタジアム)          全国高校総体において水出し煎茶のPR(嬉野市)3日間          聖福寺献上茶壺道中(福岡市)3日間          佐賀インターナショナルバルーンフェスタ(佐賀市)5日間          佐賀新聞での広告掲載(12/5) 1回          佐賀空港うれしの茶電光看板設置(通年)          市内中学校での淹れ方教室 3回</p> <p>事業費            4,763,835 円          補助金額        4,000,000 円</p>	
---	--

今年度行った事業での効果

<p>消費者に対し、各種イベントにおいてPRを行うことで、うれしの茶の認知度向上につながった。          中学校での茶育活動を行うことで、生徒のうれしの茶に関する知識の増加、将来の消費者の育成につながった。</p>	
---	--

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	茶園基盤整備推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	127	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,000,000	決算額(円)	3,564,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	

										3,564,000
事業の目的	山林や水田の茶園化や、小規模茶園の区画整理を支援することで、茶園の規模拡大や集団化を図り、茶園管理の機械化による生産性の向上を支援する。									
事業の概要	国や県の補助事業採択要件に該当しない農地の基盤整備で、10a以上概ね30aまでを対象とする。 補助率1/2以内、10a当り上限事業費500千円									
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度						
	9,410,000	11,346,000	5,951,000	1,568,000						

今年度行った事業の内容・成果

機械化による茶園管理を可能にするために行う、小規模な基盤整備に要する費用助成	
茶園の基盤整備	10 件
面積	20,947 m <sup>2</sup>
工事費	8,969,297 円
補助金額	3,564,000 円

今年度行った事業での効果

小規模茶園の区画整理により、機械化による作業の効率化等生産性の向上が図られた。	
---	--

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	さかの強い園芸農業確立対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業						
実施主体	県	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	127	新規		継続	○

最終予算額(円)	58,952,000	決算額(円)	58,952,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					48,493,000				10,459,000	



事業の目的	紅茶をキーワードに、品質向上や認知度向上などを目的として、嬉野市内の各業界と一体となって、観光資源、産業を発信して地域の活性化を図る			
事業の概要	紅茶生産者・愛好者などによる、パネルディスカッションや全国地紅茶試飲会。温泉旅館のロケーションや特産物を生かした、カフェやウォークラリー、スイーツグランプリ、焼き物・お菓子販売等			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	1,000,000			

今年度行った事業の内容・成果

<p>全国地紅茶サミット（第12回全国地紅茶サミット） 開催日 平成25年11月1日～2日  「紅茶」をキーワードに嬉野市内の各業界と一体となってパネルディスカッションや全国地紅茶試飲会・紅茶セミナー・ウェルカムティー等を実施することで、うれしの紅茶をはじめとする嬉野の観光資源、産業を発信し地域の活性化に繋げることが出来た。また、嬉野市の特産である温泉・茶・焼き物を体感していただき、地域特産物になりうる国産紅茶のおいしさや魅力、地紅茶生産者の思いを消費者へ伝えることができた。</p>	
<p>事業内容  パネルディスカッション  特別講演会(セーラ・マリ・カミング氏 ・ 磯淵 猛氏)  全国地紅茶産地別テイスティング  テーブルコーディネート展  うれしの紅茶スイーツ販売  生産者セミナー(講師:太田裕介) 日本茶セミナー(講師:村岡 実) 紅茶セミナー(岩尾 智子氏) 各旅館・嬉野公民館で開催  嬉野市特産品販売会(農産物・吉田焼) ・シュガーロード協議会出店  釜炒り茶手炒り実演 ・茶染め、紅茶染め、絵付け体験 ・シンセサイザー演奏</p>	
事業費	1,559,324円
補助金額	1,000,000円
集客	延 2,000名

今年度行った事業での効果

<p>うれしの紅茶をはじめとする嬉野の観光資源、産業を発信し地域の活性化に繋げることが出来た。  国産紅茶のおいしさや魅力、地紅茶生産者の思いを消費者へ伝えることができた</p>
---

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 7 茶業研修施設費	事業名	茶業研修施設						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1農林・水産業						
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	128	新規		継続	○

最終予算額(円)	15,711,000	決算額(円)	15,710,850	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								15,710,850

事業の目的	専門知識を有している佐賀県農業協同組合へ管理を委託することにより、茶生産者の生産技術及び加工技術の向上を図る			
事業の概要	佐賀県農業協同組合への管理委託（平成23年4月1日～平成28年3月31日）			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	16,494,675	18,605,560		

今年度行った事業の内容・成果

① 指定管理者制度	
受託者 佐賀県農業協同組合	委託料 15,700,000円
施設利用者(年間延べ人数)	
生産者 754人	
関係者(行政、農協等) 1,320人	
一般(観光客等) 1,376人	(うち韓国33人、アジア14人、台湾2人、中国6人、アメリカ1人 外国人計56人)
計 3,450人	
茶ミット来場者 1,600人	
総合計 5,050人	(平成24年度 8,469人 前年比59.6%)
品評会茶の製造、茶生産者を対象とした研修会 お茶の淹れ方教室、茶染め体験 観光客の土日受け入れ	
② 茶業研修施設費	
建物火災保険料	10,850円

今年度行った事業での効果

研修会等の積極的な開催により、茶生産者の生産技術及び製造技術の向上が図られ、全国茶品評会においては、蒸し製玉緑茶の部において5年連続農林水産大臣賞・産地賞を受賞することができた。釜炒り茶の部においては農林水産大臣賞の受賞はならなかったものの、次点の生産局長賞及び産地賞を受賞することができた。また、お茶の淹れ方教室や茶染め体験等観光客の受け入れも引き続き実施することで、うれしの茶のPRにもつながった。

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	重点分野雇用創出事業(佐賀県緊急雇用創出基金事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 5雇用の創出・起業支援					
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	120	新規	○	継続

最終予算額(円)	17,700,000	決算額(円)	16,871,298	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					16,871,298			

事業の目的	雇用創出、地域振興			
事業の概要	①嬉野市インバウンド対策強化事業 ②嬉野温泉まつり活性化事業 ③嬉野市観光情報発信事業 ④嬉野市観光リーダー育成事業			
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

業務名	雇用人数	委託額(円)	業務委託先
①嬉野市インバウンド対策強化事業	1 人	4,206,762	一般社団法人 嬉野温泉観光協会
②嬉野温泉まつり活性化事業	2 人	6,725,339	一般社団法人 嬉野温泉観光協会
③嬉野市観光情報発信事業	1 人	3,178,345	一般社団法人 嬉野温泉観光協会
④嬉野市観光リーダー育成事業	1 人	2,760,852	一般社団法人 嬉野温泉観光協会
	5 人	16,871,298	

今年度行った事業での効果

地域における重点分野(観光、商工)での雇用創出及び地域振興の向上が図れた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(空き店舗改修)					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 5雇用の創出・起業支援					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	136	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	987,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				400,000				587,000





事業の目的	農林・水産、商工業振興			
事業の概要	東京での展示会に出展し、焼物、紅茶等の嬉野市特産品の周知強化及び商談を実施する。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	3,000,000	3,000,000		

今年度行った事業の内容・成果

<p>事業実施主体:嬉野市販路拡大・物産振興事業実行委員会 肥前吉田焼窯元組合、うれしの紅茶振興協議会、嬉野市商工会加盟事業者等で構成</p> <p>2/5～2/7 3日間 インターナショナル・ギフトショー(東京ビッグサイト)に嬉野ブースを設置</p> <p>入場者数 延約200,000名      バイヤー等との商談実績 80件          ブース料                    816,000 円                    内 取引3件、交渉継続中1件          装飾設備費                1,815,000 円          展示商品等運搬費        69,000 円          デザイン料                2,100,000 円          商品開発費                984,000 円          出展費用等                183,000 円  <hr/>         事業費計                    5,967,000 円</p>	
--	--

今年度行った事業での効果

消費者ニーズの把握、嬉野市の特産品の知名度向上、流通業者との接点増加など物産振興、販路拡大となる機会を提供できた。
---

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	商店街空き店舗等活用事業(佐賀県商店街再活性化推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 5雇用の創出・起業支援					
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	137	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	1,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					500,000			500,000

事業の目的	本補助金は商店街の空き店舗を有効に活用し、商店街の活性化を図るための事業を行う嬉野市商工会への事業支援を目的とする。			
事業の概要	商工会は、商店街の空き店舗を活用する事業者等に、改装費等を補助する。 補助率:50%以内、補助上限額:1,000千円			
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

実施主体	間接補助対象経費	補助事業者補助経費
嬉野市商工会	2,270,903	1,000,000

今年度行った事業での効果

当該事業により空き店舗が1軒減少した。事業によりカフェを配置することができ、商店街の活性化に非常に効果的であったとともに、魅力的な商店の形成、地域商業の活性化が図れた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	中小企業融資資金貸付事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	3工業、4商業					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	137	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,200,000	決算額(円)	8,199,645	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									8,199,645

事業の目的	中小企業の経営安定、振興			
事業の概要	市内中小企業への融資資金を市内7行の融資機関に預託し、融資機関は2億円の3倍以上の融資枠を設定し、佐賀県信用保証協会の保証付けを条件として貸付ける。市は、貸付けに対する保証料を負担する。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	11,408,685	10,263,547		

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市中小企業融資資金貸付保証料(実支払額)	8,199,645 円
(内訳)	
貸付保証料	
新規借入件数	57 件
新規借入額	251,650,000 円
新規借入に伴う保証料	10,022,359 円
返戻額	▲ 1,822,714 円
	8,199,645 円

今年度行った事業での効果

当事業により円滑な融資が可能となり、結果、中小企業の経営の安定、市の産業の振興に寄与できた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 10消費者保護
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課
				決算書ページ	137
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	1,416,000	決算額(円)	1,415,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					850,000			565,600

事業の目的	安全・安心なまちづくり			
事業の概要	週2回の相談窓口の開設、啓発活動の強化等			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	1,573,029	2,527,974		

今年度行った事業の内容・成果

<p>① 消費生活相談窓口の開設 週2回(火・・塩田庁舎、木・・嬉野庁舎)9:30-16:30 (専門相談員で対応。鹿島市、太良町と広域連携し毎日相談できる体制を整備) (NPO法人 消費生活相談員の会 さが)</p> <p>② 消費者に対する啓発活動</p>		<p>相談件数 89 件(再相談46件) 計135件 (男45人、女41人、その他(団体等)3人)</p> <p>年代別: 60歳代30.3%、50歳代18.0%、70歳代16.9%</p> <p>内容別: 不当請求17.9%、多重債務10.1%、契約トラブル4.5%</p>
<p>啓発チラシ(全戸回覧)年2回 旅費 48,000 円 需用費 172,000 円 委託料 1,195,600 円 計 1,415,600 円</p>		

今年度行った事業での効果

<p>消費生活に関するトラブルが増加傾向かつ内容の複雑化・多様化する中に、十分な体制を整備することができた。</p>
--

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(誘うまち・魅せるまちづくり活動推進)					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	4商業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	138	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	976,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				400,000				576,500

事業の目的	平成34年九州新幹線西九州ルートの開業を契機とした地域及び本市の賑わいと活力の創出に向けて、市民主体の組織形成を図る。			
事業の概要	組織の設立を行い、講師等によるワークショップ、先進地視察等を行い組織強化を図る。			
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

賑わいLab.の概要	
■賑わいLab.開催の目的 賑わいLab.は、話し合いにより提案された嬉野中心市街地賑わい創出に関するアイデアについて、計画を立て、実践・実験を行い、参加者が自分たちの活動が社会に対して与える影響や、社会からの反響を経験することで、社会的地域組織の中心となる市民の育成を目的とする。	
■賑わいLab.開催形式	
①参加対象者・・誰でも自由に参加できる。	
②話し合い形式・・テーマについて話し合い(参加者が多い場合は小グループ制)意見を取りまとめる。	
③開催時刻・時間・・20:00開催を基本とし、1.5～2.0時間とする。	
8月5日 第1回	賑わいLab.進め方説明等について
9月11日 第2回	話し合いテーマ「景観・街並み・嬉野川」
10月15日 第3回	話し合いテーマ「まち歩き・空き店舗」
11月11日 第4回	建築家 馬場正尊氏と意見交換
1月27日 第5回	話し合いテーマ「オリジナルマップをつくらう」

今年度行った事業での効果

賑わいLab.を母体として、賑わいと活力の創出に向けた各種まちづくり活動を推進できた。
---

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	灯創出事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 1観光・交流の活性化						
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	139	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,640,000	決算額(円)	2,636,505	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										2,636,505

事業の目的	観光・産業振興			
事業の概要	イルミネーション、ライトアップ等灯りを創出する事業を実施する。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	3,056,500	3,000,000		

今年度行った事業の内容・成果

① 湯けむり広場・湯遊広場イルミネーション設置	96,600 円
② モニュメント製作	499,905 円
③ 温泉橋ライトアップ等装飾業務	2,040,000 円
計	2,636,505 円

今年度行った事業での効果

観光交流の活性化と観光地の魅力がアピールできた。
--------------------------

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	嬉野市・有田町連携誘客事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	139	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,500,000	決算額(円)	2,500,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									2,500,000

事業の目的	有田町との1市1町で連携して誘客するための組織を作り、両市町の集客増を目的とする。			
事業の概要	有田町との1市1町で、「嬉野市・有田町連携誘客事業 ホワイトロード協議会」を設立。①両市町のマップ作成、②両市町に宿泊・滞在させるための旅行商品の企画実施、③付加価値の高い旅行商品の企画実施、④その他			
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

●支出				単位：円		
No.	項目	数量	単位	金額	内容	
1	連携事業マップ作成事業（日本語版）	60,000	冊	1,963,500		
2	〃（韓国語版）	20,000	冊	840,000		
3	冬期インセンティブキャンペーン費用	1	式	767,232	合計335名（国内200名、外国人135名）	
4	旅行商品造成及び送客事業	1	式	840,000	クラブツーリズム株式会社 3回95名送客	
5	韓国プロモーション事業	1	式	500,000	YouTubeを活用したPR等	
6	旅費	2	名	76,110		
7	消耗品費	1	式	3,990		
8	振込手数料	1	式	9,168		
	合 計			5,000,000		
●収入						
1	嬉野市委託料			2,500,000		
2	有田町委託料			2,500,000		
	合 計			5,000,000		

今年度行った事業での効果

両市町の魅力を活かし補完しながら、陶磁器、文化、食、温泉等を基盤に情報発信ができ、誘客が促進できた。
--

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	嬉野温泉映像情報発信事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	139	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,000,000	決算額(円)	2,900,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										2,900,000





事業の目的	観光・産業振興			
事業の概要	各種まつり開催に関する補助事業			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	4,498,000	3,798,000		

今年度行った事業の内容・成果

名称	金額(円)
嬉野温泉夏まつり開催事業	2,175,000
嬉野温泉秋まつり開催事業	323,000
嬉野温泉湯どうふフェスタ開催事業	90,000
うれしのあったかまつり事業	1,083,000
計	3,671,000

今年度行った事業での効果

各実施団体に支援を行うことにより、活気ある嬉野温泉を演出するとともに、地域の活性化と産業の振興、観光客の誘致促進が図られた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化					
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	139	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,000,000	決算額(円)	4,000,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									4,000,000

事業の目的	嬉野市が目指している「人にやさしい街づくり」や「健康・温泉保養」という癒し効果が、自然の中に育ったフラを愛する考えと共有する。事業実施により多世代へ嬉野温泉の魅力を訴求でき、宿泊施設への誘客が図れる。			
事業の概要	「九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉」の実行委員会を設置し、実行委員会主催のもとでイベントの企画・運営等を行う。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	4,000,000			

今年度行った事業の内容・成果

開催期日	平成25年10月5日～6日 2日間
会場	嬉野総合運動公園内 全天候型屋内多目的広場(みゆきドーム) 周辺
出演チーム	71チーム
延来場者数	4,100名
延宿泊者数	812名
ワークショップ、街角フラ、グルメ&特産物市も同時開催	

今年度行った事業での効果

事業実施により、嬉野温泉の多彩な魅力を情報発信できた。
-----------------------------

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	大会等誘致対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち		施策の柱	1観光・交流の活性化
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課
				決算書ページ	140
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	3,300,000	決算額(円)	3,300,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								3,300,000

事業の目的	観光・産業振興			
事業の概要	市内外で各種大会、会議、研修会、スポーツ大会等を実施し、嬉野温泉に宿泊して一定の条件を満たした団体に補助金を交付する。			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	3,650,000	3,450,000		

今年度行った事業の内容・成果

補助金交付内容		
団体補助	66 件	1,705,000 円
旅行業者補助	74 件	1,595,000 円
	140 件	3,300,000 円

今年度行った事業での効果

スポーツ大会、研修会、老人会等の開催団体のリピーターの確保、全国大会、九州大会など大規模な大会の誘致に寄与した。
--

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	地域力開発プロジェクト推進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化					
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	140	新規		継続	○

最終予算額(円)	9,000,000	決算額(円)	9,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	

事業の目的	観光・産業振興			
事業の概要	社団法人 嬉野温泉観光協会への補助（嬉野市地域力開発プロジェクト会議が行う地域活性化、観光客誘致対策等各種事業）			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	9,000,000			

今年度行った事業の内容・成果

事業実施主体:社団法人 嬉野温泉観光協会

チーム名	事業費	主な事業内容
1 新ツーリズムチーム	1,388,932	ホテルバス、夏の終わりの忍びまつり、温泉卓球
2 町なか元気チーム	202,010	ご当地グルメ王決定戦
3 おもてなしUDチーム	1,730,868	日帰り宿コン、熟コン、フォトコン
4 新幹線街づくりチーム	170,000	新幹線講演会開催
5 歴史研究ガイドチーム	40,000	資料印刷等
6 国内誘致・医療観光チーム	5,239,710	開湯1300年事業、外戸本広告掲載、NEXCO西日本スタンプラリー
7 UDバリアフリーチーム	187,215	入浴介助ヘルパーモニター、チラシ作成
8 インバウンドチーム	1,862,927	韓国等誘致セールスプロモーション、各種招聘事業その他
9 プロジェクトチーム指導等	1,264,255	アドバイザー契約、その他
事業費総額	12,085,917	

今年度行った事業での効果

地域の全体的な活性化、観光客誘致のための新たな施策の展開、振興が図られた。

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費 5 観光施設費	事業名	おもてなし環境整備事業			
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅲおもてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱 1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	140・141	新規	○	継続	
最終予算額(円)	5,728,000	決算額(円)	5,391,550	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	5,391,550		

事業の目的	嬉野市の観光資源をリノベーションし、魅力を高め観光交流の活性化と魅力をアピールし観光振興を図ることを目的とする。			
事業の概要	①百年桜周辺整備事業、②九州オルレ嬉野コース整備事業、③簡易あし湯購入事業			
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

目	節	内容	実績額(円)
観光費	負担金	②九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	130,000
観光施設費	委託料	①百年桜周辺看板整備	145,425
観光施設費	委託料	②九州オルレ嬉野コース案内パンフレット、ポスター作製	672,000
観光施設費	工事請負費	①百年桜周辺遊歩道整備	1,218,000
観光施設費	工事請負費	②九州オルレ嬉野コース整備(椎葉線等)	1,281,000
観光施設費	備品購入費	③簡易足湯購入事業	1,945,125
合計			5,391,550

今年度行った事業での効果

事業実施により多彩な嬉野市の魅力をより多くの人に発信し、観光振興を図ることができた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 6 志田焼の里博物館費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(志田焼の里博物館整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	4商業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	141	新規	○	継続
最終予算額(円)	3,500,000	決算額(円)	3,391,500	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				3,391,000					500	

事業の目的	志田焼の里博物館の管理運営の円滑化、業務効率向上を図り、来場者へのサービス向上を目的とする。			
事業の概要	志田焼の里博物館の券売事務所を適切な場所に整備する。			
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

既存建物改修	
・瓦改修、外壁補修、内部改修等	2,898,000 円
・設計管理業務	493,500 円
合計	3,391,500 円

今年度行った事業での効果

管理運営の円滑化、業務効率向上を図り、来場者へのサービス向上が図られた。
--------------------------------------

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 7 健康保養地づくり費	事業名	ほっと元気推進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち		施策の柱 2ひとにやさしいまちづくり	
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課
				決算書ページ	142
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	2,180,000	決算額(円)	2,155,650	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他
							2,155,650

事業の目的	健康保養地づくり計画書に基づき、市民や観光客に対して健康づくりを推進する。			
事業の概要	嬉野温泉の泉質に特化した事業展開をしていくための基礎となるコンセプトづくり及び全体構想の策定			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	1,071,000			

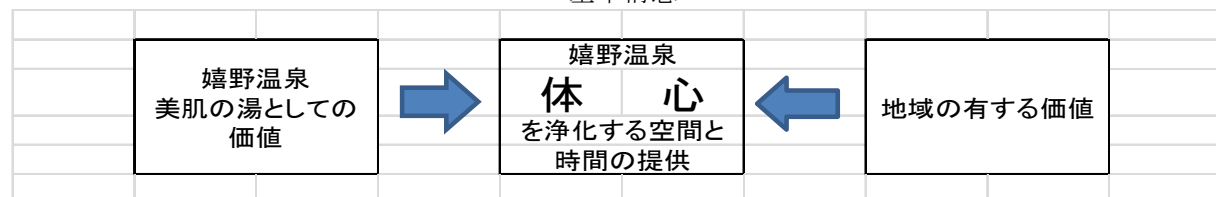
#### 今年度行った事業の内容・成果

##### ■ワークショップの開催(旅館関係者4名、福祉課関係者3名、温泉利用者2名 計9名)

##### ワークショップの内容

- 1回目 平成24年度に実施したモニターツアーのアンケート結果を基にした課題抽出
- 2回目 温泉に対するレクチャー(日本温泉保養士協会 小野倫明氏)
- 3回目 全体の構想策定(コンセプトづくり)
- 4回目 現地視察(山鹿温泉)
- 5回目 美肌&健康メニュー、プログラムづくり
- 6回目 イメージチラシの作成、人材育成など仕組みづくり

##### 基本構想



#### 今年度行った事業での効果

当事業の課題、これから取り組むべき事項をワークショップ参加者と共有でき、当市が目指す「オンリーワンの魅力づくり」に対する方向性を確立できた。



予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 1 道路橋りょう維持費	事業名	市道維持補修事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱 10道路・交通					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	144	新規	継続	○

最終予算額(円)	54,403,886	決算額(円)	54,151,598	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									54,151,598

事業の目的	市道の維持補修を行い通行車両、歩行者の安全を図ることを目的とする。				
事業の概要	市道の維持管理業務を年間通して委託する。補修工事、原材料による市道の維持管理をおこなう。				
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度	
	42,279,884	38,669,212			

今年度行った事業の内容・成果

<b>【委託料】</b>	35,157,150 円		
① 市道維持補修(塩田地区)業務	市道小路線 他25路線	15,797,250 円	
② 市道維持補修(嬉野地区)業務	市道五区画8号線 他18路線	13,885,200 円	
③ 市道維持管理業務(市内一円)	市道維持のため路面補修、陥没補修、倒木除去 他(3人/月、水、金)	5,474,700 円	
<b>【工事請負費】</b>	17,984,400 円		
① 市道本通り線(排水工)		1,081,500 円	
② 市道下野線(乗り入れ工)		1,037,400 円	
③ 市道春日線(舗装工)		625,800 円	
④ 市道田尾線(擁壁工)		551,250 円	
⑤ 市道万才五代線(擁壁工)		661,500 円	
	他13路線の補修工事	14,026,950 円	
<b>【原材料費】</b>	1,010,048 円		
	原材料(セメント、砕石、タピストック 他)		

今年度行った事業での効果

年間を通し市道の維持、管理が図られた。
---------------------

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路新設改良費	事業名	市道新設改良事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	144・145	新規		継続	○

最終予算額(円)	87,000,000	決算額(円)	86,865,363	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						13,700,000		73,165,363

事業の目的 道路改良事業により交通安全の確保と円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。

事業の概要 市道新設改良事業

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	100,119,881	92,028,572		

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	6,867,165 円	
市道西川内野仁田線 他11路線		
【工事請負費】	69,357,750 円	
① 市道西川内野仁田線 (L=103.5m 擁壁工、排水工、舗装工)	4,599,000 円	
② 市道湯野田木場線 (L=30.2m 擁壁工、舗装工)	3,761,100 円	
③ 市道長野線 (L=38.0m 擁壁工、排水工、安全施設工)	6,169,800 円	
④ 市道兎鹿野線 (L=78.5m 擁壁工、排水工、舗装工)	5,235,300 円	
⑤ 市道広瀬東吉田線 (L=45.0m 擁壁工、排水工、舗装工)	4,253,550 円	
⑥ 市道皿屋赤仁田線 (L=101.8m 排水工、舗装工、安全施設工)	5,526,150 円	
⑦ 市道袋大牟田線 (L=64.0m 擁壁工、舗装工、安全施設工)	5,614,350 円	
⑧ 市道冬野二本松南線 (L=110.0m 擁壁工、排水工、舗装工)	8,348,550 円	
⑨ 市道鳥越線 (L=34.0m 擁壁工、排水工、舗装工)	2,317,350 円	
⑩ 市道宮ノ元山口線 (L=170.0m 舗装工、安全施設工)	5,279,400 円	
他4路線の改良工事	18,253,200 円	
【公有財産購入費】	3,539,089 円	
市道西川内野仁田線 他7路線		
【補償、補填及び賠償金】	7,101,359 円	
市道兎鹿野線 他3路線		

今年度行った事業での効果

改良事業により通行車両の渋滞の緩和及び歩行者の安全が図られた。

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路新設改良費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(市道新湯公園線)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 10道路・交通					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	144・145	新規	○	継続

最終予算額(円)	5,773,000	決算額(円)	5,584,950	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				5,374,000						210,950
事業の目的	温泉橋を通行する車両、歩行者の安全を図ることを目的とする。									
事業の概要	温泉橋の高欄が経年劣化により腐食、塗装が剥げ落ちているために塗装し補修する。									
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度						

今年度行った事業の内容・成果

市道新湯公園線温泉橋補修事業 L=49.2m W=2.7m	
【委託料】	273,000 円 設計業務委託
【工事請負費】	5,311,950 円
① 市道新湯公園線温泉橋補修工事 (高欄塗装工、伸縮継手装置取り替え5箇所)	5,101,950 円
② 市道新湯公園線温泉橋補修附帯工事	210,000 円

今年度行った事業での効果

温泉橋の補修により通行する車両、歩行者の安全が図られた。
------------------------------

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路新設改良費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(市道鷹ノ巣線)						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 10道路・交通						
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	144・145	新規	○	継続	

最終予算額(円)	11,344,000	決算額(円)	11,302,200	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				9,344,000				1,958,200

事業の目的 市道鷹ノ巣線を通行する車両、歩行者の安全を図ることを目的とする。

事業の概要 市道鷹ノ巣線の市道区域である鷹ノ巣堤からの放水区間が危険な状態であるため改良事業を行う。

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

市道鷹ノ巣線道路改良事業  
L=27.7m W=5.5m

【委託料】 1,344,000 円  
設計業務委託

【工事請負費】 9,958,200 円

市道鷹ノ巣線道路改良工事  
擁壁工 L型擁壁 11.5m、ブロック積 10.1㎡  
排水工 ボックスカルバート 16.5m  
舗装工 230㎡

今年度行った事業での効果

市道の改良により通行する車両、歩行者の安全が図られた。

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道諸津線)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	144・145	新規	○	継続

最終予算額(円)	10,500,000	決算額(円)	10,321,677	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				5,820,000				4,501,677

事業の目的 市道諸津線を通行する車両、歩行者の安全を図ることを目的とする。

事業の概要 市道諸津線の測量設計、用地買収及び補償を行う。

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

市道諸津線道路防災事業  
L=240.0m W=4.0m

【委託料】 8,765,400 円

① 市道諸津線測量設計業務委託 5,881,050 円

② 市道諸津線用地測量業務委託 2,884,350 円

【公有財産購入費】 1,003,551 円

市道諸津線に伴う用地購入 地権者11人 13筆

【補償補てん及び賠償金 552,726 円

市道諸津線に伴う立木補償費 地権者11人 11筆

今年度行った事業での効果

市道諸津線の測量設計、用地買収、補償が完了した。

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修整備)						
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 10道路・交通							
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	145	新規	○	継続	

最終予算額(円)	2,400,000	決算額(円)	2,310,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				1,380,000				930,000		
事業の目的	これまでの対処療法的な橋梁補修対応から、予防保全的な修繕および計画的な架け替え計画へシフトすることで、橋梁の長寿命化ならびに橋梁の修繕および架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。									
事業の概要	丹生川橋の補修整備を行う。									
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度						

今年度行った事業の内容・成果

<p>丹生川橋高欄整備事業 L=17.6m W=5.0m</p> <p>【工事請負費】 2,310,000 円</p> <p>丹生川橋橋梁(高欄設置)補修工事 高欄延長 34.3m 高さ 1.1m</p>										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

今年度行った事業での効果

丹生川橋の高欄の補修整備が完了し、通行車両、歩行者の安全が図られた。										
------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修整備)(明許)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	145	新規	○	継続

最終予算額(円)	97,000,000	決算額(円)	96,986,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				57,000,000		38,000,000		1,986,400		
事業の目的	これまでの対処療法的な橋梁補修対応から、予防保全的な修繕および計画的な架け替え計画へシフトすることで、橋梁の長寿命化ならびに橋梁の修繕および架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。									
事業の概要	碓石橋他5橋の補修整備を行う。									
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度						

今年度行った事業の内容・成果

碓石橋、寺辺田大橋、中里橋、川原橋、丹生川橋、河鹿橋の補修整備事業				
<b>【委託料】</b>	11,899,650 円			
① 嬉野市橋梁長寿命化補修設計業務委託 (碓石橋、寺辺田大橋、中里橋、川原橋)	9,327,150 円			
② 嬉野市橋梁長寿命化丹生川橋補修設計業務委託 (丹生川橋)	2,572,500 円			
<b>【工事請負費】</b>	85,086,750 円			
① 碓石橋橋梁補修工事 ( L=20.1m W=4.0m )	16,532,250 円			
② 寺辺田大橋橋梁補修工事 ( L=23.0m W=4.0m )	16,875,600 円			
③ 中里橋橋梁補修工事 ( L=11.3m W=6.3m )	12,195,750 円			
④ 川原橋橋梁補修工事 ( L=25.4m W=4.0m )	20,319,600 円			
⑤ 丹生川橋橋梁補修工事 ( L=17.6m W=5.0m )	13,680,450 円			
⑥ 河鹿橋橋梁補修工事 ( L=14.6m W=4.0m )	3,897,600 円			
⑦ 上記補修工事に伴う付帯工事	1,585,500 円			

今年度行った事業での効果

碓石橋他4橋の補修整備が完了し、通行車両、歩行者の安全が図られた。
-----------------------------------

予算体系	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 10 消防・防災						
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	146	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,201,000	決算額(円)	3,200,400	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,600,000		800,000	800,400

事業の目的	急傾斜地の崩壊による災害から、人命、家屋を守る。
事業の概要	急傾斜地である2地区の法面を簡易吹付法枠にて補強する。

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>道下2地区(下野区)、北大草野第五地区(万才区)の急傾斜地崩壊防止事業</p> <p>【工事請負費】 3,200,400 円</p> <p>道下2地区 L=7.0m A=119㎡</p> <p>北大草野第五地区 L=8.0m A= 48㎡</p>
--

今年度行った事業での効果

法面改修工事で2地区の災害防止が図られた。
-----------------------



予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(総合運動公園追加整備)						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	3公園・緑地					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	150・151	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,000,000	決算額(円)	10,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				5,000,000		4,700,000		300,000

事業の目的 嬉野総合運動公園内の施設を整備することにより、住民相互の交流を図り、市外からのスポーツ誘致等を図る。

事業の概要 球技場南側に多目的に利用可能なサブグラウンドを整備するための、測量設計を行う。また、植樹祭会場と多目的運動広場を連携する階段の整備改修を行う。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	154,504,000	144,558,000		

今年度行った事業の内容・成果

- ・委託料 5,586,000 円
  - ◎ 嬉野総合運動公園サブグラウンド実施設計業務委託
    - ★ 4級基準点設置 7点 現況測量及び実施設計 1.0式
- ・工事請負費 4,414,000 円
  - ◎ 嬉野総合運動公園多目的グラウンド階段改修工事
    - ★ 階段改修2カ所 W=4.5m 階段ブロック A=86㎡

今年度行った事業での効果

- ・実施設計を行ったことにより、次年度の工事発注に向けた成果が得られた。
- ・階段の改修工事を行ったことにより、公園利用者の安全性と利便性が向上した。

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	地域の元気臨時交付金(公園施設整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	3公園・緑地				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	151	新規	○	継続

最終予算額(円)	42,500,000	決算額(円)	42,498,540	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				42,400,000				98,540

事業の目的 市内公園内の施設を整備することにより、住民相互の交流を図るとともに、利用者の利便性向上を図る。

事業の概要 鷹ノ巣公園、みゆき公園、泉式部公園内の施設改修を行う。

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

・工事請負費 42,498,540 円

- ◎ 嬉野総合運動公園他遊具設置工事 17,995,740 円
  - ★ 総合運動公園、泉式部公園コンビネーション遊具設置
- ◎ 鷹ノ巣公園テニスコート改修工事 13,740,300 円
  - ★ コート改修2面 砂入り人工芝 パイル長20mm A=1,285㎡
- ◎ 嬉野総合運動公園みゆき球技場周辺整備工事 2,415,000 円
  - ★ 国旗掲揚台築造 フラッグ3本用 得点版設置
- ◎ 嬉野総合運動公園みゆき球技場外柵工事 8,347,500 円
  - ★ フェンス設置 H=1.2m L=365m 門扉15ヵ所 スタンド改修 1.0式

今年度行った事業での効果

・施設の整備改修を行ったことにより、利用者の安全性や利便性の向上が図られた。

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(総合運動公園施設整備)(明許)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	3公園・緑地				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	149~152	新規	○	継続

最終予算額(円)	346,730,000	決算額(円)	346,703,250	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				170,000,000		171,200,000		5,503,250		
事業の目的	嬉野総合運動公園内の施設を整備することにより、住民相互の交流を図り、市外からのスポーツ誘致等を図るとともに、利用者の利便性の向上を図る。									
事業の概要	・球技場人工芝整備 ・駐車場整備 ・便所築造 ・多目的広場整備 ・全天候型多目的広場整備 ・グラウンドゴルフ場整備等									
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度						

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・手数料 30,000 円 <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 確認申請手数料及び完了検査手数料</li> </ul> </li>   <li>・委託料 1,261,050 円 <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ みゆき公園公衆便所再積算及び監理業務委託 1,261,050 円 ★ RC平屋造 A=44.91㎡ 再積算 施工監理 1.0式</li> </ul> </li>   <li>・工事請負費 345,412,200 円 <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 嬉野総合運動公園 みゆき球技場改修工事 157,500,000 円 ★ 人工芝 A=10,200㎡ 暗渠排水 L=731m</li> <li>◎ 嬉野総合運動公園 みゆき球技場改修付帯工事 5,250,000 円 ★ ベンチ築造3カ所 シェルター3カ所</li> <li>◎ 全天候型多目的広場周辺整備工事 11,099,550 円 ★ 防球ネット設置 A=1,431㎡ 園路舗装 A=701.2㎡</li> <li>◎ 全天候型多目的広場付属棟ロッカー設置工事 1,396,500 円 ★ 男女更衣室ロッカー設置 4台 運動施設整備 1.0式</li> <li>◎ みゆき公園グラウンドゴルフ場改修工事 8,813,700 円 ★ 張芝工 A=4,300㎡ 散水栓2基</li> <li>◎ 嬉野総合運動公園公衆便所新築工事 29,995,350 円 ★ 男 小2、大1 女 大3 多目的 大1</li> <li>◎ 嬉野総合運動公園駐車場整備工事 51,247,350 円 ★ 駐車場舗装 A=5,936㎡ 排水工 L=257.9m 東屋 1棟</li> <li>◎ 嬉野総合運動公園多目的グラウンド整備工事 45,168,900 円 ★ 真砂土舗装 10cm A=16,554㎡ バックネット2カ所</li> <li>◎ 嬉野総合運動公園みゆき球場他ラバーフェンス工事 27,485,850 円 ★ マット t=50mm みゆき球場 A=449.1㎡ みゆきドーム A=213.7㎡</li> <li>◎ 嬉野総合運動公園複合遊具マット改修工事 7,455,000 円 ★ ゴムチップマット t=50mm A=392㎡</li> </ul> </li> </ul>
--

今年度行った事業での効果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の整備改修を行ったことにより、利用者の安全性や利便性の向上が図られた。</li> </ul>
--

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市公園施設整備)(明許)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	3公園・緑地				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	150～152	新規	○	継続

最終予算額(円)	33,564,000	決算額(円)	32,829,150	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				12,979,000		19,500,000		350,150

事業の目的 第七土地区画整理事業により整備を行った、花みずき公園と下宿公園に便所を新築し公園利用者の利便性向上を図る。

事業の概要 ・花みずき公園及び下宿公園 便所新築

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

- ・手数料 24,000 円
  - ◎ 確認申請手数料及び下水道検査手数料
- ・委託料 2,205,000 円
  - ◎ 花みずき公園及び下宿公園実施設計及び監理業務委託 2,205,000 円
    - ★ 花みずき公園 木造平屋造 A=47.94㎡
    - ★ 下宿公園 木造平屋造 A=21.55㎡
- ・工事請負費 30,600,150 円
  - ◎ 花みずき公園便所新築工事 18,842,250 円
    - ★ 男 小2、大1 女 大2 多目的 大1
  - ◎ 下宿公園便所新築工事 11,757,900 円
    - ★ 男 小2、大1 女 大2

今年度行った事業での効果

・施設の整備改修を行ったことにより、利用者の安全性や利便性の向上が図られた。

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金(区画整理)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	152・153	新規	継続	○

最終予算額(円)	65,618,336	決算額(円)	17,587,649	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				5,640,000	3,632,000			8,315,649

事業の目的 新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口としての整備を推進する。

事業の概要 事業の実施に向けた実施設計や家屋補償調査等を行うとともに、次年度のトンネル残土搬入へ向けた仮設道路の築造工事を行う。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	19,061,000			

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 45,600 円             <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 区画整理審議会 1回開催</li> </ul> </li> <li>・報償費 78,000 円             <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 区画整理推進委員 3回開催</li> </ul> </li> <li>・旅費 22,100 円             <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 九州農政局 福岡市他</li> </ul> </li> <li>・需用費 243,881 円             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 消耗品費 183,976 円                 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 収入印紙等</li> </ul> </li> <li>◎ 燃料費 59,905 円                 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 公用車ガソリン代</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・役務費 16,000 円             <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 案内状等切手代</li> </ul> </li> <li>・使用料及び賃借料 66,168 円             <ul style="list-style-type: none"> <li>★ コピー使用及びパソコンリース</li> </ul> </li> <li>・補償補填及び賠償費 1,654,400 円             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 農業休止補償19件 1,304,400 円</li> <li>◎ 家賃減収補償1件 350,000 円</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 14,293,000 円 (9,400,000円+4,893,000円)             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 整地及び排水実施設計業務委託 4,800,000 円                 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 整地設計 1.0式 用排水設計 1.0式</li> </ul> </li> <li>◎ 道路実施設計業務委託 4,600,000 円                 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 都市計画道路 L=750m 区画道路 L=1,410m 地質調査 5カ所</li> </ul> </li> <li>◎ 施行計画策定業務委託 2,730,000 円                 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 各年度別施行計画及び資金計画策定</li> </ul> </li> <li>◎ 新幹線嬉野温泉駅周辺地区他不動産鑑定評価業務委託 2,047,500 円                 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 不動産鑑定 3画地 土地評価 1.0式</li> </ul> </li> <li>◎ 法定外公共物分筆業務委託 115,500 円                 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 復元測量 分筆図作成</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・工事請負費 1,168,500 円             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 嬉野温泉駅周辺整備3号線仮設道路整備工事 1,168,500 円                 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 仮設道路 L=246.3m 路盤工 2,772㎡</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
--	--

今年度行った事業での効果

・区画整理の実施に向けた組織づくりができ、また次年度からの本格的な事業実施に向けた準備ができた。

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	152・153	新規	継続	○

最終予算額(円)	43,000,664	決算額(円)	43,000,664	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				24,000,000		15,200,000			3,800,664	
事業の目的	新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整理時用により整備を推進される駅周辺地区から、市道一丁田線までの道路を整備し、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。									
事業の概要	事業実施に向けた道路の実施設計や、用地買収等を行う。									
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度						

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 2,881,200 円 <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 温泉駅一丁田線実施設計業務委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 道路詳細設計 L=270m 交差点詳細設計 1ヵ所 構造物設計検討</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・工事請負費 3,000,000 円 <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 嬉野温泉駅周辺整備3号線仮設道路整備工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 仮設道路 L=246.3m 路盤工 2,772㎡</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・公有財産購入費 37,119,464 円 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 10権利者 11筆 A=2,442.07㎡</li> </ul> </li> </ul>
--

今年度行った事業での効果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計及び用地買収を行ったことにより、次年度の工事発注に向けた成果が得られた。</li> </ul>
---

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(街路整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	153	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,502,000	決算額(円)	5,502,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				3,300,000		2,000,000		202,000

事業の目的	新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整理時用により整備を推進される駅周辺地区から、県道鹿島嬉野線までの街路を整備し、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。
事業の概要	事業実施に向けた道路の実施設計や、用地補償調査を行う。

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 5,502,000 円 <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 新幹線嬉野温泉駅2号線家屋補償調査業務委託 3,528,000 円 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 家屋補償調査 3権利者</li> </ul> </li> <li>◎ 新幹線嬉野温泉駅2号線道路詳細設計業務委託 1,974,000 円 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 道路詳細設計 L=70m 交差点詳細設計 1ヵ所</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
---

今年度行った事業での効果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計及び補償調査を行ったことにより、次年度の工事発注に向けた成果が得られた。</li> </ul>
---

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	153	新規	○	継続

最終予算額(円)	14,280,000	決算額(円)	14,280,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
				6,000,000						8,280,000	
事業の目的	新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整理時用により整備を推進される区域内において、防災上の調整池や駅前の施設整備し、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。										
事業の概要	事業実施に向けた道路の実施設計や、用地補償調査を行う。										
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度							

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 14,280,000 円</li> <li>◎ 調整池実施設計業務委託 14,280,000 円</li> <li>★ 調整池設計 1.0式 管渠設計 L=1,750m 地質調査 2カ所</li> </ul>
--

今年度行った事業での効果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計を行ったことにより、次年度の工事発注に向けた成果が得られた。</li> </ul>
---



予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	地域の元気臨時交付金(嬉野温泉駅周辺整備関連事業)(明許)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	153	新規	○	継続

最終予算額(円)	88,000,000	決算額(円)	68,171,320	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				68,170,000				1,320

事業の目的 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業区域内の既存宅地移転先の敷地及び道路整備を行うことにより、事業のスムーズな進捗を図る。

事業の概要 公有財産購入及び道路築造

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

- ・工事請負費 16,056,600 円
  - ◎ 市道築城大橋支線道路築造工事 3,990,000 円
    - ★ 道路築造 W=6.0m L=37m 排水工 L=73m 路盤工 A=183㎡
  - ◎ 駅周辺既存建物解体・改修工事 12,066,600 円
    - ★ S造躯体解体 A=552.94延㎡ 内部及び外壁改修 1.0式
- ・公有財産購入費 52,114,720 円
  - ◎ 個人 114,720 円
    - ★ A=12.0㎡ 原野
  - ◎ 法人 52,000,000 円
    - ★ A=2,046.46㎡ 宅地・雑種地

今年度行った事業での効果

・用地の買収や道路の一部を整備することにより、事業の進捗が図られた。

予算体系	款 8 土木費	項 5 住宅費	目 1 住宅管理費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(内野山住宅整備)						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	7 居住環境・住宅				
実施主体	国	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	154	新規	○	継続	

最終予算額(円)	7,803,000	決算額(円)	7,802,550	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
				2,808,000			4,994,550				
事業の目的	快適な住環境の整備										
事業の概要	内野山住宅の窓枠を木製からアルミサッシュュに取り替え										
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度							

今年度行った事業の内容・成果

<p>内野山住宅</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築年:昭和31年度</li> <li>・戸数:19戸</li> </ul> <p>補助対象分(社会資本整備総合交付金事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費:6,240,150円</li> <li>・工期:H25年9月13日～平成25年12月6日</li> </ul> <p>補助対象外分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費:1,562,400円</li> <li>・工期:H25年11月20日～H25年12月20日</li> </ul>
--

今年度行った事業での効果

入居者の安心・安全な暮らしを確保することができた。
---------------------------

予算体系	款 8 土木費	項 5 住宅費	目 1 住宅管理費	事業名	住宅リフォーム緊急助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	7 居住環境・住宅				
実施主体	県	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	153・154	新規	継続	○

最終予算額(円)	19,700,000	決算額(円)	18,814,307	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					13,885,000				4,929,307	
事業の目的	住宅性能の向上及び快適な居住環境の充実を図るとともに住宅投資の拡大により地域経済の活性化を図る									
事業の概要	佐賀県住宅リフォーム支援基金を活用し、住宅のリフォーム工事に要する経費の一部を助成する。さらに事業の目的を促進するため、市が独自に上乗せして助成									
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度								
	98,297,043	35,401,000								

今年度行った事業の内容・成果

【事業実績】 総件数:63件		
施工業者	市内	53 件
	市外	10 件
施工内容	屋内リフォーム工事	18 件
	下水道・集落排水工事	26 件
	外壁塗装工事	11 件
	瓦替工事	8 件
申請者住所地	嬉野	20 件
	塩田	43 件
県補助金	13,788,000円	
市補助金	4,924,000円	
計	18,712,000円	
		合計 18,814,307円
事務費	102,307円	

今年度行った事業での効果

市内業者の仕事量が増加し、地域経済の活性化に大きく寄与するとともに住宅のエコハウス化やUD化にもつながったものと思われる。  
また、市独自の上乗せ分に公共下水道・農業集落排水事業の接続工事も対象工事としたことにより、下水道への接続率の向上にも大きく貢献した。

予算体系	款 8 土木費	項 6 新幹線費	目 2 新幹線整備費	事業名	新幹線西九州ルート建設事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	4広域交通ネットワーク				
実施主体	国	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	155	新規	継続	○

最終予算額(円)	13,735,000	決算額(円)	13,734,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						12,300,000		1,434,000

事業の目的	九州新幹線西九州ルート建設事業の工事促進
-------	----------------------

事業の概要	九州新幹線西九州ルート建設事業に係る地元負担金で県負担の1/10を負担する。(国2/3、県1/3、嬉野市は県負担の1/10)
-------	--

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	12,366,666	11,300,000	2,133,333	733,333

今年度行った事業の内容・成果

<p>平成25年度 負担対象事業費 412,020,000円  嬉野市負担額 13,734,000円 [財源:起債(充当率(90%)12,300,000円)]  事業内訳:用地費・詳細設計・路盤・調査・写図他</p>
--

今年度行った事業での効果

<p>新幹線西九州ルート建設事業が順調に進んでいる。</p>
--------------------------------

予算体系	款 8 土木費	項 6 新幹線費	目 2 新幹線整備費	事業名	新幹線受託事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	4広域交通ネットワーク				
実施主体	国	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	155	新規	○	継続

最終予算額(円)	7,080,000	決算額(円)	6,690,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
							6,690,000	

事業の目的 新幹線建設の事業主体である鉄道・運輸機構から新幹線工事に関連する事業を市が受託し、新幹線投資効果の市内拡大を図る

事業の概要 新幹線西九州ルート俵坂トンネル湧水排水測量設計業務の委託

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

委託費:6,300,000円  
 事務費: 390,000円

工 期:H25. 11. 15~H26. 2. 28

測量業務:路線測量 L=0.27km

設計業務:貯水槽設計 N=1.0式 排水管設計 N=1.0式

今年度行った事業での効果

新幹線関連事業を地元業者へ発注することにより、地域経済活性化が図られた。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 8 環境衛生費	事業名	合併処理浄化槽設置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱						
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	117	新規	継続	○

最終予算額(円)	25,548,000	決算額(円)	25,436,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				8,405,000	8,478,000			8,553,000		
事業の目的	合併浄化槽を設置することにより、生活排水を浄化し、生活環境及び公衆衛生の向上を図る。									
事業の概要	助成対象区域: 農業集落排水共用区域及び計画区域並びに公共下水道認可区域を除いた市内全域									
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度						
	16,958,000									

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市浄化槽設置整備事業 事業内容: 浄化槽設置補助  
補助基数及び補助金  
5人槽 26基×332,000円 = 8,632,000円  
7人槽 30基×414,000円 = 12,420,000円  
10人槽以上 8基×548,000円 = 4,384,000円 計 64基 25,436,000円

町別実績

	5人槽		7人槽		10人槽以上		計	
	基数	補助金	基数	補助金	基数	補助金	基数	補助金
塩田町	10	3,320,000	11	4,554,000	2	1,096,000	23	8,970,000
嬉野町	16	5,312,000	19	7,866,000	6	3,288,000	41	16,466,000
計	26	8,632,000	30	12,420,000	8	4,384,000	64	25,436,000

財源内訳  
国交付金 名称: 汚水処理施設整備交付金(事業年度: 平成23年度～平成27年度 5か年)  
交付金額: 当初計画額 25,215千円×1/3=8,405千円  
県補助金 交付金額: 事業実績額 25,436千円×1/3=8,478千円  
市費 25,436千円-(8,405千円+8,478千円)=8,553千円

今年度行った事業での効果

合併浄化槽を設置することにより、生活排水を浄化し、生活環境及び公衆衛生の向上が図られた。
--

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 8 環境衛生費	事業名	環境衛生整備事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	117	新規		継続	○

最終予算額(円)	900,000	決算額(円)	477,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								477,000

事業の目的 住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上を図る。

事業の概要 集落内の下排水路、生活道舗装整備及びごみ箱設置に対し、原材料費の50%以内を補助する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	647,000			

今年度行った事業の内容・成果

事業名	箇所数	地区名	金額・円	地区名	金額・円	地区名	金額・円	
生活道舗装	3箇所	下宿区	38,000	皿屋区	15,000	三坂区	38,000	91,000円
下排水路	3箇所	井手川内	7,000	温泉1区	85,000	中不動区	6,000	98,000円
ごみ箱設置	6箇所	のぞえ区	90,000	井手川内	36,000	今寺区	36,000	288,000円
		今寺区	36,000	町分区	21,000	布手区	69,000	
							事業費計	477,000円

今年度行った事業での効果

住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上が図られた。

予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	事業名	塵芥処理事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱						
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	118・119	新規		継続	○

最終予算額(円)	329,770,000	決算額(円)	328,003,072	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
							73,785,134	254,217,938			
事業の目的	廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物の収集・運搬、ペットボトル、廃プラ等のリサイクル処理</li> <li>ごみ減量化のための家庭用生ごみ処理機設置費補助</li> <li>杵藤ごみ処理センターの運営・整備に係る経費の負担</li> </ul>										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度							
	331,992,726										

今年度行った事業の内容・成果

修繕料(コンテナ修理)		2,992,000円
手数料 (ごみ袋販売) 3円×1,096,092枚 家庭系ごみ袋		3,288,276円
(ごみ中継基地排水水質検査)・トラックスケール検定		279,300円
塵芥収集運搬 7,615t		149,614,500円
可燃物(6,283t)	不燃物(164t)	
粗大ごみ(135t)	資源ごみ(1,033t)	
使用済み乾電池再生処理	6,070 kg	522,627円
PETボトル再生処理	52,250 kg	987,525円
廃プラスチック再生処理	112,260 kg	3,881,899円
硝子くず回収処分	195,100 kg	117,619円
廃蛍光管再生処理	3,380 kg	302,295円
粗大ごみ処理券売機保守		37,800円
ごみ袋製造(家庭系 775,000枚・事業系 247,000枚)		10,859,951円
杵藤ごみ処理センター費負担金		105,510,000円
(運営費105,196千円・整備費314千円)		
佐賀県西部広域環境組合負担金		48,144,000円
家庭用生ごみ処理機設置費	10基	146,730円
消耗品費・光熱水費・使用料など		1,318,550円

今年度行った事業での効果

廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。
---



予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 3 し尿処理費	事業名	し尿処理事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	119・120	新規		継続	○

最終予算額(円)	278,142,000	決算額(円)	277,460,829	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							140,800,800	136,660,029		

事業の目的 し尿収集、運搬、処分の処理体制を整備することにより生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。

事業の概要 し尿の収集、運搬、処分及びし尿処分に係る手数料収納処理。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	286,650,049			

今年度行った事業の内容・成果

収集量	12,075,408	リットル	
財源内訳			
収入	し尿汲取手数料(現年)	140,150,850円	
	し尿汲取手数料(過年)	649,950円	
支出	し尿運搬業務	12,874,013円	
	し尿汲取業務	151,200,000円	
	鹿島藤津地区衛生施設組合負担金	106,076,000円	
	(運営費 77,779,000円)		
	(建設費 185,000円)		
	(改修費 28,112,000円)		
	その他 通信運搬費・し尿処理システム保守等	7,310,816円	

今年度行った事業での効果

し尿収集、運搬、処分の処理体制を整備することにより、生活環境の保全、公衆衛生の向上が図られた。

予算体系	款 4 衛生費	項 3 上水道費	目 1 上水道整備事業費	事業名	水道事業会計補助						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	120	新規		継続	○

最終予算額(円)	125,006,000	決算額(円)	123,612,824	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
								123,612,824			
事業の目的	安全・安心な水を供給するため、簡易水道会計に補助し、運営の健全化を支援する。										
事業の概要	簡易水道維持管理に係る補助、また上水道事業(塩田地区)企業債元金及び利息、高料金対策への補助										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度							
	134,236,746										

今年度行った事業の内容・成果

・簡易水道維持管理補助 (企業債利息1/2分 6,921,932円、赤字相当分 10,248,352円)	17,170,284円
・収益的収入塩田地区繰出金 (塩田地区企業債償還金利息1/2分 9,139,704円、高料金対策分 74,886,000円)	84,025,704円
・資本的収入塩田地区繰出金 (塩田地区企業債償還金元金1/2分)	22,416,836円

今年度行った事業での効果

安全・安心な水を供給するため、簡易水道会計に補助し、運営の健全化が図られた。
--

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	重点分野雇用創出事業(特別支援教育支援員配置事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	120	新規	○	継続

最終予算額(円)	13,041,000	決算額(円)	13,041,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					12,959,627					81,373

事業の目的 雇用情勢が依然として厳しい状況にあるなか、今後成長が期待される分野において雇用機会の確保を図る。

事業の概要 市内小中学校の特別支援学級に、特別支援教育支援員5名を配置する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

事業費		
歳出	委託料	13,041,000円
歳入	県補助金	12,959,484円

今年度行った事業での効果

市内小中学校の特別支援学級に特別支援教育支援員を配置したことにより、児童生徒の支援と心の安定を図ることができた。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	159～162	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,148,000	決算額(円)	2,131,603	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								2,131,603

事業の目的	不登校等の支援対策のコーディネーターと位置づけ、不登校の児童生徒及び保護者のケアを行う。
-------	--

事業の概要	不登校の児童生徒宅を訪問し、保護者との信頼関係を築く。また、教室へ入れない生徒への学習支援や教育相談等の活動を行う。
-------	--

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	2,099,921	2,105,199		

今年度行った事業の内容・成果

事業費 2,131,603円	
報酬	1,800,000円
共済費	276,595円
費用弁償	55,008円

今年度行った事業での効果

スクールソーシャルワーカーが家庭訪問などを積極的に実施し、保護者との関係づくりを行った。また、家庭の状況について教職員や関係相談員等に情報提供を行い、個に応じた支援のあり方について助言を行うなど、支援体制の充実が図られた。
---

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	心の教室相談員設置事業					
------	----------	-----------	----------	-----	-------------	--	--	--	--	--

総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	161	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,130,000	決算額(円)	2,100,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									2,100,000

事業の目的 児童生徒が悩み等を気軽に話すことができる、第三者的な者を児童生徒の身近に配置し、児童生徒のストレスを和らげ、心にゆとりを持てるような環境を提供する。

事業の概要 児童生徒の悩み相談・話し相手となり、心に寄り添った相談活動を行う。地域における情報収集、地域と学校の連携の支援を行う。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	2,100,000	2,100,000		

今年度行った事業の内容・成果

事業費  
心の教室相談員謝金(3名分)      1,000円/H × 2,100時間 = 2,100,000円

今年度行った事業での効果

児童生徒悩みや不安に対応することで、心の安定を図ることができた。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、学校の教育相談担当と連携し、しっかりとした相談体制づくりができた。その結果、不登校の生徒の数が減少した。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	佐賀県スクールカウンセラー事業	
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	161・162	新規		継続	○
最終予算額(円)	2,183,000	決算額(円)	2,126,740	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					708,000					1,418,740	
事業の目的	専門的な知識・経験を有する専門のアドバイザーを小学校に配置し、学校における教育相談機能の充実を図る。										
事業の概要	小学校に佐賀県スクールカウンセラーを配置し、児童や保護者の教育相談や教職員への研修等を行う。										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度							
	2,144,000	2,142,800									
今年度行った事業の内容・成果											
設置校	五町田小学校、久間小学校、塩田小学校、嬉野小学校、轟小学校、大野原小学校、吉田小学校、大草野小学校										
相談員	臨床心理士、精神科医、同等なカウンセリング経験者										
事業費	2,126,740円										
	佐賀県スクールカウンセラー	謝金	5,000円×368時間＝1,840,000円								
			4,000円×52時間＝208,000円								
		費用弁償	78,740円								
今年度行った事業での効果											
佐賀県スクールカウンセラーの活用により、不登校、友人関係、家庭・家族の問題、学習や進路に対する相談など、児童や保護者、教職員などが抱える不安や悩みについてのカウンセリングを行い、心の安定を図ることができた。											
保護者の相談を医療機関につなげることができたケースもあり、専門機関と連携して支援する体制もできつつある。											
予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	被災地支援児童生徒交流事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	161～163	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,509,000	決算額(円)	1,346,283	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,346,283
事業の目的	嬉野市内小中学生による東日本大震災被災地小中学生との交流。並びに被災地の状況観察を通して、被災地復興に対して積極的に関わろうとする態度を育てる。							
事業の概要	市内小中学生と引率の教師が、宮城県気仙沼市の小泉小中学校の小中学生と交流し、継続的な被災地支援に向けて意識の啓発を図る。							
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度				
	1,267,670							

今年度行った事業の内容・成果

事業費	1,346,283円							
普通旅費	103,110円							
費用弁償	1,193,000円							
消耗品費	36,943円							
通信運搬費	13,230円							
参加した児童生徒(8名)								
	塩田小学校6年生 2名	嬉野小学校6年生 2名	大草野小学校6年生 2名	塩田中学校2年生 2名				
参加した引率者(5名)								
	塩田小学校教諭 1名	嬉野小学校教諭 1名	大草野小学校教諭 1名	塩田中学校教諭 1名	嬉野市教育委員会 1名			

今年度行った事業での効果

被災地の小中学生との茶染め体験による交流を通して、被災地の人々の思いや願いを学ぶことができました。また、復興支援に向けて自分たちにできることについて考え、見たこと、感じたことを他の多くの児童生徒に発表会を通じて伝えることができました。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	164	新規		継続	○

最終予算額(円)	16,901,000	決算額(円)	16,894,900	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,153,000				12,741,900

事業の目的 幼稚園の入園料・保育料を世帯の所得に応じ減免し、その経済的負担を軽減することにより、幼児の幼稚園への就園を奨励することを目的とする。

事業の概要 同一世帯から複数園児が同時に就園の場合や、小学校1年から3年生までの兄・姉を有する事実上の第2子、第3子の世帯へ補助する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	15,529,100	14,890,000		

今年度行った事業の内容・成果

◎従来条件の場合(同一世帯から複数園児が同時に就園する場合)						
		第1子	第2子	第3子以降		
生活保護世帯		229,200円	268,000円	308,000円		
市民税所得割非課税となる世帯		199,200円	253,000円	308,000円		
市民税所得割 77,100円以下の世帯		115,200円	211,000円	308,000円		
市民税所得割 211,200円以下の世帯		62,200円	185,000円	308,000円		
上記区分以外の世帯		—	—	308,000円		
◎新条件の場合(平成18年度から、小学校1年生から3年生までの兄・姉を有する事実上の第2子、第3子の補助限度額が新設され、従来条件と比較し、保護者負担が低い方の条件を選択できることになった。)						
			第2子	第3子以降		
生活保護世帯			249,000円	308,000円		
市民税所得割非課税となる世帯			226,000円	308,000円		
市民税所得割 77,100円以下の世帯			163,000円	308,000円		
市民税所得割 211,200円以下の世帯			114,000円	308,000円		
塩田幼稚園 53名	6,397,100円	のぞみ幼稚園 3名	331,700円	桜ヶ丘幼稚園 1名	62,200円	総事業費
嬉野幼稚園 45名	5,175,100円	佐賀西部幼稚園 1名	62,200円	アナンダ幼稚園 1名	62,200円	16,894,900円(149名)
和光幼稚園 41名	4,552,400円	波佐見東幼稚園 1名	115,200円	明朗幼稚園 3名	136,800円	(国庫補助額 4,153,000円)

今年度行った事業での効果

保護者の負担の軽減を図り、幼年時の教育の充実が図られた。



予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	中体連選手派遣費補助金						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	164	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,479,000	決算額(円)	3,468,860	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										3,468,860

事業の目的 学校教育活動として中体連大会に出場する場合に、出場校の校長に対し補助することを目的とする。

事業の概要 中体連大会に出場する選手、監督、及び引率者に対し、交通費及び宿泊に要する経費を補助する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	4,486,420	3,238,280		

今年度行った事業の内容・成果

中体連大会とは、学校教育団体の主催する運動競技をいい、学校教育団体とは、地区大会、佐賀県大会、九州大会及び全国大会を主催する中学校体育連盟をいう。補助対象の期間は、大会開催要綱に定められた期間を限度とする。補助金の交付対象となる経費は、交通費及び宿泊に要する経費とする。対象人員は、大会要綱等に定めた選手、監督、コーチ等及び引率者とし、監督、コーチ等及び引率者は2名以内とする。交通費は、鉄道賃、船賃、航空運賃及び車賃とし、最も経済的な経路及び方法により算出する。宿泊費は、1泊8,000円を限度とする。

事業費 3,468,860円  
 塩田中学校 1,921,440円  
     地区大会(154人、264,960円) 県大会(167人、368,920円) 九州大会(12人、458,440円) 全国大会(8人、562,080円)  
     新人大会(169人、184,740円) 地区駅伝大会(28人、30,240円) 県駅伝大会(19人、52,060円)  
 嬉野中学校 990,740円  
     地区大会(248人、273,060円) 県大会(89人、226,580円) 九州大会(6人、179,300円) 新人大会(143人、278,300円)  
     地区駅伝大会(25人、33,500円)  
 大野原中学校 355,820円  
     九州大会(8人、302,540円) 県大会(6人、53,280円)  
 吉田中学校 200,860円  
     九州大会(1人、28,880円) 全国大会(3人、171,980円)

今年度行った事業での効果

保護者の経費の負担の軽減を図り、中学校体育のより一層の充実が図られた。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	遠距離通学費補助金						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	164	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,025,000	決算額(円)	2,024,957	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										2,024,957

事業の目的	教育活動の促進を図るため、通学が遠距離となる児童生徒へ通学費を補助し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。
-------	--

事業の概要	小学校 通学距離が4キロメートル以上の児童 中学校 通学距離が6キロメートル以上の生徒
-------	--

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	2,270,540	2,471,002		

今年度行った事業の内容・成果

<p>児童にあつては、乗合自動車の3箇月定期運賃を基準とし、1年生から3年生までは100分の100 4年生から6年生までは、100分の70の補助率をそれぞれ乗じて得た額 生徒にあつては、1箇月の往復バス料金に100分の65を乗じて得た額</p>					
<p>事業費 2,024,957円 (69名分)</p>					
五町田小学校	195,016円	5人	塩田中学校	325,650円	24人
嬉野小学校	584,159円	12人	嬉野中学校	148,980円	10人
轟小学校	422,176円	10人			
吉田小学校	348,976円	8人			

今年度行った事業での効果

遠距離通学者の経費の負担軽減が図られた。
----------------------

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	奨学資金貸与事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	164・165	新規		継続	○

最終予算額(円)	13,020,000	決算額(円)	12,924,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							12,924,000			

事業の目的 経済的理由により就学困難と認められるものに対し、奨学資金を貸与し、将来有為な人材を育成することを目的とする。

事業の概要 貸与を受ける資格 (1)本市に2年以上住所を有するものの子弟 (2)心身が健全であること (3)学資の支弁が困難であること  
(4)学力が優れていること

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	13,088,000	11,916,000		

今年度行った事業の内容・成果

貸与金	高等学校及び高等学校と同程度の学校	月額	32,000円以内						
	大学及び大学と同程度の学校	月額	58,000円以内						
	海外の大学	月額	58,000円以内						
事業費	高校	12名 2,700,000円 内訳(16,000円/月 9名	27,000円/月	3名)					
	大学	12名 6,972,000円 内訳(45,000円/月 8名	50,000円/月	1名	55,000円/月	1名	58,000円/月	2名)	
	専門学校	6名 3,252,000円 内訳(30,000円/月 1名	40,000円/月	2名	45,000円/月	1名	58,000円/月	2名)	

今年度行った事業での効果

有為の人材が、経済的理由で進学を断念することがないように、奨学資金を貸与したことにより、より高いレベルでの社会貢献が期待される。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業						
------	----------	-----------	----------	-----	------------	--	--	--	--	--	--

総合計画による位置づけ	基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち					施策の柱 1幼児・学校教育					
実施主体	その他	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	163	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	2,000,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
								2,000,000			
事業の目的	学力向上や心の教育など教育的な課題を図るための、自然体験や社会体験等の体験活動の充実に向け、校長先生のマネジメントを支援し、学校の独自性・主体性を生かした特色ある学校教育の推進を図る。										
事業の概要	校長の学校経営目標の達成のため、創意工夫のある事業を計画し、自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を実施する。										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成	年度						
	2,000,000	1,500,000	1,500,000								

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	2,000,000円											
(小学校)						(中学校)						
五町田小学校	138,000円						塩田中学校	191,000円				
久間小学校	157,500円						嬉野中学校	250,000円				
塩田小学校	137,500円						大野原中学校	149,000円				
嬉野小学校	262,000円						吉田中学校	163,000円				
轟小学校	165,500円											
大野原小学校	107,500円											
吉田小学校	132,500円											
大草野小学校	146,500円											

今年度行った事業での効果

児童生徒が自ら学び、自ら考える力を育成することが喫緊の課題である。学力向上に向けては、日本語検定や英語検定等への取り組みを通じて、関心意欲を喚起するなどの成果が見られた。大野原小中学校では、バルーン係留飛行体験をさせるなど、特色ある取り組みが見られた。校長先生の裁量権をより具現化するための取り組みが進んできた。

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(五町田小学校水洗化)(平成24年度明許繰越)						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	173・176	新規	○	継続	

最終予算額(円)	9,920,000	決算額(円)	9,651,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				9,599,000				52,600

事業の目的 児童が快適な学校生活を送るため、五町田小学校の農業集落排水接続工事を実施する。

事業の概要 五町田小学校の農業集落排水接続工事

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

事業費(平成24年度明許繰越事業)	9,651,600円
設計監理委託料	485,100円
工事請負費	9,166,500円

今年度行った事業での効果

五町田小学校の農業集落排水接続工事を実施したことにより、学校施設の充実を図った。

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	五町田小学校改修事業(平成24年度明許繰越)						
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	173・176	新規	○	継続	

最終予算額(円)	191,862,000	決算額(円)	177,005,700	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				47,016,000		129,900,000		89,700

事業の目的	児童が安全、安心で快適な学校生活を送るため、五町田小学校の校舎改修工事及び空調設備改修工事を実施する。			
事業の概要	五町田小学校の管理・普通教室棟及び普通・特別教室棟の校舎改修工事と10教室の空調設備改修工事			
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

事業内容	事業費(平成24年度明許繰越事業)
○改修工事(外部)	校舎改修工事監理業務 3,570,000円
・屋上防水改修	管理・普通教室棟校舎改修工事 101,151,750円
・パラペット、軒裏劣化部補修	普通・特別教室棟校舎改修工事 57,864,450円
・ベランダ防水改修	空調設備改修工事(10教室) 13,954,500円
・既存サッシ一部取替え及びガラス改修	計 176,540,700円
○改修工事(内部)	事務費 465,000円
・内部壁劣化部補修(ひび割れ部補修、モルタル浮部補修)	計 177,005,700円
・便所改修(便器、トイレブース、内装、配管等の取替え)	(学校施設環境改善交付金 47,016,000円)
・普通教室、特別教室、職員室等管理室の内装改修及び家具、黒板等の新設	
床:既存木製床材の研磨及びウレタン塗装	
壁:既存仕上材塗装替え及び掲示板設置	
天井:既存天井材の塗装及び一部新規張替	
・電気設備 既存照明器具の取替え、配線取替え、弱電設備等改修	
・機械設備 既存配管取替え、便器等取替え、その他	

今年度行った事業での効果

五町田小学校の校舎改修工事と空調設備改修工事を実施したことにより、学校施設の充実を図った。
---

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(小学校整備)(H24年度明許繰越)					
------	----------	----------	-----------	-----	--------------------------------	--	--	--	--	--

総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	175	新規	○	継続	

最終予算額(円)	19,512,400	決算額(円)	19,512,400	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				18,000,000				1,512,400

事業の目的	電子黒板の導入により学力向上を図りICT整備を行う。また、屋外にLED照明を追加し児童生徒の安心・安全を図る。
-------	---

事業の概要	1. 各小学校に電子黒板の設置      2. 各小学校の屋外にLED照明灯を設置
-------	---

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

事業費	(H24年度明許繰越)	19,512,400円	
工事請負費		19,512,400円	
A.	嬉野地区小学校ICT整備工事	6,138,000円	電子黒板設置 嬉野小 2台      轟小 2台      大野原小 1台
B.	塩田・吉田地区小学校ICT整備工事	5,602,500円	電子黒板設置 塩田小、五町田小、久間小、大草野小、吉田小一各1台
C.	嬉野地区小学校LED外灯設置工事	2,508,250円	外灯設置      吉田小 1基、大野原小 6台、
D.	塩田地区小学校LED外灯設置工事	5,263,650円	外灯設置      久間小 1基 灯光器 2台、塩田小 2基、大草野小 2基 通路灯 1台

今年度行った事業での効果

電子黒板導入により授業展開も新しくなり、児童生徒も興味を持ち学力向上に役立っている。 LED外灯を設置したことにより下校時や夜間の施設利用等に役立っている。
---

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(轟小学校整備)		
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	175	新規	○	継続	
最終予算額(円)	8,450,400	決算額(円)	8,450,400	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
				8,450,000						400	
事業の目的	児童及び職員が快適な学校生活を送るため、轟小学校の中庭、職員室空調、雨漏り改修工事を実施する。										
事業の概要	1. 中庭の人工芝が経年劣化のため張替 2. 職員室のエアコンが経年劣化のため取替え 3. 屋根からの雨漏りのため谷樋の改修										
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度							

今年度行った事業の内容・成果

事業費	8,450,400円										
工事請負費	8,450,400円										
A. 人工芝張替工事	語らいの広場	425.0㎡	語らいのバルコニー	146.9㎡							
B. 職員室空調設備改修工事	天吊り型室内機14KW	2台	室外機28KW	1台							
C. 屋根谷樋改修工事	瓦谷改修56.4m	サッシ廻りシーリング	25.0m								

今年度行った事業での効果

中庭及びバルコニーの人工芝を張り替えたことにより生徒たちが屋外授業や休み時間などに利用することが出来るようになった。



予算体系	款 10 教育費	項 2.3 小・中学校費	目 1 学校管理費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(大野原小中学校空調整備)(平成24年度明許繰越)						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	170・175・184・186	新規	○	継続	

最終予算額(円)	11,795,000	決算額(円)	11,794,650	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				11,793,000				1,650

事業の目的 昨今の地球温暖化傾向に伴う夏の高温化や、異常気象による冬の低温化に対処するため、大野原小中学校に冷暖房を設置する。

事業の概要 大野原小中学校へのエアコンの導入

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

事業費(平成24年度明許繰越) 11, 794, 650円		
設計監理委託料	小学校費	441, 000円
	中学校費	294, 000円
工事請負費	小学校費	6, 635, 800円
	中学校費	4, 423, 850円

今年度行った事業での効果

大野原小中学校にエアコンを導入したことにより、学習環境を整備し、児童生徒のより快適な学校生活を実現することができた。

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	180・181	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,239,000	決算額(円)	1,189,278	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				403,000				786,278

事業の目的 小学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

事業の概要 対象児童 特別支援学級の児童の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	1,009,598	952,893		

今年度行った事業の内容・成果

援助項目	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2				
国庫補助	1/2				
事業費	1,189,278円 (41名分)				
	五町田小学校	6名	178,302円	大野原小学校	2名 55,524円
	久間小学校	4名	125,034円	吉田小学校	8名 219,556円
	塩田小学校	3名	95,064円	大草野小学校	4名 103,414円
	嬉野小学校	6名	181,023円		
	轟小学校	8名	231,361円		

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら、子どもたちの能力を伸ばすことができた。

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助費						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	180	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,654,000	決算額(円)	1,529,695	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				6,000						1,523,695

事業の目的 経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

事業の概要 対象児童 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者 国庫補助 1/2  
(2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者 市単独

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	1,713,933	1,710,641		

今年度行った事業の内容・成果

援助項目	学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等				
事業費	1,529,695円 (29名分)				
	五町田小学校	4名	253,760円	大野原小学校	0名 0円
	久間小学校	2名	40,046円	吉田小学校	2名 116,512円
	塩田小学校	0名	0円	大草野小学校	4名 279,724円
	嬉野小学校	10名	520,227円		
	轟小学校	7名	319,426円		

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら、子どもたちの能力を伸ばすことができた。

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(大野原中学校改修)(平成24年度明許繰越)						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	185・186	新規	○	継続	

最終予算額(円)	40,599,300	決算額(円)	40,599,300	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				39,700,000				899,300

事業の目的	1教室増設に伴い、老朽化した大野原中学校技術室を特別支援学級に建替え、新たに技術室を新築する。
事業の概要	大野原中学校の技術室の新築と特別支援学級の増設

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

事業費(平成24年度明許繰越事業)	40,599,300円
設計監理委託料	3,927,000円
工事請負費	36,672,300円

今年度行った事業での効果

大野原中学校に技術室及び特別支援学級を設置したことにより、学習環境を整備し、生徒のより快適な学校生活を実現することができた。
--

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(中学校整備)(H24年度明許繰越)					
------	----------	----------	-----------	-----	--------------------------------	--	--	--	--	--

総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	187	新規	○	継続	

最終予算額(円)	6,515,000	決算額(円)	6,515,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				6,000,000				515,000

事業の目的	電子黒板の導入により学力向上を図りICT整備を行う。また、屋外にLED照明を追加し児童生徒の安心・安全を図る。
-------	---

事業の概要	1. 中学校に電子黒板の設置      2. 中学校敷地内の屋外にLED照明灯を追加
-------	--

過去の事業費(円)	平成    年度	平成    年度	平成    年度	平成    年度

今年度行った事業の内容・成果

事業費	(H24年度明許繰越)	6,515,000円	
工事請負費		6,515,000円	
A.	嬉野地区中学校ICT整備工事	1,674,000円	電子黒板設置 嬉野中 2台
B.	塩田・吉田地区中学校ICT整備工事	2,241,000円	電子黒板設置 塩田中 1台、吉田中 1台
C.	嬉野中学校LED外灯設置工事	2,600,000円	外灯設置 嬉野中 通路灯 1基 ソーラー 1基 駐輪場照明 5台

今年度行った事業での効果

電子黒板導入により授業展開も新しくなり、児童生徒も興味を持ち学力向上に役立っている。 LED外灯を設置したことにより下校時や夜間の施設利用等に役立っている。
---

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(嬉野中学校整備)	
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	186	新規	○	継続	
最終予算額(円)	9,628,500	決算額(円)	9,628,500	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
				9,628,000						500	
事業の目的	生徒が快適な学校生活を送るため、中学校中庭の経年劣化している既存人工芝を改修する。										
事業の概要	1. 嬉野中学校中庭の人工芝を最新の人工芝に張替 2. 吉田中学校の職員室のエアコンが経年劣化で故障したため取替え										
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度							

今年度行った事業の内容・成果

事業費	9,628,500円										
工事請負費	9,628,500円										
1. 嬉野中学校中央広場改修工事	9,135,000円	ハンサンド人工芝 842.0㎡									
2. 吉田中学校 職員室空調設備改修工事	493,500円	天吊り型シングル運転 1基									

今年度行った事業での効果

中庭(中央広場)の人工芝を張り替えたことにより生徒たちが屋外授業や休み時間などに利用することが出来るようになった。

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	189	新規		継続	○

最終予算額(円)	768,000	決算額(円)	495,605	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				168,000						327,605

事業の目的 中学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

事業の概要 対象生徒 特別支援学級の生徒の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	544,194	703,199		

今年度行った事業の内容・成果

援助項目	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2		
国庫補助	1/2		
事業費	495,605円 (11名分)		
	塩田中学校	3名	103,766円
	嬉野中学校	7名	338,483円
	大野原中学校	0名	0円
	吉田中学校	1名	53,356円

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら、子どもたちの能力を伸ばすことができた。

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助費						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	189	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,839,000	決算額(円)	1,663,736	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				42,000						1,621,736

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。			
事業の概要	対象生徒	(1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者	国庫補助	1/2
		(2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者	市単独	
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成 年度	平成 年度
	1,968,528	2,333,830		

今年度行った事業の内容・成果

援助項目	学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等			
事業費	1,663,736円 (20名分)			
	塩田中学校	2名	185,392円	
	嬉野中学校	17名	1,384,244円	
	大野原中学校	0名	0円	
	吉田中学校	1名	94,100円	

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら、子どもたちの能力を伸ばすことができた。
---



予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 4 図書館・歴史民俗資料館費	事業名	地域の元気臨時交付金事業(塩田図書館改修)(平成24年度明許繰越)					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 2生涯学習					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	195	新規	○	継続

最終予算額(円)	10,100,000	決算額(円)	9,198,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				9,198,000						

事業の目的 塩田図書館屋根の雨漏り防止、内部マットの張替え、整理室の空調取替を行い、利用者の利便性を図る。

事業の概要 屋根の亀裂を修正し、防水対策を施すことができた。マットの張替えもでき段差等もなくなった。また、空調機も取替えを行った。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	5,996,550			

今年度行った事業の内容・成果

事業費(平成24年度 明許繰越事業)	9,198,000円
図書館屋上雨漏り防止工事	223.1 m <sup>2</sup>
図書館内マット張替	363.0 m <sup>2</sup>
整理室空調機取替え	2基

今年度行った事業での効果

屋上改修により、雨漏りのおそれは無くなった。図書館内部のマットの張替えにより内部が明るく清潔感や防火面の対策ができた。整理室の空調取替により騒音等が緩和した。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 5 図書館費	事業名	ブックスタート事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 2生涯学習					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	196	新規		継続	○

最終予算額(円)	207,000	決算額(円)	206,580	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								206,580

事業の目的 未満児を対象に絵本や読み聞かせの大切さを保護者に啓発し、図書の活用を図る。

事業の概要 保護者への、未満児からの読書や読み聞かせの大切さを啓発し、記念として1冊の本を進呈する。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	208,130	199,046	200,600	

今年度行った事業の内容・成果

絵本とバック240セット 金 206,580円

利用者数  
 嬉野 91人  
 塩田 50人

今年度行った事業での効果

図書館の利用やお話会などに参加される親子が年々増加してきている。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	伝統的建造物群保存地区保存修理事業						
------	----------	-----------	----------	-----	-------------------	--	--	--	--	--	--

総合計画による位置づけ		基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 5歴史・文化財					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	199・200	新規		継続	○

最終予算額(円)	19,745,000	決算額(円)	19,745,433	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				9,872,000	3,554,000			6,319,433

事業の目的 伝統的建造物群保存地区の景観や町並みの保全に努める。

事業の概要 地区住民の意向調査を行い、町家、石垣などの修理・修景事業を行い、町並みの保全と活用を図る。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	20,874,494	16,180,376	2,555,282	24,077,075

今年度行った事業の内容・成果

○ 直接事業	港広場石垣	工事費等	金1,413,090円
○ 間接事業(補助金)			
	常在寺石段・擁壁		金3,393,120円
	生蓮寺石垣		金3,240,132円
	松尾家主屋保存修理		金6,472,400円
	小林家修景工事		金5,162,000円

今年度行った事業での効果

保存会により啓発が行われ、住民の理解が高まってきた。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	街なみ環境整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 5歴史・文化財



予算体系	款	項	目	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	—	新規		継続	○

最終予算額(円)	決算額(円)	決算額の財源内訳 (円)									
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。										
事業の概要	被保険者の資格の取得及び喪失事務										
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度							

今年度行った事業の内容・成果

国保加入状況

世帯数及び被保険者数

(人)

区分	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在	年度平均	
世帯数	4,285	4,150	4,248	
被保険者数	一般	7,460	7,201	7,362
	退職	502	429	495
	計	7,962	7,630	7,857

(人)

介護保険第2号被保険者数	平成26年3月31日現在	年度平均
	2,957	3,136

被保険者増減内訳

(人)

本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	235	693	19	40	0	136	1,123
本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	257	716	16	83	223	160	1,455

今年度行った事業での効果

被保険者資格の的確な把握を行い、適用の適正化に努め、国民健康保険事業を円滑に進めることができました。

予算体系	款	1 国民健康保険税	項	1 国民健康保険税	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	213・214	新規		継続	○	

最終予算額(円)	910,721,000	決算額(円)	731,324,573	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		

事業の目的	国保事業に要する費用に充てるため、被保険者から徴収するもの
-------	-------------------------------

事業の概要	地方税法第703条の4及び嬉野市国民健康保険税条例の規定により、国保被保険者の属する世帯主に対し、所得割・均等割・平等割の3方式で賦課し、徴収を行う。
-------	---

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	721,009,421	728,082,103	667,165,320	

今年度行った事業の内容・成果

歳入状況  
税率の状況

	所得割(%)	均等割額(円)	平等割額(円)	限度額(円)
医療分	9.1	22,700	36,600	510,000
後期高齢分	2.3	5,400	5,600	140,000
介護分	2.1	8,500	5,100	120,000

・医療分

医療機関で治療を受けた際に被保険者が自己負担額を支払った残りの費用、特定健診等の費用及び前期高齢者納付金等を賄うために全被保険者に賦課するもの。

・後期高齢者支援分

後期高齢者医療制度を支援するために全被保険者に賦課するもの。

・介護納付金分

介護保険制度を支援するために40歳以上65歳未満の被保険者に賦課するもの。

保険税の状況

区分		調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)	備考
一般	医療現年度	499,127,756	460,207,649	92.20	
	後期支援金	115,816,777	107,033,478	92.42	
	介護現年度	59,182,179	53,403,005	90.23	
	医療過年度	220,103,202	44,662,238	20.29	
	後期過年度	35,501,468	8,314,356	23.42	
	介護過年度	28,226,780	5,555,156	19.68	
	小計	957,958,162	679,175,882	70.90	
退職	医療現年度	35,675,744	33,355,024	93.49	
	後期支援金	8,252,923	7,712,099	93.45	
	介護現年度	8,868,921	8,292,375	93.50	
	医療過年度	4,797,466	1,892,551	39.45	
	後期過年度	1,065,398	443,240	41.60	
	介護過年度	1,124,359	453,402	40.33	
	小計	59,784,811	52,148,691	87.23	
合計		1,017,742,973	731,324,573	71.86	

今年度行った事業での効果

収納率が現年度分で0.70%(91.47%→92.17%)、過年度分で3.97%(17.12%→21.09%)上昇した。

予算体系	款 3 国庫支出金	項 1 国庫負担金	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療				
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	214・215	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,301,912,000	決算額(円)	1,120,163,979	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
事業の概要	国民健康保険法第4条第1項の規定に基づく国保事業の健全な運営に対する国庫負担金及び補助金の申請を行い、交付を受ける。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	1,107,898,179	1,196,832,744	1,151,715,025	

今年度行った事業の内容・成果

歳入状況  
国庫支出金

(単位:円)

療養給付費等負担金	療養給付費負担金	547,301,927
	老人保健医療費拠出金負担金	0
	後期高齢者医療費支援金負担金	121,401,085
	介護納付金負担金	63,102,876
療養給付費等負担金・過年度分		35,466
高額医療費共同事業負担金		24,215,625
特定健康診査等負担金		4,387,000
特定健康診査等負担金(過年度分)		0
普通財政調整交付金		309,586,000
特別財政調整交付金		50,134,000
合 計		1,120,163,979

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。



予算体系	款	4 療養給付費等交付金	項	1 療養給付費等交付金	目	1 療養給付費等交付金	事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療				
実施主体	その他	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	215	新規		継続	○

最終予算額(円)	274,810,000	決算額(円)	265,172,158	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
事業の概要	退職者医療制度の運営のために被用者保険等保険者の拠出により交付される療養給付費等交付金の申請・受入れを行う。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	241,682,794	219,678,000	254,989,072	

今年度行った事業の内容・成果

療養給付費等交付金 社会保険診療報酬支払基金から (単位:円)		社会保険などの被用者保険加入期間が一定以上ある被保険者の保険給付費などに対して、 社会保険診療報酬支払基金から交付されるもの。
療養給付費等交付金	263,890,000	
療養給付費等交付金(過年度分)	1,282,158	
合計	265,172,158	

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。
---------------------------------------

予算体系	款	5 前期高齢者交付金	項	1 前期高齢者交付金	目	1 前期高齢者交付金	事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	7医療			
実施主体	その他	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	215・216	新規		継続	○

最終予算額(円)	762,584,206	決算額(円)	762,584,206	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
-------	-----------------------

事業の概要	前期高齢者の加入人数の多い国民健康保険の財政支援を行うために交付される「前期高齢者交付金」の受入れを行う。
-------	---

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	799,699,261	801,464,618	823,710,674	

今年度行った事業の内容・成果

<p>前期高齢者交付金          社会保険診療報酬支払基金から (単位:円)</p> <table border="1"> <tr> <td>現年度分</td> <td>762,584,206</td> </tr> <tr> <td>過年度分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>762,584,206</td> </tr> </table>	現年度分	762,584,206	過年度分	0	合計	762,584,206	<p>高齢被保険者の偏在による医療保険者間の財政調整を行うために社会保険診療報酬支払基金から交付されるもの。</p>
現年度分	762,584,206						
過年度分	0						
合計	762,584,206						

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。
---------------------------------------

予算体系	款	6 県支出金	項	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療				
実施主体	県	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	216	新規		継続	○

最終予算額(円)	251,803,000	決算額(円)	219,129,625	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。				
事業の概要	国民健康保険事業の健全な運営を行うために交付される県支出金の申請・受け入れを行う。				

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	224,400,761	173,039,054	174,178,967	

今年度行った事業の内容・成果

<p>県支出金</p> <p style="text-align: right;">(単位:円)</p> <table border="1"> <tr> <td>高額医療費共同事業負担金</td> <td>24,215,625</td> </tr> <tr> <td>特定健康診査等負担金</td> <td>4,387,000</td> </tr> <tr> <td>特定健康診査等負担金(過年度分)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県調整交付金</td> <td>190,527,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,129,625</td> </tr> </table>		高額医療費共同事業負担金	24,215,625	特定健康診査等負担金	4,387,000	特定健康診査等負担金(過年度分)	0	県調整交付金	190,527,000	合計	219,129,625	<p>保険給付費や高額医療費共同事業拠出金、特定健康診査費用などに対する県の負担金及び補助金</p>
高額医療費共同事業負担金	24,215,625											
特定健康診査等負担金	4,387,000											
特定健康診査等負担金(過年度分)	0											
県調整交付金	190,527,000											
合計	219,129,625											

今年度行った事業での効果

<p>被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。</p>
--

予算体系	款	7 共同事業交付金	項	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療				
実施主体	その他	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	216・217	新規		継続	○

最終予算額(円)	638,830,000	決算額(円)	624,783,708	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
-------	-----------------------

事業の概要	国民健康保険団体連合会で運営する高額療養費支払のための再保険事業からの交付金
-------	--

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	663,800,129	595,598,703	571,497,700	

今年度行った事業の内容・成果

共同事業交付金	
佐賀県国民健康保険団体連合会から (単位:円)	
高額医療費共同事業交付金	104,074,243
保険財政共同安定化事業交付金	520,709,465
合計	624,783,708

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。
---------------------------------------

予算体系	款 1 総務費	項 3 運営協議会費	目 1 運営協議会費	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	221	新規		継続	○

最終予算額(円)	342,000	決算額(円)	210,900	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							210,900	

事業の目的	国民健康保険の運営に関し、必要な意見の交換や調査、審議を行う。市長への意見の具申を行う。
事業の概要	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、公益団体・保険医・被保険者を代表する12名の委員で構成される協議会を開催。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	210,900	108,300	285,000	

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市国民健康保険運営協議会		<p>開催日</p> <p>平成25年8月6日</p> <p>・平成24年度嬉野市国民健康保険特別会計決算の状況報告他2議題</p> <p>平成25年10月1日</p> <p>・嬉野市国民健康保険税率の改正について</p> <p>平成25年10月22日</p> <p>・嬉野市国民健康保険税率の改正について(継続審議)</p> <p>平成26年2月25日</p> <p>・嬉野市国民健康保険税率の改正及び一般会計からの法定外繰入について他3議題</p>
区分	委員数	
公益代表	4名	
保険医代表	4名	
被保険者代表	4名	
計	12名	

今年度行った事業での効果

多方面からの広範な意見を聴取することにより、国民健康保険事業運営にかかる問題解決に寄与することができた。

予算体系	款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	221	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,245,701,000	決算額(円)	2,191,753,660	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				697,095,375	134,144,493		667,589,721	692,924,071

事業の目的 国民健康保険被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。

事業の概要 小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	2,240,931,432	2,274,545,607	2,286,273,354	

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況							(円)	
(1-1) 一般被保険者の状況								
区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	薬剤一部負担金	他方負担金		
						他方優先	国保優先	
療養の給付	125,169	2,974,907,591	2,167,873,224	697,761,605			109,272,762	
療養費	2,374	20,776,790	15,583,753	4,166,767			1,026,270	
計	127,543	2,995,684,381	2,183,456,977	701,928,372			110,299,032	
一般被保険者の療養の給付等内訳								
診療費	件数		日数		費用額(円)			
	入院	2,905	54,852	1,373,972,060	療養の給付	2,167,873,224		
	入院外	58,822	108,041	774,668,643	第三者、返納金	8,109,389		
	歯科	15,482	32,766	198,430,190	決算額	2,175,982,613		
	小計	77,209	195,659	2,347,070,893	療養費	15,583,753		
調剤	47,769	(65,690枚)	523,720,704	第三者、返納金	41,387			
食事療養	(2,813)	(151,531回)	101,582,694	指定公費	145,907			
訪問看護	30	283	2,533,300	決算額	15,771,047			
合計	125,008	195,942	2,974,907,591					

今年度行った事業での効果

一般被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

予算体系	款 2 保険給付費	項 1 療養諸費	目	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	決算書ページ	221・222	新規		継続	○

最終予算額(円)	202,527,000	決算額(円)	178,958,959	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							141,469,410	37,489,549

事業の目的	被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。			
事業の概要	小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)			
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	177,440,817	150,261,211	137,685,245	

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況							
(2-1) 退職被保険者の状況 (円)							
区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	薬剤一部負担金	他方負担金	
						他方優先	国保優先
療養の給付	10,210	254,735,265	178,055,635	72,008,704			4,670,926
療養費	173	1,290,523	903,324	387,199			
計	10,383	256,025,788	178,958,959	72,395,903			4,670,926
退職被保険者の療養の給付等内訳							
		退職被保険者分			被扶養者分		
		件数	日数	費用額(円)	件数	日数	費用額(円)
診療費	入院	204	3,561	110,806,810	27	439	16,250,260
	入院外	3,943	6,660	53,499,946	821	1,427	9,130,060
	歯科	1,219	2,454	14,497,030	252	449	2,568,510
	小計	5,366	12,675	178,803,786	1,100	2,315	27,948,830
	調剤	3,100	(4,088枚)	32,872,625	640	(927枚)	7,592,860
	食事療養	(200)	(9,661回)	6,725,600	(27)	(1,216回)	791,564
	訪問看護						
	合計	8,466	12,675	218,402,011	1,740	2,315	36,333,254

今年度行った事業での効果

一般被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。
---

予算体系	款 2 保険給付費	項 2 高額療養費	目	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	222	新規		継続	○

最終予算額(円)	375,862,000	決算額(円)	342,269,319	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				99,169,669	19,083,563		200,585,600	23,430,487

事業の目的	被保険者の一部負担の軽減を図る
事業の概要	国民健康保険被保険者が保険診療に対して支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた額を支給。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	340,792,311	341,621,166	342,755,164	

今年度行った事業の内容・成果

高額療養費の給付状況

・一般被保険者の状況

	一般	左のうち70歳以上一般
件数	4,503	2,095
高額療養費(円)	311,684,817	62,007,892
一件あたり給付額(円)	69,217	29,598

一般被保険者の状況	311,684,817
第3者・返納金	116,801
決算額	311,801,618 ①

高額介護合算療養費の給付状況

	一般
件数	5
高額療養費(円)	73,327 ②
一件あたり給付額(円)	14,665

・退職被保険者の状況

	退職
件数	228
高額療養費(円)	30,394,374 ③
一件あたり給付額(円)	133,309

計 ①+②+③ = 342,269,319

今年度行った事業での効果

被保険者の高額な医療費について一部負担の軽減を行い、事業の円滑化が図られた。



予算体系	款	2 保険給付費	項	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	決算書ページ	223	新規		継続	○

最終予算額(円)	19,500,000	決算額(円)	15,180,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							12,600,000	2,580,000

事業の目的	出産により出産育児一時金、死亡により葬祭費の支給を行う。
事業の概要	出産した子1人につき39万円支給。(ただし産科医療補償制度加入医療機関で出産した場合は3万円加算し42万円支給)。国民健康保険被保険者が死亡した際、葬祭執行者へ15,000円葬祭費を支給。

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	15,785,930	17,775,000	17,027,464	

今年度行った事業の内容・成果

その他の給付

(1) 出産育児一時金・葬祭費の給付 (単位:円)

区分	件数	金額	備考
出産育児一時金	35	14,640,000	一件 420,000円、390,000円
葬祭費	36	540,000	一件 15,000円

出産一時金(内訳)

42万円×33件、39万円×2件

今年度行った事業での効果

被保険者の出産や葬祭に際して、出産育児一時金や葬祭費を支給し、負担軽減を図ることができた。

予算体系	款	8 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	事業名	国民健康保険			
------	---	---------	---	--------------	---	--------------	-----	--------	--	--	--

総合計画による位置づけ		基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 7医療					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	226・227	新規		継続	○

最終予算額(円)	20,018,000	決算額(円)	18,769,810	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,387,000	4,387,000			9,995,810

事業の目的	生活習慣病等を予防し、将来的に医療費の伸びを抑制する。
-------	-----------------------------

事業の概要	特定健康診査は40歳以上75歳未満の国保被保険者に対して、身長、体重、腹囲測定、尿検査、血圧測定、問診、医師の診察を実施。特定保健指導は、特定健診の結果によりメタボリックシンドローム該当者及び予備軍を選定し、対象者に保健指導を実施する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度
	18,603,984	16,904,633	14,031,504	

今年度行った事業の内容・成果

人間ドック	47名受診			
脳ドック	101名受診			
特定健康診査 (人)				
	受診人員			
個別健診	1,856			
特定保健指導 (人)				
	支援人員			
動機付け支援	139			
積極的支援	25			
計	164			
(円)				
基準額	対象経費の実支出額	国庫基本額	国庫所要額(1/3)	国庫受入済額
13,163,700	16,495,857	13,163,700	4,387,000	4,387,000

今年度行った事業での効果

減塩食等のレシピを紹介するパンフレットを作成し各世帯に配付し、特定健診が求める生活習慣病予防の推進が図られた。
---

予算体系	款 8 保健事業費	項 2 保健事業費	目 2 療養費	事業名	国民健康保険
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	227	新規		継続	○
最終予算額(円)	2,800,000	決算額(円)	2,358,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
事業の目的	被保険者の健康保持、健康増進のためはり、きゅうの施術に対し補助を行う。										
事業の概要	国民健康保険被保険者について、はりまたはきゅうの施術1件につき700円。はり、きゅう、マッサージのうち2術または3術を行った場合900円を助成(1人年間80回まで)										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成	年度						
	2,374,200	2,558,700	2,523,600								

今年度行った事業の内容・成果

その他の給付

(2)はり・きゅう・マッサージ負担金 (単位:円)

	件数	金額	単価
一術	36	25,200	700円
二術	2,443	2,198,700	900円
三術	149	134,100	900円
合計	2,628	2,358,000	

今年度行った事業での効果

被保険者の健康の保持、増進に寄与できた。

予算体系	款	項	目	事業名	後期高齢者医療					
総合計画による位置づけ		基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 8保険					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	-	新規	継続	○

最終予算額(円)	321,573,000	決算額(円)	318,650,327	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							115,314,673	203,335,654		

事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、後期高齢者医療事務の効率化を図るため保険料の徴収等の事務を行う。				
事業の概要	保険料の収納事務を始めとした申請受付など住民との窓口事務を実施した。				
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成 年度	
	320,711,614	297,874,769	297,664,154		

今年度行った事業の内容・成果

歳入 (円)		歳出 (円)	
・保険料		・総務費	
特別徴収	135,131,100	総務管理費	274,835
普通徴収	60,753,029	徴収費	1,805,694
普通徴収(過年度分)	1,029,918	保健事業費	719,828
・手数料		・後期高齢者医療広域連合納付金	310,528,370
督促	57,300	・諸支出金	
・繰入金		保険料還付金	818,600
事務費繰入	17,204,322	繰出金	4,503,000
保険基盤安定繰入	98,110,351	計	318,650,327
・繰越金	6,055,074		
・諸収入		被保険者数(H26. 3月末) (人)	
延滞金	1,100	佐賀県	117,987
保険料還付金等	817,800	嬉野市	4,571
特定健診受託費	561,985		
計	319,721,979		

今年度行った事業での効果

後期高齢者医療制度の安定的な運営を行った。

予算体系	款	1 後期高齢者医療保険料	項	1 後期高齢者医療保険料	目	2 普通徴収保険料	事業名	後期高齢者医療			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 8保険				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	231	新規		継続	○

最終予算額(円)	62,325,000	決算額(円)	61,782,947	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、保険料の徴収等の事務を行う。										
事業の概要	資格の取得・喪失管理、保険証の発送、限度額認定証の発送、保険料決定通知発送、特別徴収・普通徴収変更処理、各種制度に基づく申請書の受理と進達など事務は広範にわたる。保険料については、滞納管理のほか還付の事務が主なものである。										
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度							

今年度行った事業の内容・成果

普通徴収収納率 (%)		
平成24年度実績	現年度分	98.31
	滞納繰越分	29.10
平成25年度実績	現年度分	98.09
	滞納繰越分	55.91
保険料還付状況(還付額に充当減額を含む) 平成25年度調定分 (単位:円)		
特別徴収	還付済額	4,172,800
	還付未済額	242,100
普通徴収	還付済額	303,600
	還付未済額	29,800

今年度行った事業での効果

滞納繰越分保険料の収納率が26.81%上昇した。

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 2 管理費	事業名	農業集落排水事業					
総合計画による位置づけ		基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 9 下水道					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	243・244	新規	継続	○

最終予算額(円)	51,107,000	決算額(円)	50,733,387	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							47,782,960	2,950,427		
事業の目的	農業集落排水処理施設の効率的かつ効果的な維持管理									
事業の概要	農業集落排水処理施設の適正な維持管理を図り、良好な下水等の処理を行うため、市内4地区(美野、上久間、馬場下、五町田・谷所)と個別排水(合併浄化槽1基)の処理施設の運転及び保守等の維持管理業務を委託する。									
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度						
	46,756,909	41,913,688	37,411,477	34,919,529						

今年度行った事業の内容・成果

・ 委託料 50,733,387 円	
処理施設維持管理業務(美野地区) ・処理場・マンホールポンプ維持管理業務 1式 5,934,600 円 ・緊急警報出動業務 3回 15,361 円 ・汚泥引抜業務 169,200kg 1,579,200 円 ・管路清掃・調査業務 420m 748,650 円 8,277,811 円	処理施設維持管理業務(馬場下地区) ・処理場・マンホールポンプ維持管理業務 1式 9,618,000 円 ・緊急警報出動業務 16回 138,021 円 ・汚泥引抜業務 998,190kg 9,316,440 円 ・管路清掃・調査業務 865m 1,190,700 円 ・電気保安業務 1式 114,660 円 地区計 20,377,821 円
処理施設維持管理業務(上久間地区) ・処理場・マンホールポンプ維持管理業務 1式 4,935,000 円 ・緊急警報出動業務 23回 134,901 円 ・汚泥引抜業務 133,200kg 1,243,200 円 ・管路清掃・調査業務 420m 748,650 円 地区計 7,061,751 円	処理施設維持管理業務(五町田・谷所地区) ・処理場・マンホールポンプ・コンポスト施設維持管理業務 1式 14,590,800 円 ・緊急警報出動業務 36回 192,304 円 ・電気保安業務 1式 163,800 円 地区計 14,946,904 円 処理施設維持管理業務(1箇所) ・合併浄化槽維持管理業務(馬場下) 1式 69,100 円

今年度行った事業での効果

維持管理を行うことにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、河川等の公共用水域の水質保全が図られた。

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	農業集落排水 馬場下地区機能強化対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	9 下水道				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	244・245	新規		継続	○

最終予算額(円)	168,400,000	決算額(円)	168,391,826	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				81,500,000		86,500,000		391,826

事業の目的 農業用排水の水質保全、農村生活環境の改善を図り、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資する。

事業の概要 馬場下地区処理施設の機能強化(汚泥脱水機の設置等)、中継ポンプ監視通報装置の更新

過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	5,019,000			

今年度行った事業の内容・成果

事業年度 平成24年度～平成25年度				計画人口 4,240人	
(1)事務費		計	1,557,326 円	(繰越明許)	
(2)委託料		計	3,717,000 円	(繰越明許)	
・馬場下地区機能強化対策工事実施設計業務			1,533,000 円		
・馬場下地区工事施工監理業務			2,184,000 円		
(3)工事請負費		計	161,280,000 円	(繰越明許)	
・処理場電気設備工事	回分槽コントローラー装置更新、他		30,534,000 円		
・処理場処理槽防食工事	劣化部断面修復工(A=594㎡)他		12,999,000 円		
・処理場機械設備工事 他 1件	汚泥脱水器設置(N=1台)他		78,771,000 円		
・中継ポンプ通報装置更新工事他 2件	監視通報装置更新(N=21か所)他		38,976,000 円		
(4)備品購入費		計	1,837,500 円	(繰越明許)	
・可搬式発電機	発電機(N=1台)				

今年度行った事業での効果

馬場下処理場の汚泥脱水機設置や中継ポンプ監視通報装置の更新等を行い、馬場下処理区の機器設備の充実を図った。

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 2 管理費	事業名	公共下水道事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9 下水道					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	250・251	新規	継続	○

最終予算額(円)	36,577,000	決算額(円)	35,873,262	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							35,873,262			
事業の目的	浄化センター等の公共下水道施設の効率的かつ効果的な維持管理									
事業の概要	適正な運転による一定の性能の確保並びに効率的かつ効果的な管理を行うため委託する。									
過去の事業費(円)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度						
	34,705,525	27,595,816	27,111,335	26,432,544						

今年度行った事業の内容・成果

・委託料	35,873,262 円
浄化センター維持管理業務	
・浄化センター(マンホールポンプ13基を含む。)運転管理 1式	28,140,000 円
・電気保安業務 1式	165,060 円
・警備業務 1式	54,180 円
・管路清掃・カメラ調査業務 880m	1,533,000 円
・管路清掃・カメラ調査業務(管路閉塞に伴うもの)1式	294,000 円
・浄化センター水質検査(直鎖アルキルベンゼンスルホン酸)	84,000 円
計	30,270,240 円
浄化センター脱水汚泥・し渣収集・運搬・処分業務	
・脱水汚泥 369.2m <sup>3</sup>	5,039,013 円
・し渣 3回(1743.6kg)	91,509 円
計	5,130,522 円
下水道台帳システム保守業務 1式	472,500 円

今年度行った事業での効果

維持管理を行うことにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、河川等の公共用水域の水質保全が図られた。



予算体系	款 1	事業費	項 1	事業費	目 3	整備費	事業名	公共下水道事業			
総合計画による位置づけ	基本方針		II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	9下水道			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課		決算書ページ		新規	継続	○

最終予算額(円)	128,088,500	決算額(円)	127,209,202	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
				48,800,000		57,600,000	11,578,284	9,230,918			
事業の目的	市民の生活環境の向上及び河川等公共水域の水質保全										
事業の概要	公共下水道を整備することにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長及び農業用水の水質保全を図るとともに、水利用の循環により塩田川・有明海等公共水域の水質汚濁を防止する。										
過去の事業費(円)	平成24年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度							
	144,864,362										

今年度行った事業の内容・成果

認可区域	238ha (第1次認可 99ha 第2次認可 70ha 第3次認可 24ha 第4次認可 23ha 第5次認可 22ha)									
供用開始	平成18年3月10日									
整備面積(平成26年3月末)	216ha 進捗率 90.8%									
平成25年度事業の主な内容	井手川内地区管渠布設、湯野田・下野地区舗装復旧工事									
(1)事務費	17,415,532円 (繰越明許費 857,645円)									
(2)委託料	27,195,000円									
①事業計画関連										
・公共下水道事業 下宿地区管渠測量設計業務委託	19,320,000円									
・公共下水道事業 事業認可変更図書作成業務委託	7,875,000円									
(3)工事請負費	82,598,670円(繰越明許 3件 55,767,600円)									
①管渠布設関連										
・管渠布設工事 5件	57,272,250円(繰越明許 3件 55,767,600円)									
整備延長	リブ管他 φ150 L=1,063m									
マンホール設置	57箇所 公共ます設置 52箇所									
・舗装 2件	24,815,700円									
アスファルト舗装	A=5,641㎡									
・水道管布設替等工事 7件	510,720円									

今年度行った事業での効果

市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、農業用水・河川等の水質保全が図られた。
---